

第 章 地域別景気指標の動向

- 1 . 地域別 GDP 関連項目指標の動向

- 1 - 1 . 各種統計の特徴

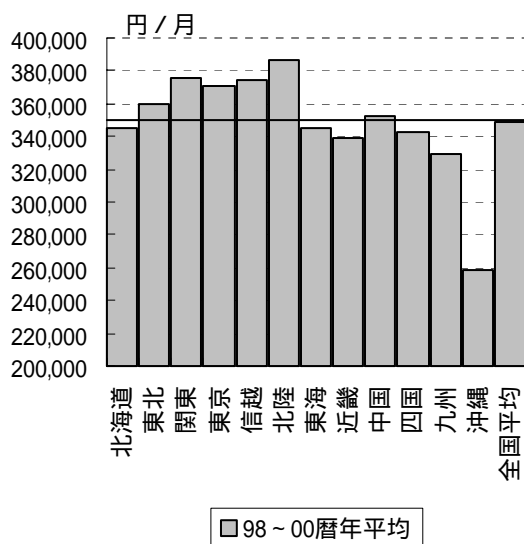
(1) 家計調査

ここでは 1 世帯 1 ヶ月当りの名目消費支出とこれを名目可処分所得で除して得られる消費性向を地域別にみた。これらの値は、総務省「家計調査年報」掲載の県庁所在地別 勤労者世帯の調査結果を、1990 暦年の県別実質民間最終消費支出でウェイト付けして求めた。

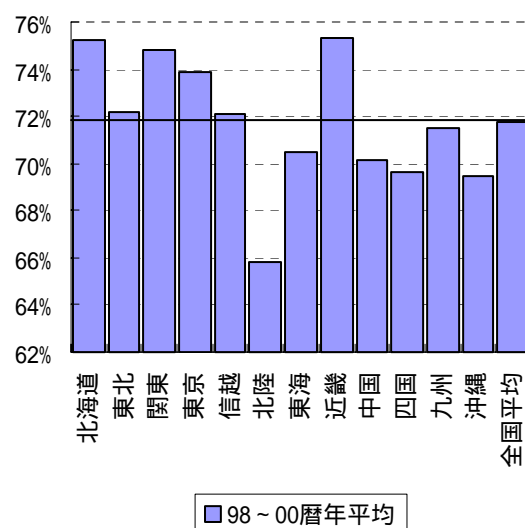
1998～2000 暦年平均の名目消費支出は、北陸が最も多く 386,212 円であった。これに関東の 376,157 円、信越の 373,975 円、東京の 371,150 円、東北の 359,252 円が続く。沖縄は最も少なく、258,850 円であった。概ね東日本あるいは北日本での水準がやや高めとなっている。

一方、1988～2000 暦年平均の消費性向をみると、近畿と北海道が最も高く 75.3%であった。これに関東の 74.8%、東京の 73.8%、東北の 72.2%が続いている。最も低いのは、消費支出総額は最も多かった北陸で 65.8%であった。

図表 1 3 1 名目消費支出 (勤労者世帯)



図表 1 3 2 消費性向 (勤労者世帯)



注：全国平均は各都道府県数値の単純平均。

資料：総務省「家計調査年報」

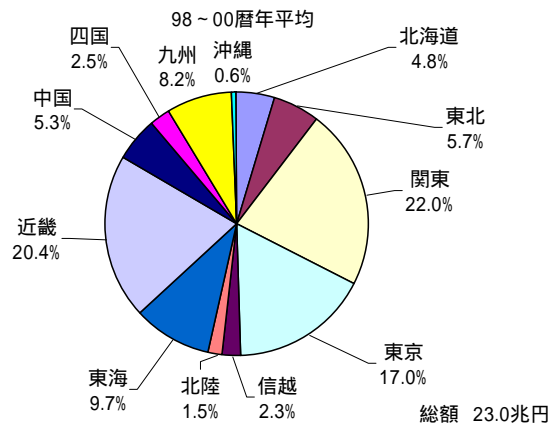
(2) 大型小売店販売額

経済産業省「商業販売統計年報」には、都道府県別の大型小売店販売額が掲載されている。ここでは暦年値を用いている。

1998～2000 暦年平均の大型小売店販売額は総額 23.0 兆円であった。地域別にみると、関東がやはり最も多く 5.1 兆円で全国の 22.0% を占める。これに近畿の 4.7 兆円(20.4%)、東京の 3.9 兆円(17.0%)、東海の 2.2 兆円(9.7%)、九州の 1.9 兆円(8.2%) が続いており、大都市圏が並んでいる。

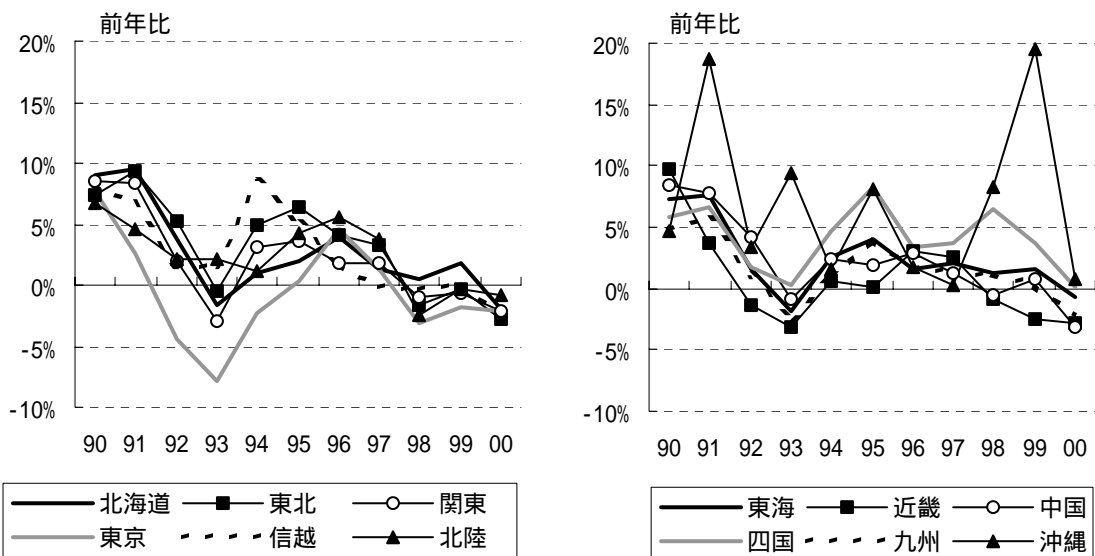
1990 年以降の推移をみると、90 年代初めバブル崩壊時の東京での販売額の落ち込みが際立っている。ここ 2～3 年はどの地域も概ね横這い推移であるが、四国、沖縄といった地域は比較的堅調に推移している。

図表 1 3 3 大型小売店販売額 地域別シェア (98～2000 暦年平均)



資料：経済産業省「商業販売統計」

図表 1 3 4 地域別 大型小売店販売額の推移



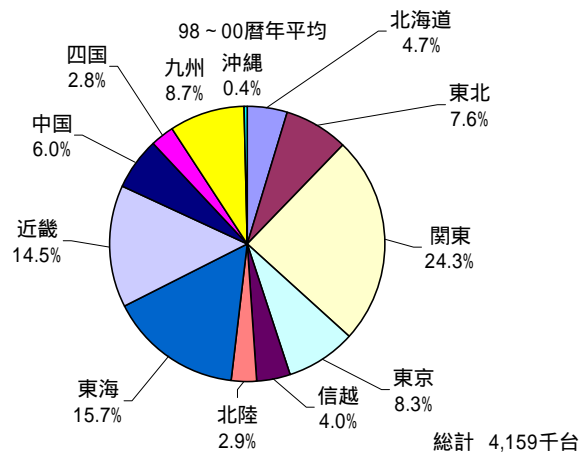
資料：経済産業省「商業販売統計」

(3) 新車登録台数

自販連による「新車登録台数年報」には都道府県別・暦年の新車登録台数が掲載されている。これによると、1998～2000 暦年平均の新車登録台数は総計で 415.9 万台であった。地域別にみると、関東が最も多く 101.2 万台で全国の 24.3% を占めている。これに東海の 65.4 万台（15.7%）、近畿の 60.5 万台（14.5%）、九州の 36.3 万台（8.7%）、東京の 34.5 万台（8.3%）が続いている。大手自動車メーカーを擁する東海での台数の多さ、ならびに東京での相対的な少なさが特徴的である。

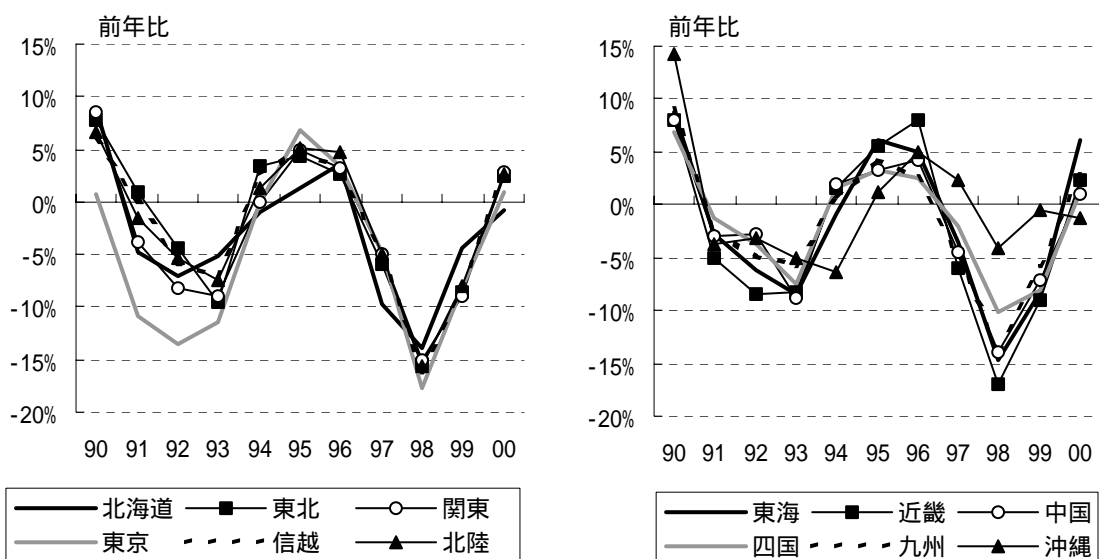
1990 年以降の推移をみると、ここでも 90 年代初めバブル崩壊時の東京での台数の落ち込みが際立っているが、その後は地域間で殆ど動きの差がみられない。ただし、近畿が他地域に比較すると小幅な変動になっており、多少動きも異なっている。

図表 1 3 5 新車登録台数 地域別シェア（98～2000 暦年平均）



資料：自販連「新車登録台数年報」

図表 1 3 6 地域別 新車登録台数の推移



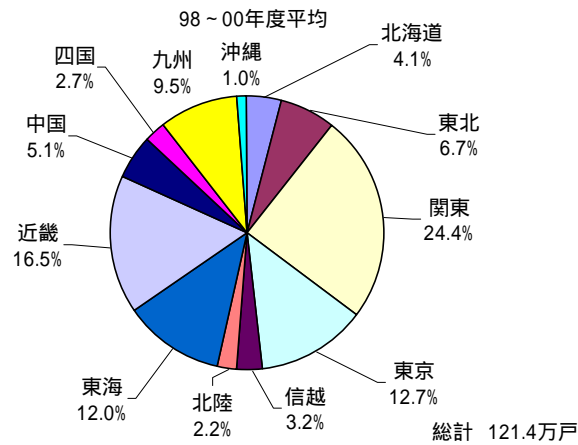
資料：自販連「新車登録台数年報」

(4) 新設住宅着工戸数

国土交通省「建築着工統計」のうち、住宅着工統計によると、1998～2000年度平均の新設住宅着工戸数は総計で121.4万戸であった。地域別にみると、関東が最も多く29.6万戸で全国の29.6%を占める。これに近畿の20.4万戸(16.5%)、東京の15.5万戸(12.7%)、東海の14.6万戸(12.0%)、九州の11.5万戸(9.5%)が続く。

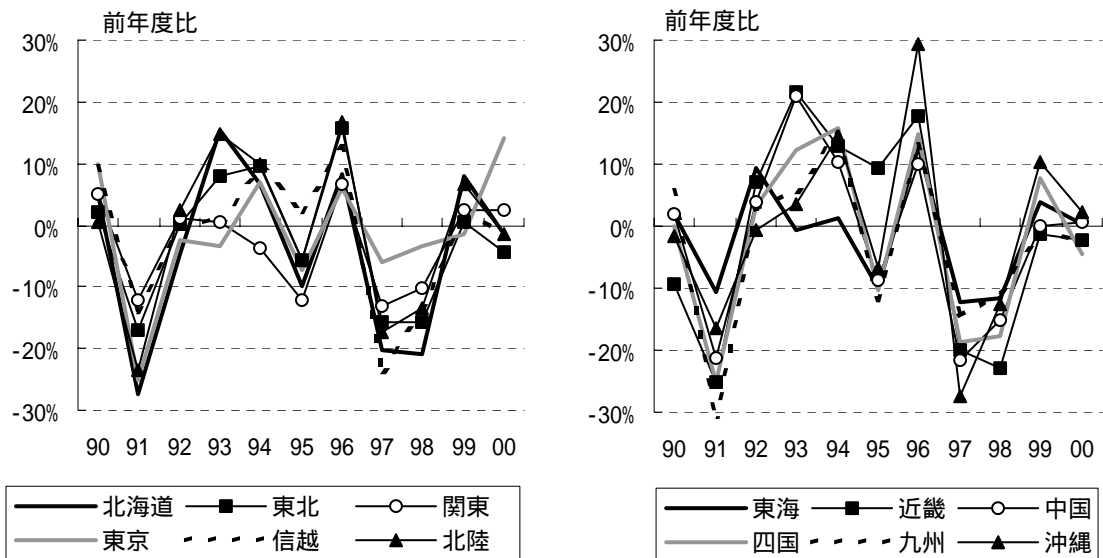
1990年以降の推移をみると、概ねどの地域も似た動きを示しているが93年度はかなり地域的な差が現れている。また、ここ2～3年の動きをみると、東京の好調さが目立っており、他地域と異なり、2000年度の伸び率が1999年度の伸び率を大きく上回っている。

図表137 新設住宅着工戸数 地域別シェア(98～2000年度平均)



資料：国土交通省「建築着工統計」

図表138 地域別 新設住宅着工戸数の推移



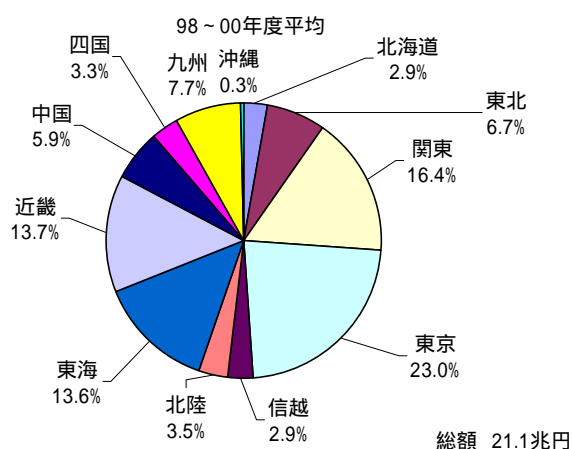
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 設備投資計画調査

日本政策投資銀行（旧日本開発銀行）では毎年2月と8月に設備投資計画調査を行っており、都道府県別の数値も公表されている。この調査では設備投資が本社所在地ではなく、実際に設備投資が行われた地域によって分類集計されている。対象は資本金1億円以上の民間非金融法人企業である。ここでは入手可能な1996～2000年度の実績値と2001年度の計画値を用いた。1998～2000年度平均による地域別のシェアは、東京が23.0%と最大を占め、これに関東、近畿、東海、九州が続く。

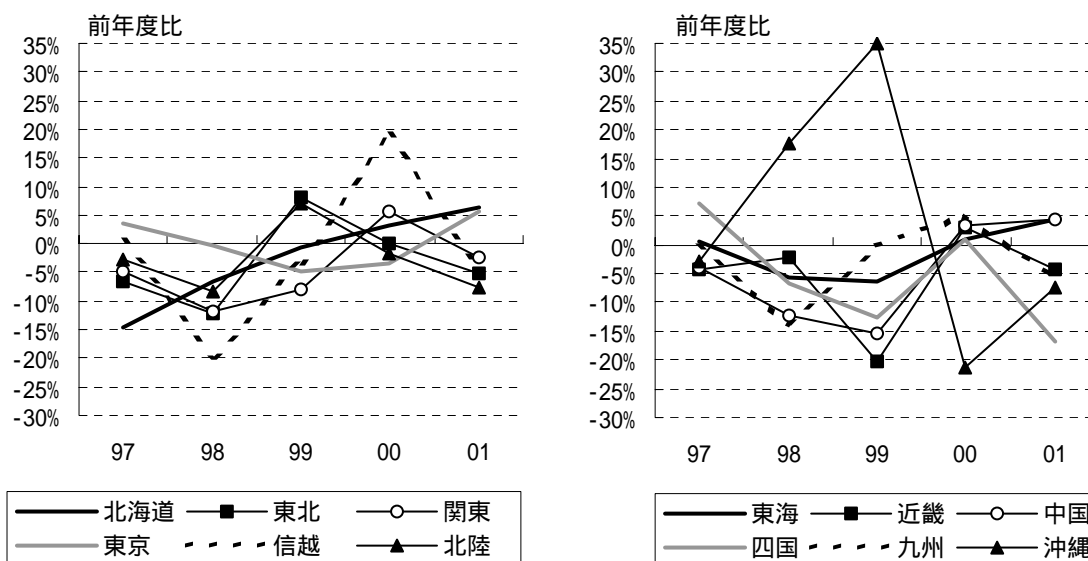
1996年度以降の推移をみると沖縄での大きな変動がまず目立つ。2001年度（計画値）は概ねどの地域もマイナス成長であるが、北海道、東京、東海、中国の4地域ではプラス成長が見込まれている。

図表139 設備投資 地域別シェア（98～2000年度平均）



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

図表140 地域別 設備投資の推移



注：2001年度は計画。

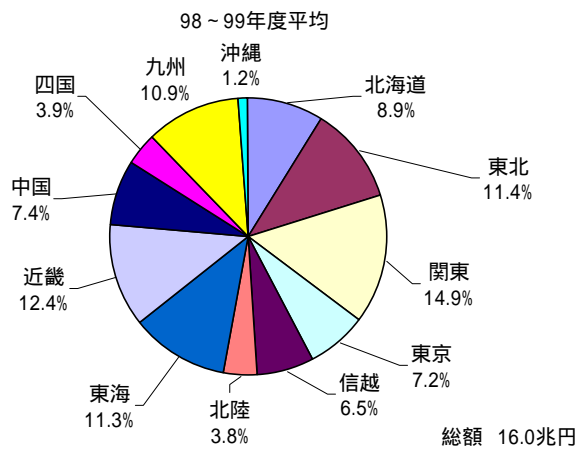
資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

(6) 公共工事着工統計

国土交通省(旧建設省分)による「公共工事着工統計」では都道府県別の公共工事総評価額が掲載されていた。2000年度分より当該統計は「建設工事受注動態統計」として他の受注統計と統合再編された。従って、比較可能な都道府県別時系列データは1999年度分までということとなる。

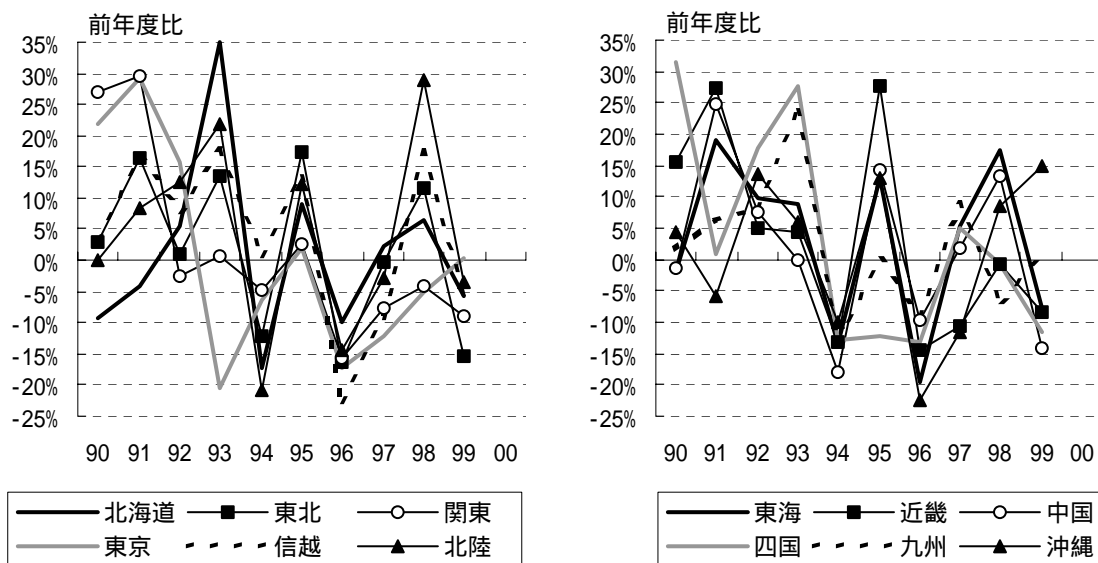
1998～1999年度平均の公共工事総評価額は総額16.0兆円であった。地域別のシェアをみると、関東2.4兆円(14.9%)が最大を占める。これに近畿2.0兆円(12.4%)、東北1.8兆円(11.4%)、東海1.8兆円(11.3%)、九州1.7兆円(10.9%)が続く。他の民需関連指標に比較すると、東京が少なく東北が多い。

図表141 公共工事着工総評価額 地域別シェア(98～99年度平均)



資料：国土交通省「公共工事着工統計」

図表142 地域別 公共工事着工総評価額の推移



資料：国土交通省「公共工事着工統計」

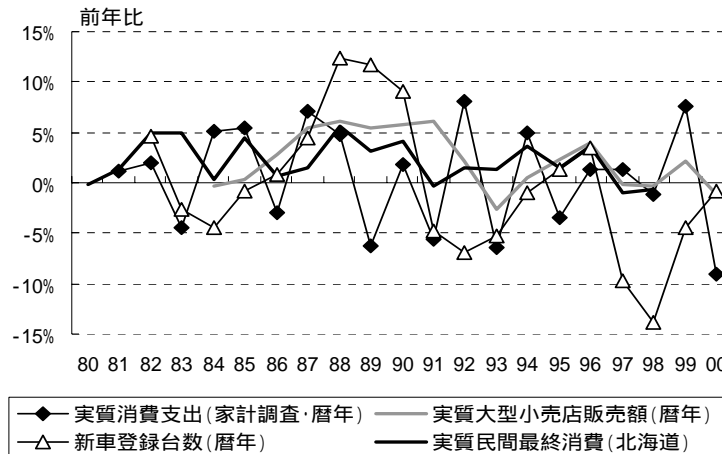
- 1 - 2 . 地域別実質需要項目と関連する指標の時系列推移

(1) 北海道

民間最終消費

消費関連指標を実質化（CPI 帰属家賃除く全国・総合による）し、実質民間最終消費と比較したのが以下の図表である。北海道については、実質大型小売店販売額が最も実質民間最終消費に近い動きを示しているが、80年代後半のバブル期などは乖離がみられる。

図表 1 4 3 北海道 実質民間最終消費と関連指標の推移

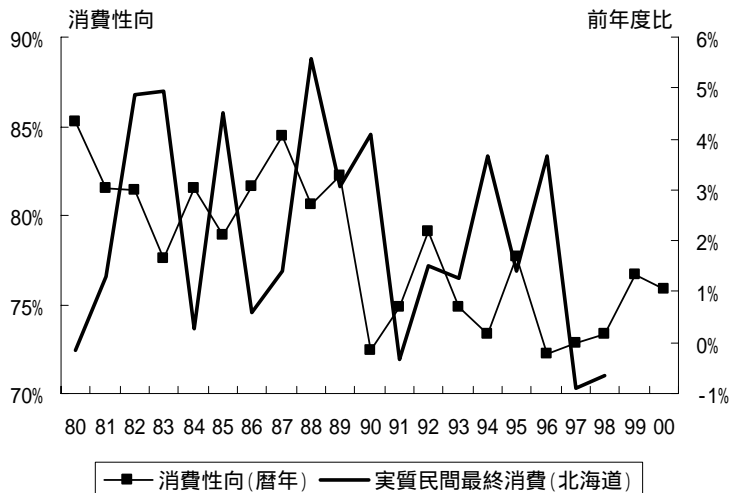


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

家計調査による消費性向と実質民間最終消費の推移を示したのが以下の図表である。北海道では1990年を境に消費性向のレベルダウンがみられる、これに伴って実質民間最終消費の変動幅もやや小さくなっている。

図表 1 4 4 北海道 実質民間最終消費と消費性向の推移

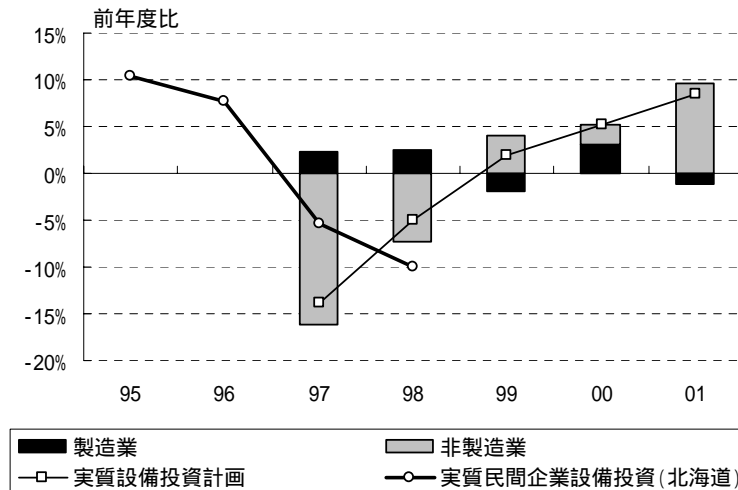


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

以下の図表では実質民間企業設備投資と設備投資計画調査による設備投資額の推移を示した。これによると比較可能な97～98年度実績については、共にマイナスであるものの動きは類似していない。設備投資計画調査は資本金1億円以上が対象であることから、中小企業の多さがこの原因として考えられる。

図表145 北海道 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

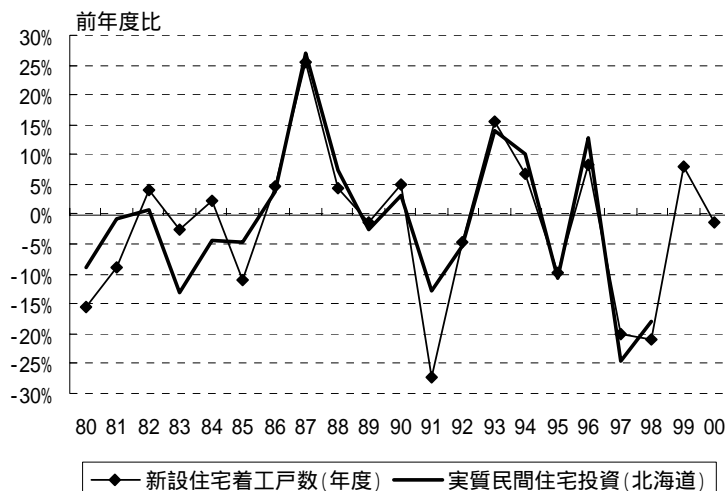


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

以下の図表では実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移を比較した。85年度までは動きに若干乖離がみられるものの、86年度以降では、比較可能な98年度までについて、着工戸数が大きく落ち込んだ91年度を除きほぼ伸び率も同じ様に推移している。

図表146 北海道 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

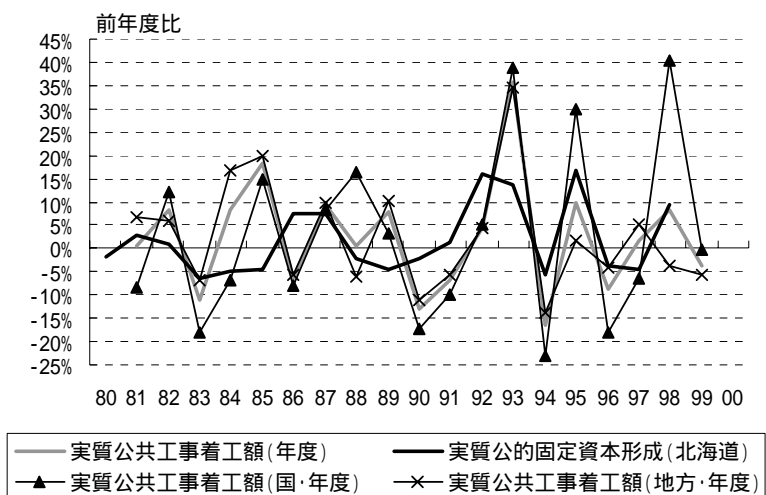


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

以下の図表では実質公的固定資本形成と公的固定資本形成デフレーター（全国、1990 暦年基準）で実質化した公共工事着工額の推移を比較した。95 年度など、比較的似た動きを示している年度もあるものの、両者の動きの乖離は比較的大きい。ただ、98 年度については、伸び率もほぼ同水準となっている。

図表 1 4 7 北海道 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



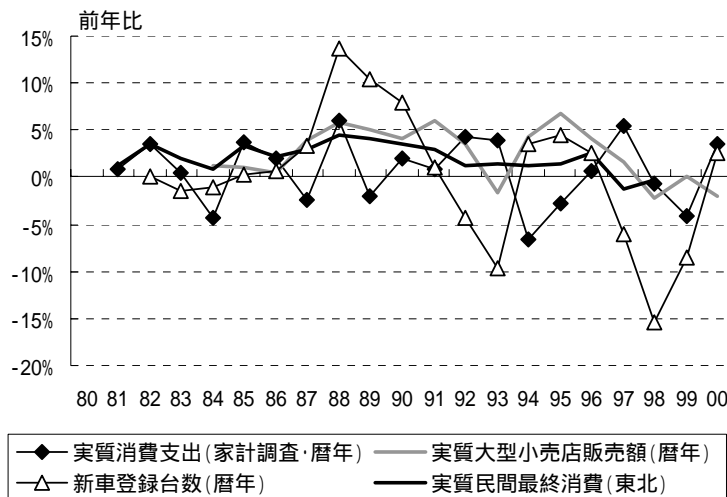
資料：国土交通省、内閣府

(2) 東北

民間最終消費

東北の実質民間最終消費とその関連指標の推移をみると、近年では、北海道同様に実質大型小売店販売額が最も実質民間最終消費に近い動きを示している。ただし、87年度頃までは家計調査による実質消費支出が比較的近い動きを示していた。

図表148 東北 実質民間最終消費と関連指標の推移

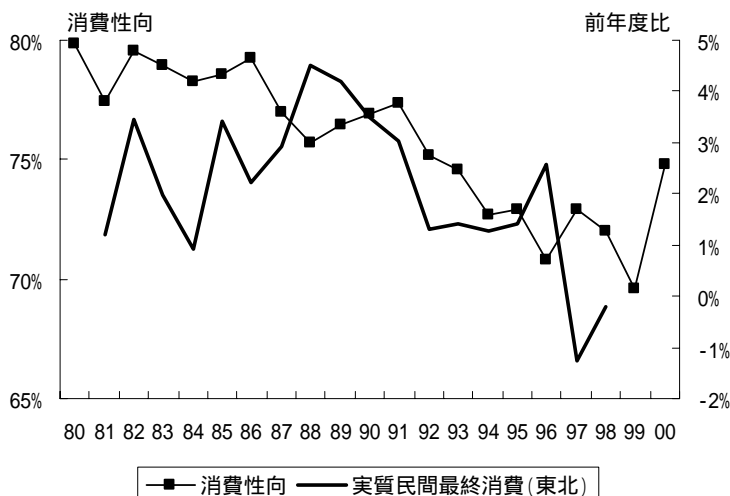


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

東北の消費性向をみると、レベルダウンはないものの1980年以降長期的に低落傾向にあったが、2000年は大きくその水準を戻した。実質民間最終消費の動きとは弱いながらも相関が若干みられる。

図表149 東北 実質民間最終消費と消費性向の推移

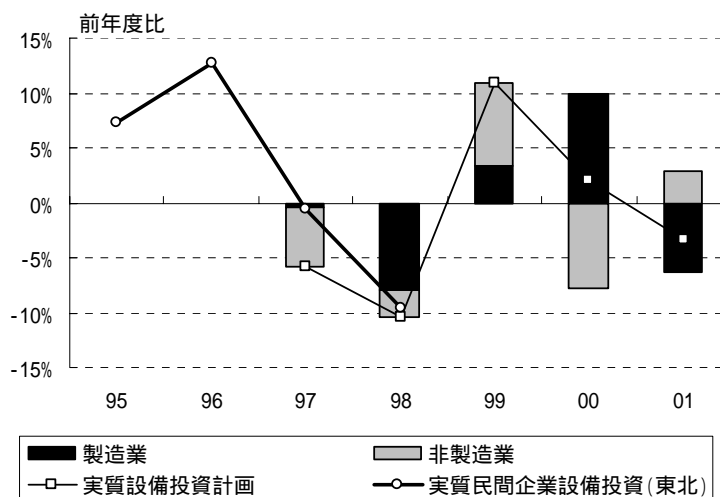


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

東北では97～98年度の実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移は概ね一致している。この動きをみると、東北では製造業の設備投資が概ね実質民間企業設備投資の動きを規定しているとみられる。

図表 1 5 0 東北 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

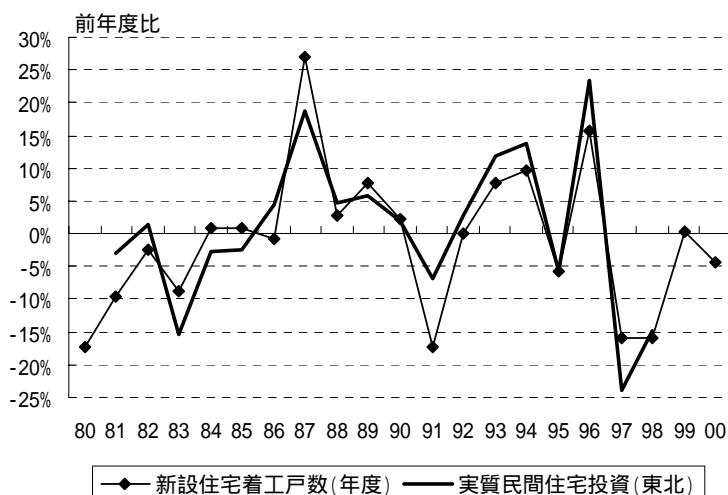


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

年度によっては5～10%程度の伸び率の乖離がみられるものの、東北の実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数も、比較可能な1998年度までは概ね同じ動きを示している。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比4.4%であった。

図表 1 5 1 東北 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

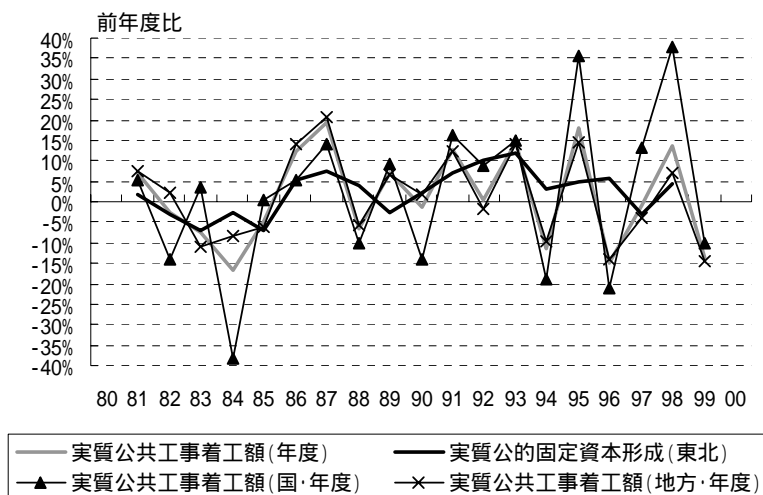


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の動きをみると 1997～1998 年度ではほぼ動きが一致しているものの、それ以前の年度についてはあまり一致していない。実質公的固定資本形成の動きは実質公共工事着工額の移動平均をとったような推移となっている。

図表 1 5 2 東北 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



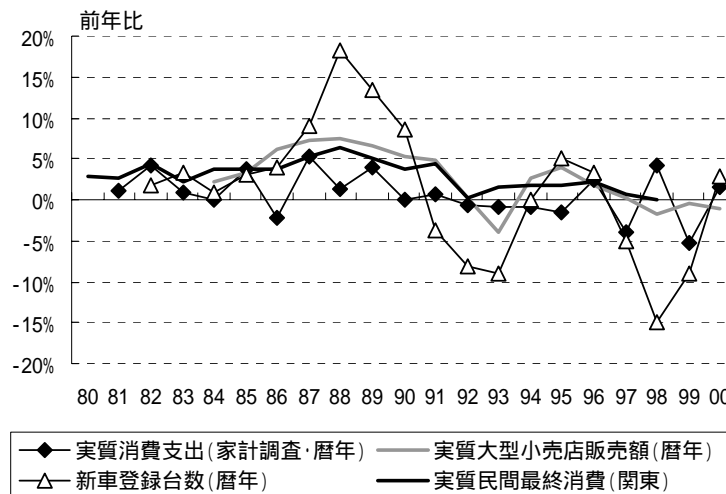
資料：国土交通省、内閣府

(3) 関東

民間最終消費

関東の実質民間最終消費と関連指標の推移をみると、ほかの地域同様、大型小売店販売額と最も近い動きを示している。また、実質民間最終消費は家計調査による実質消費支出を常に上回る伸び率で推移していることも指摘できる。

図表 153 関東 実質民間最終消費と関連指標の推移

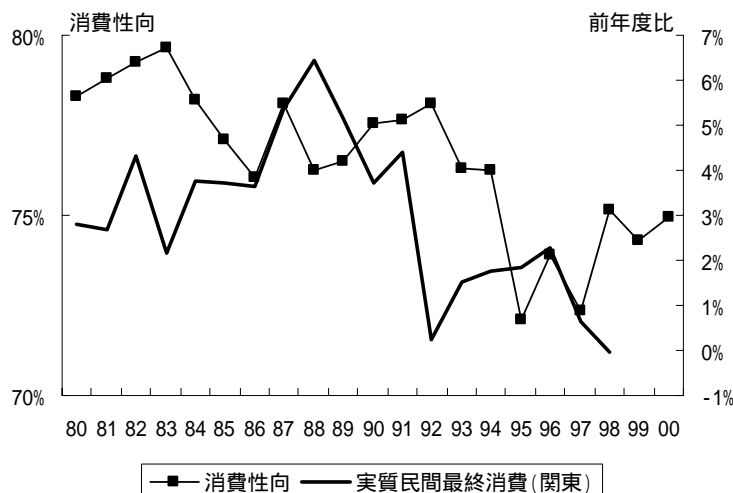


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

関東の消費性向は1995～1997年にかけて落ち込みがみられたが、98年以降はやや回復している。実質民間最終消費との動きの類似性はあまりみられないことから、可処分所得の変動が大きいと推察される。

図表 154 関東 実質民間最終消費と消費性向の推移

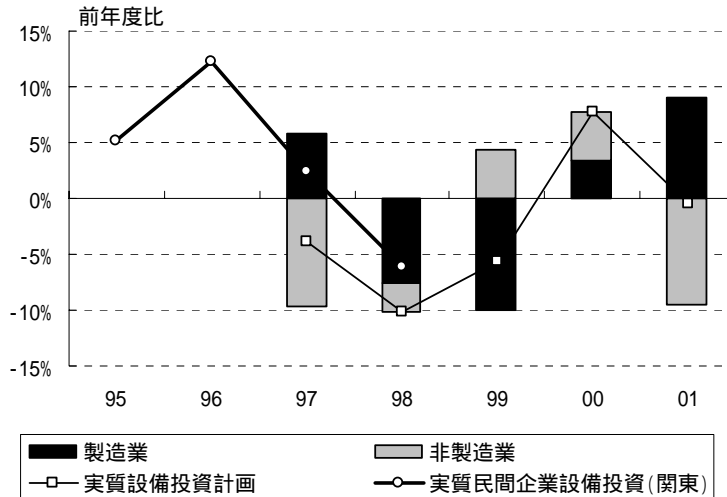


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

関東では設備投資計画調査と実質民間企業設備投資の動きはほぼ同じであるが、伸び率には乖離がある。他地域同様、主に設備投資計画調査における製造業の動きが実質民間企業設備投資の動きを規定しているとみられる。

図表 1 5 5 関東 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

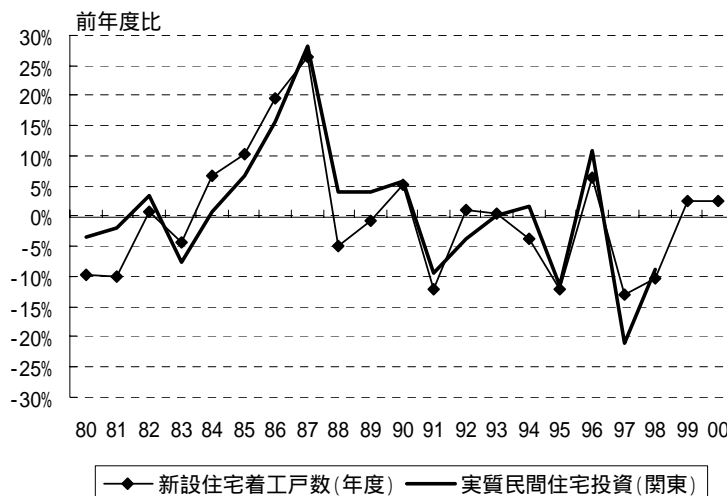


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

関東でも実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の動きは、年度によっては±5%ポイント程度の乖離はあるものの、ほぼ類似している。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比+2.4%と比較的堅調な成長となっている。

図表 1 5 6 関東 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

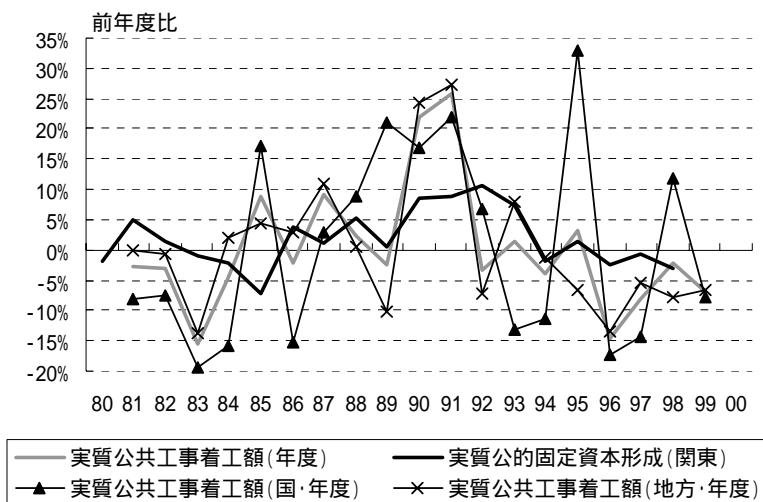


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

関東では83、86、92、96年度など実質公共工事着工額が落ち込む局面において実質公的固定資本形成との動きの乖離が大きくなっている。ただし、比較可能な最新時点である98年度においては、ほぼ同水準の伸び率を示している。

図表157 関東 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



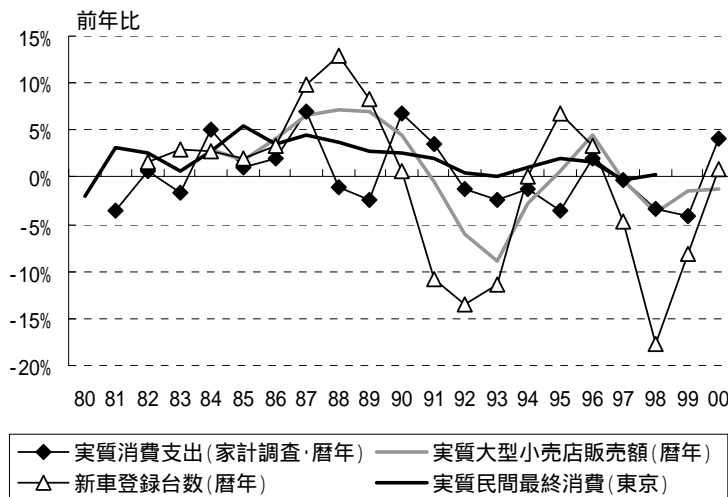
資料：国土交通省、内閣府

(4) 東京

民間最終消費

東京においては実質民間最終消費と類似の動きを示している消費関連指標は特にみられない。強いて挙げれば、家計調査の実質消費支出がやや近い水準である。他地域では緩やかな動きを示す大型小売店販売額の変動幅の大きさも特徴的である。

図表 158 東京 実質民間最終消費と関連指標の推移

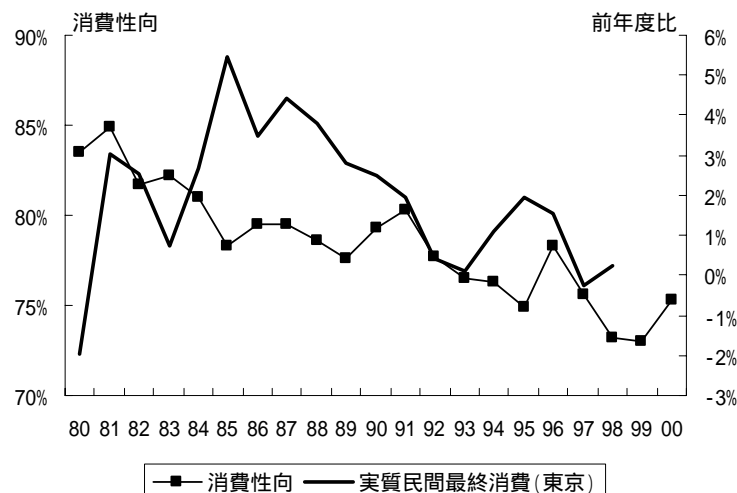


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

東京の消費性向は80年以降傾向的に低落しており、実質民間最終消費の変動幅もこれに伴って縮小しているとみられる。なお消費性向は、99年には最低水準となる73.0%を記録したが、2000年はやや回復した。

図表 159 東京 実質民間最終消費と消費性向の推移

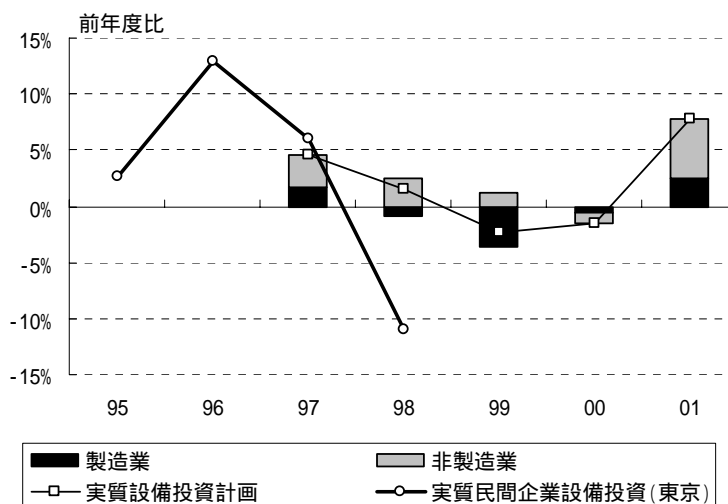


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

東京では実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の動きには大きな乖離がみられる。この理由としては、計画調査の対象となっていない金融法人の東京における集積度の高さが考えられる。

図表 1 6 0 東京 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

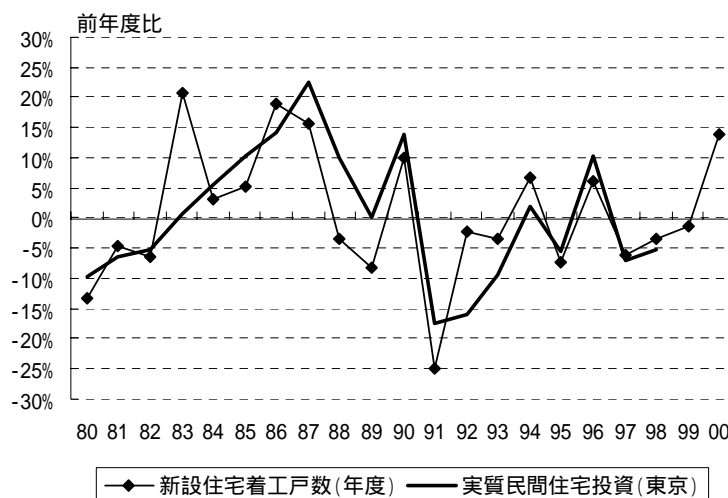


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

実質民間住宅投資については、バブル期前後は若干伸び率の乖離幅が大きいものの、90年代後半は、ほぼ新設住宅着工戸数と同じ推移を示している。なお、2000年度の新設住宅着工戸数は、+14.0%であり、他地域と比べて際立って高い。

図表 1 6 1 東京 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

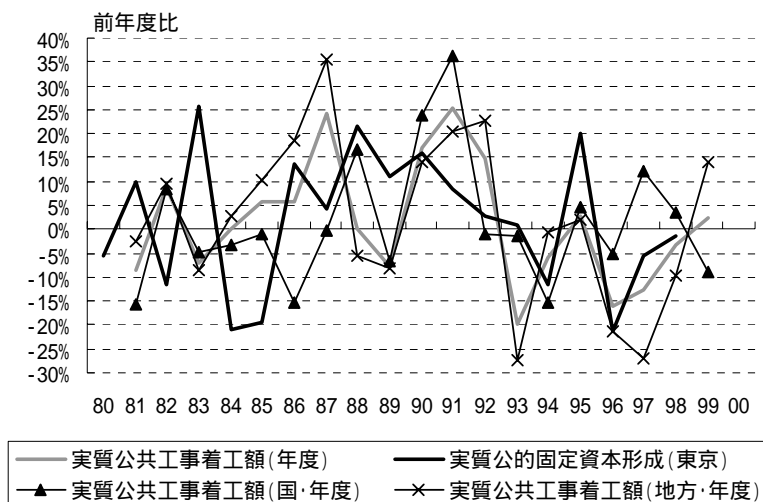


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

東京でも他地域同様に、実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移は 80 年代後半から 90 年代初頭にかけての期間を中心として、かなりの乖離がみられる。ただし、95 年度以降に限ってみると、概ね伸び率も近い水準で推移している。

図表 1 6 2 東京 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



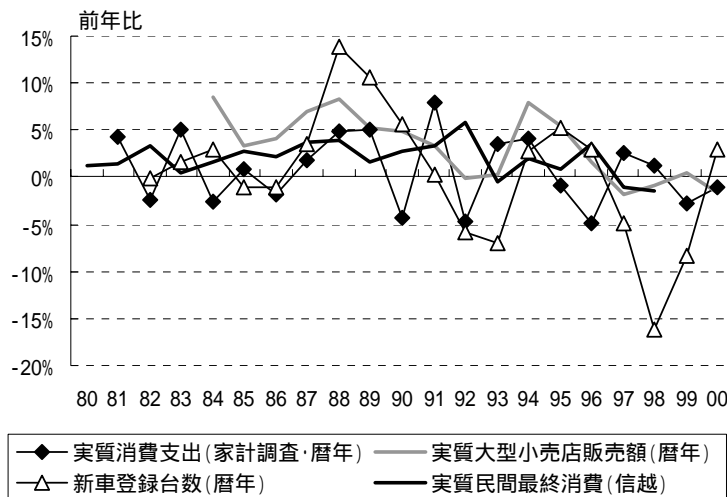
資料：国土交通省、内閣府

(5) 信越

民間最終消費

信越においては、96年度以降は実質大型小売店販売額が実質民間最終消費と最も近い動きを示しているが、それ以前では特に近い動きを示している指標はみられない。特に家計調査の消費とは伸び率の符号も全く逆である年がみられる。

図表163 信越 実質民間最終消費と関連指標の推移

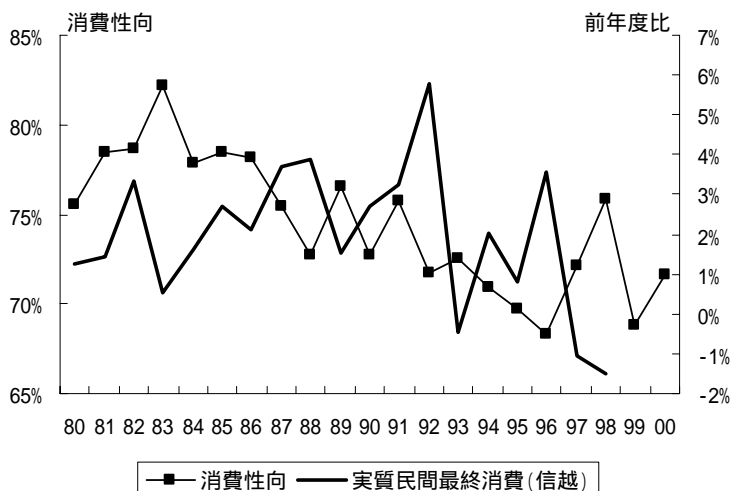


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

信越の消費性向は96年度までは長期低落傾向にあったが、97～98年には急回復しており、この点で他地域とは異なっている。実質民間最終消費との動きの連関性はあまりみられない。

図表164 信越 実質民間最終消費と消費性向の推移

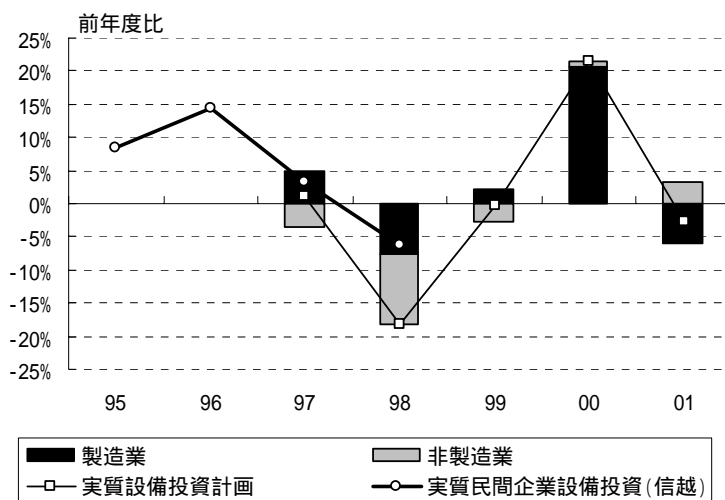


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

信越の実質民間企業設備投資はほぼ設備投資計画調査の動きと類似した動きを示している。他地域同様に、設備投資計画調査のうちでも製造業によって説明されているとみられる。計画調査では2000年度の製造業設備投資が著増している点が注目される。

図表165 信越 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

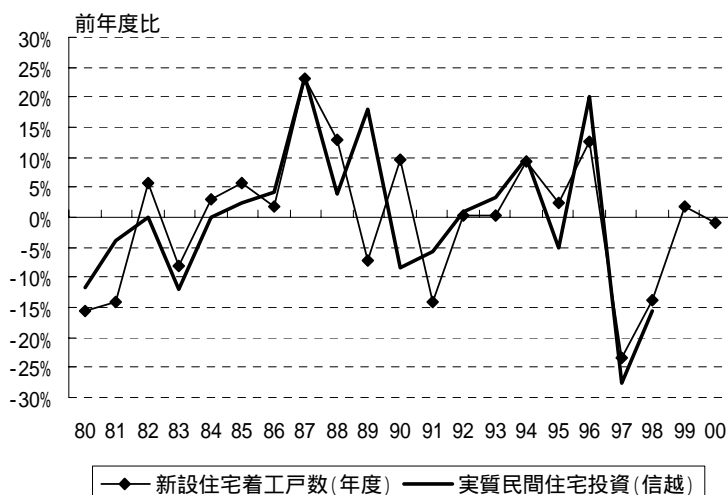


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

実質民間住宅投資については、信越においても特に92年度以降において、新設住宅着工戸数とほぼ同じ伸び率水準で推移している。他地域で若干みられる97～98年度の伸び率の乖離もない。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比0.9%とほぼ横這いに止まった。

図表166 信越 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

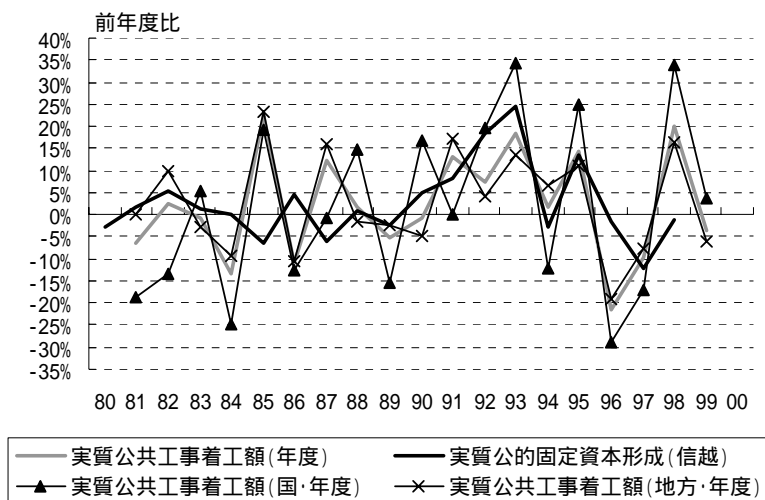


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

信越の実質公的固定資本形成は、他地域に比べると比較的実質公共工事着工額に類似した動きを示している。ただし、96年度など、20%ポイント近い乖離がみられる年度も存在する。

図表 1 6 7 信越 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



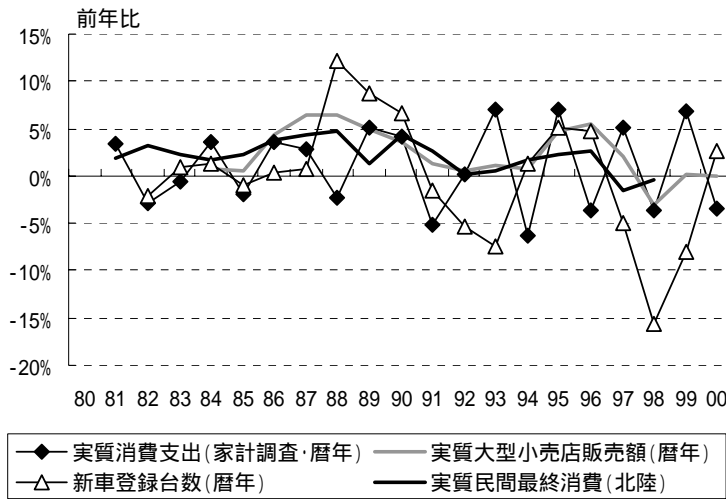
資料：国土交通省、内閣府

(6) 北陸

民間最終消費

北陸の実質民間最終消費は概ね実質大型小売店販売額に類似した動きであるが、他地域と異なり、むしろ90年代後半での伸び率水準の乖離が目立ってきている。また、家計調査による実質消費支出は伸び率の符号が毎年相異なっており、動向を掴み難い。

図表168 北陸 実質民間最終消費と関連指標の推移

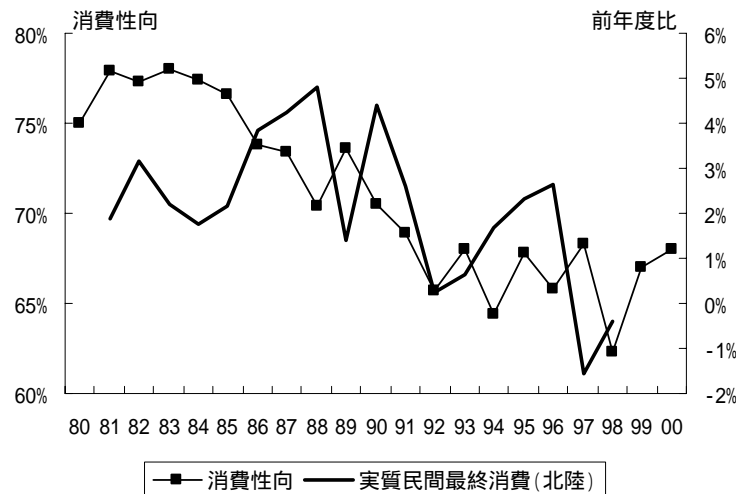


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

北陸の消費性向は他地域同様に、80年代後半から長期低落傾向にあったがバブル崩壊後は概ね横這いで推移している。ただし、1998年は62.3%というあらゆる地域の中でも最低の水準を記録している。実質民間最終消費との連関性はあまりみられない。

図表169 北陸 実質民間最終消費と消費性向の推移

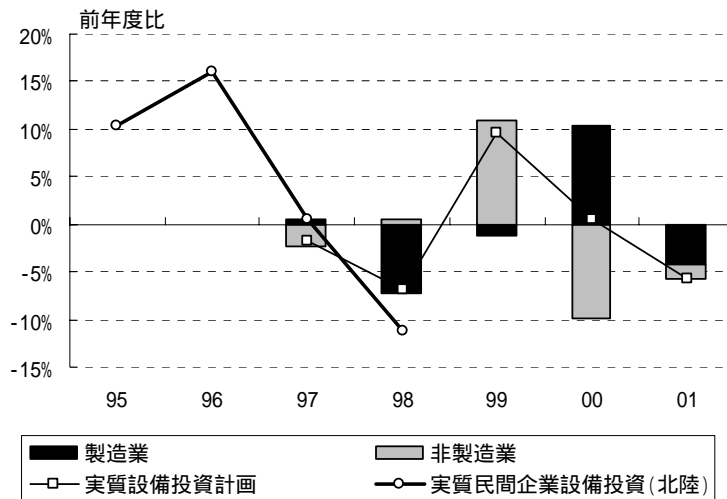


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

北陸の実質民間企業設備投資は計画調査とほぼ同じ推移を示している。また他地域同様に、計画調査のうち製造業に近い動きを示している。従って、2000年度は計画調査では非製造業と製造業が拮抗しているものの、実質民間企業設備投資はプラスで推移した可能性が高いとみられる。

図表 170 北陸 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

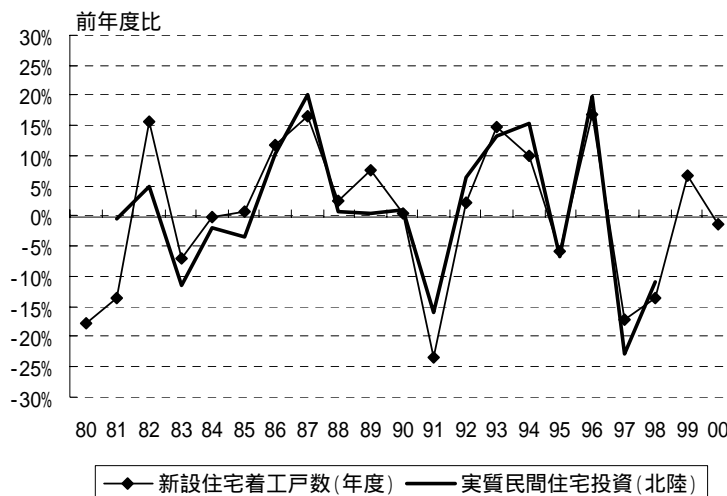


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

北陸の実質民間住宅投資は、ほぼ新設住宅着工戸数と同じ伸び率水準で推移している。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比 1.4%であった。

図表 171 北陸 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

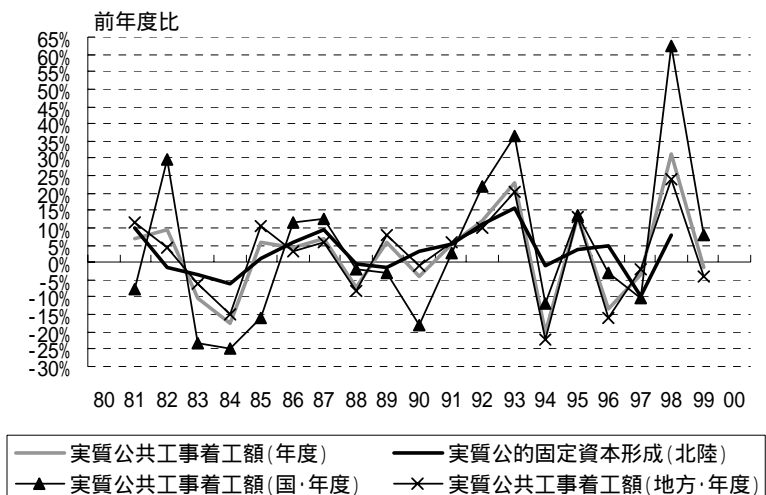


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

北陸の実質公的固定資本形成は、他地域に比較すれば概ね、実質公共工事着工額に近い伸び率で推移している。ただし±10%ポイント以上の乖離が生じる年もかなりみられる。

図表 1 7 2 北陸 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



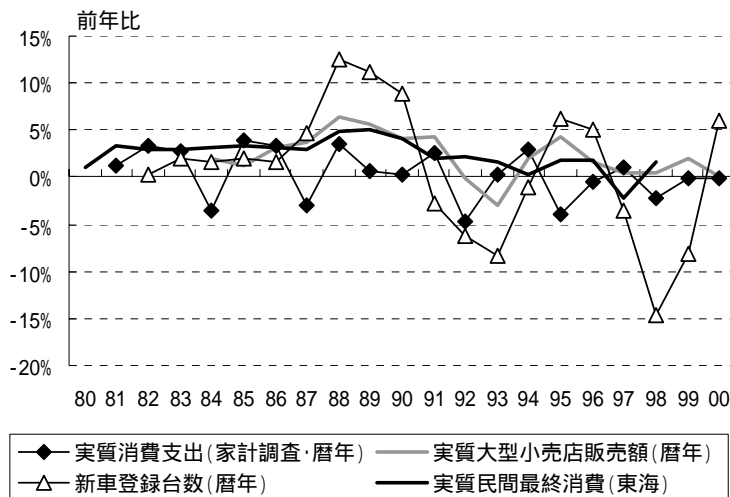
資料：国土交通省、内閣府

(7) 東海

民間最終消費

東海の実質民間最終消費は概ね実質大型小売店販売額に近い水準で推移しているものの、90年代はその動きの方向性などに乖離がみられる。自動車購入が多い地域であるものの、新車登録台数の動きは実質民間最終消費にあまり反映されていないようである。

図表 1 7 3 東海 実質民間最終消費と関連指標の推移

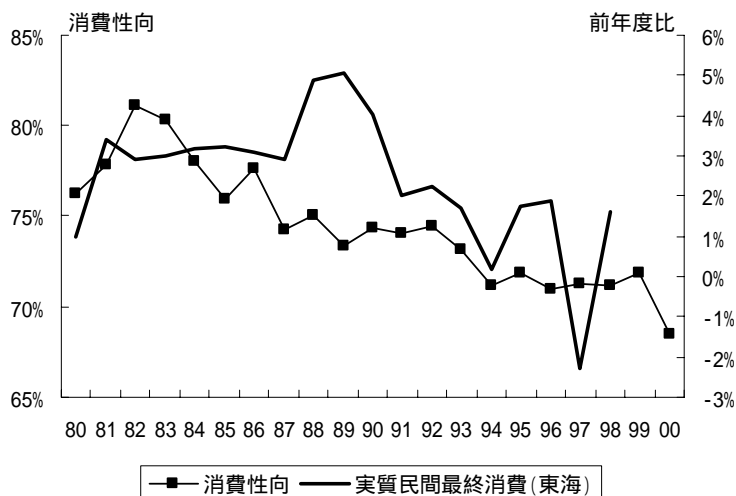


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

東海の消費性向は82年以降長期低落傾向にあったが、94年以降は71%前後で安定していた。ただし2000年は68.5%と再び大幅に下落している。実質民間最終消費の動きとの連関性は明確でない。

図表 1 7 4 東海 実質民間最終消費と消費性向の推移

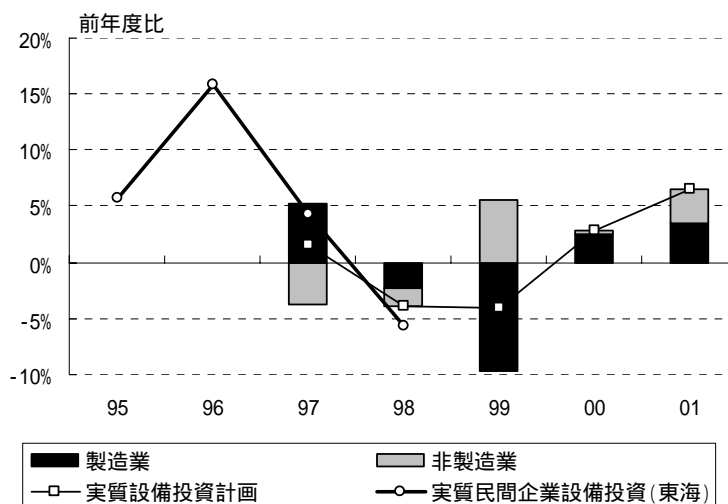


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

東海の実質民間企業設備投資は、設備投資計画調査の動きにほぼ類似した動きを示している。他地域同様に、計画調査のうち製造業の動きが主に反映されているものとみられる。2001年度計画では製造業・非製造業共にプラス成長となっており、他地域とは異なっている。

図表 1 7 5 東海 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

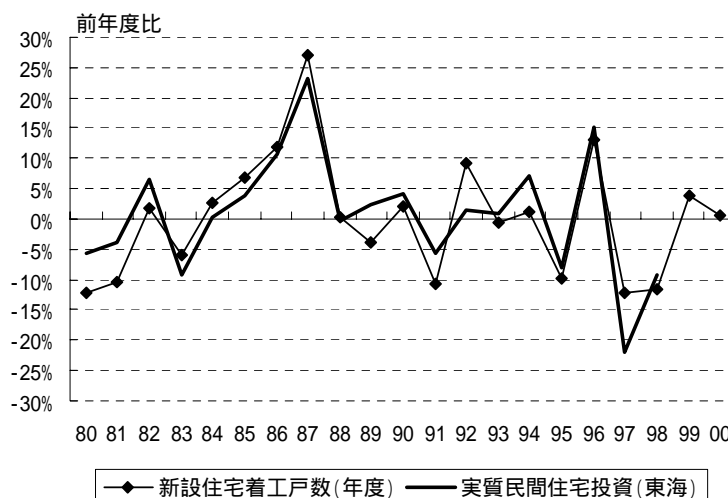


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

東海の実質民間住宅投資は他地域同様にほぼ同じ伸び率水準で推移してきている。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比 + 0.5%と、99年度に引き続きプラス成長で推移している。

図表 1 7 6 東海 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

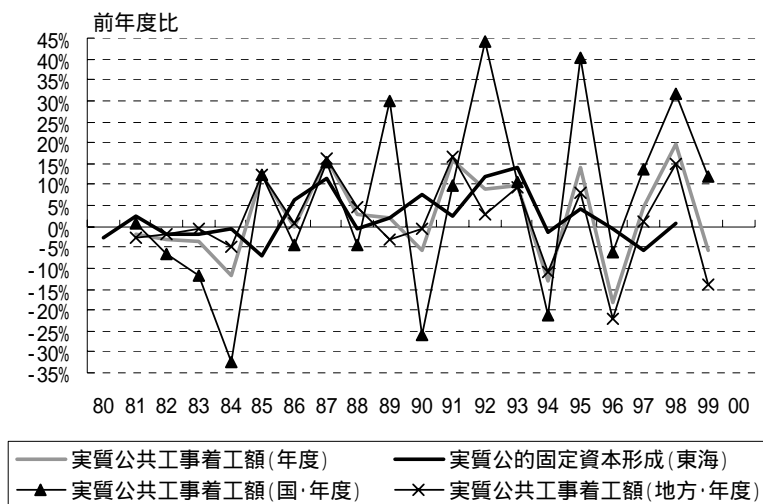


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

東海の実質公的固定資本形成は実質公共工事着工額の移動平均をとったような推移となっている。他地域に比べると、国の機関による公共工事着工額の年々の変動幅が極めて大きくなっている。

図表 1 7 7 東海 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



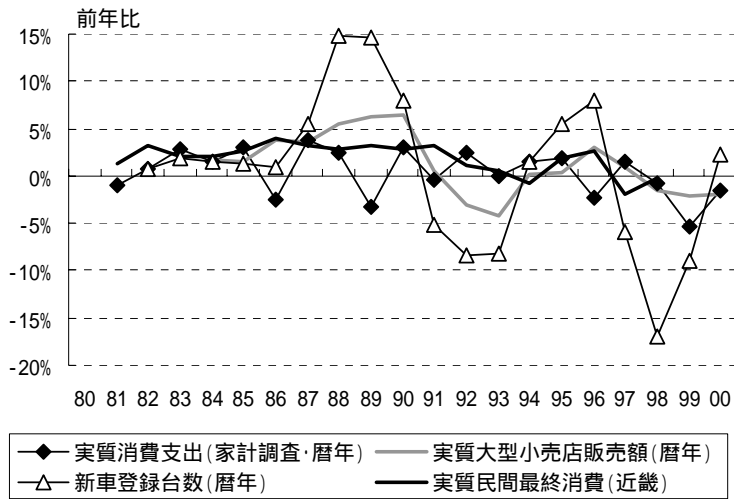
資料：国土交通省、内閣府

(8) 近畿

民間最終消費

近畿の実質民間最終消費は94年度以降で実質大型小売店販売額に比較的近い動きを示している。家計調査による実質消費支出の動きも他地域に比べれば実質民間最終消費に近い動きである。

図表 1 7 8 近畿 実質民間最終消費と関連指標の推移

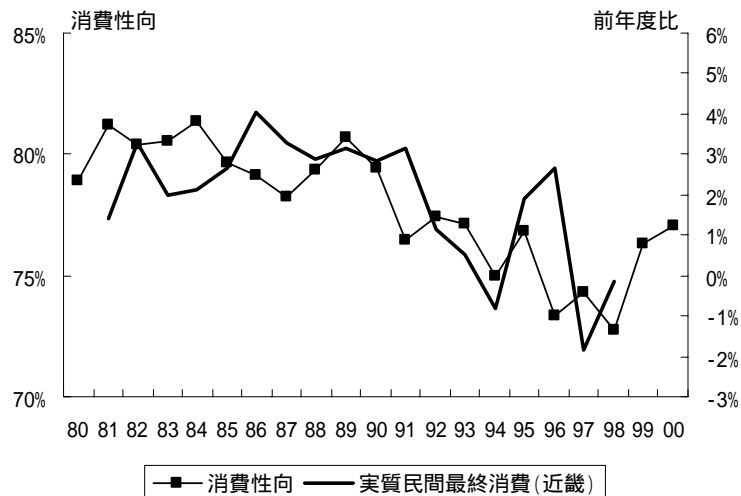


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

近畿の消費性向は90年以降大きく低下しており、98年は72.7%まで低下した。99年以降は水準が回復している。実質民間最終消費とは、他地域よりは類似の動きを示している。

図表 1 7 9 近畿 実質民間最終消費と消費性向の推移

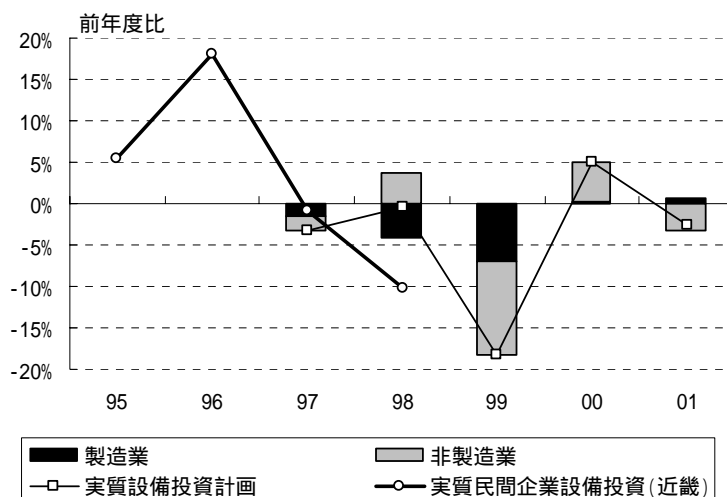


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

近畿の実質民間企業設備投資は設備投資計画調査総額の動きとは異なっているが、計画調査の製造業の動きの方向性とは一致しており、資本金1億円以下の中小企業製造業が多くを占めることが推察される。

図表180 近畿 実質民間企業設備投資と設備投資計画の推移

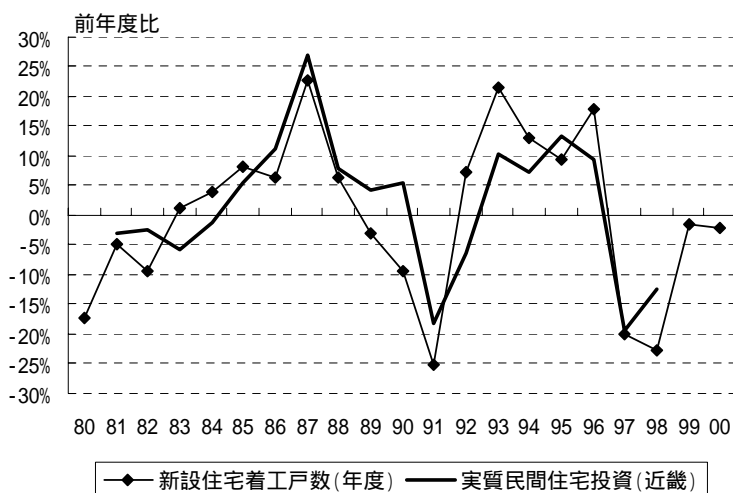


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

近畿の実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の動きは、ほぼ類似しているものの、他地域に比べると年々の乖離幅が若干目立っている。2000年度の新設住宅着工戸数は2.2%と4年度連続でマイナス成長となっている。

図表181 近畿 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

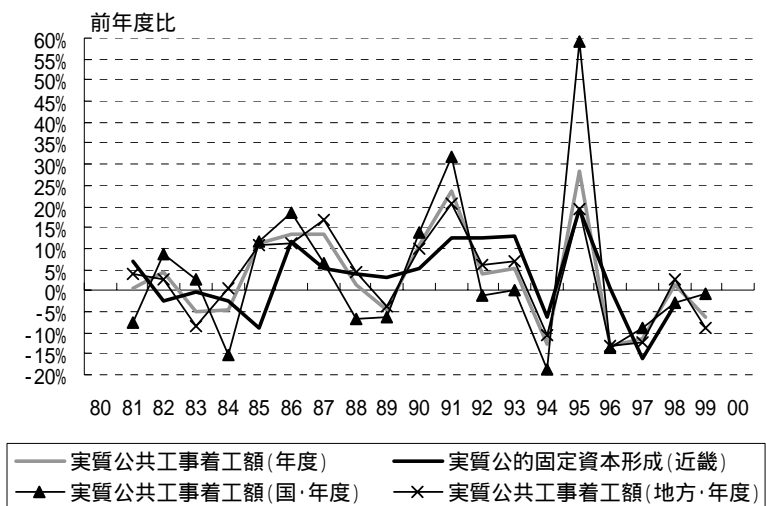


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

近畿の実質公的固定資本形成は、他地域に比べると実質公共工事着工額に近い動きを示している。95年度の国の機関による公共工事着工額は前年度比+57.9%と極めて大きな伸びを示していることが特徴的である。

図表 1 8 2 近畿 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



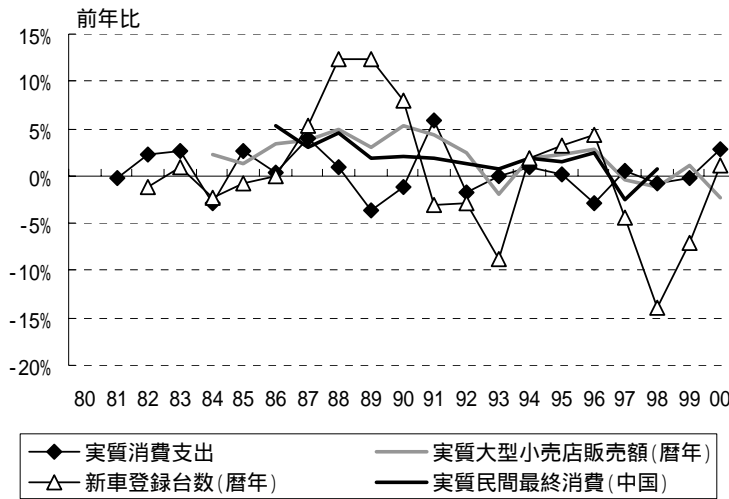
資料：国土交通省、内閣府

(9) 中国

民間最終消費

中国の実質民間最終消費は、94年度以降についてはほぼ実質大型小売店販売額と同じ伸び率水準で推移してきている。消費関連指標の中では、新車登録台数の循環変動が他地域に比べると若干幅が小さいことが特徴的である。

図表183 中国 実質民間最終消費と関連指標の推移

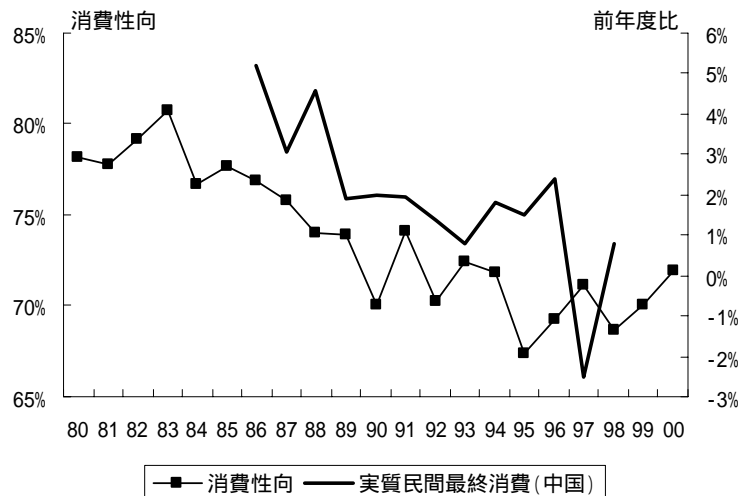


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

中国の消費性向は83年から長期低落傾向にあり、95年は67.4%と80年以降の最低水準を記録している。その後は98年に再び落ち込んだものの2000年にかけては回復している。実質民間最終消費との連関性は明確でない。

図表184 中国 実質民間最終消費と消費性向の推移

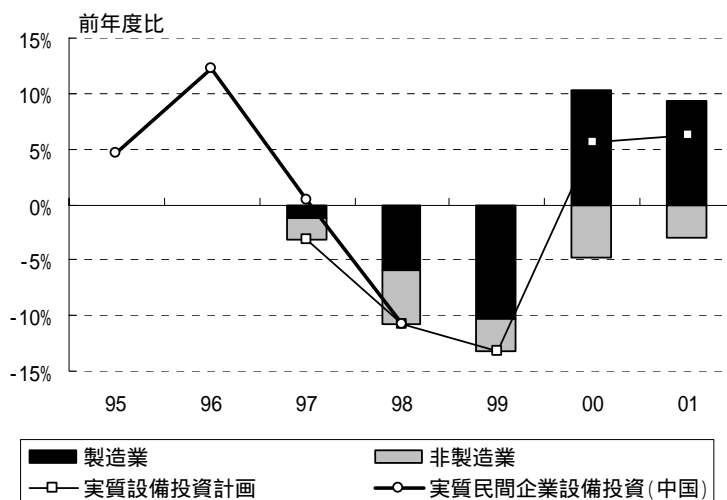


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

中国の実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移は、他地域に比べても連動性が高い。ここも製造業の設備投資総額に占めるウェイトが高いことが推察される。計画調査によると、非製造業は96年度以降一貫してマイナスであるが、2000～2001年度は製造業が大きくプラス成長となっている。

図表185 中国 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

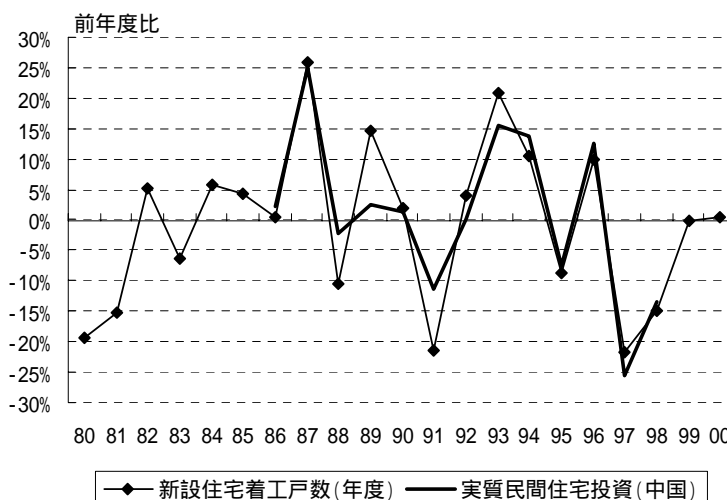


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

中国の実質民間住宅投資は86年度以降で新設住宅着工戸数と比較可能であるが、概ね同じ伸び率水準で推移してきている。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比+0.5%と、4年ぶりに僅かながらプラスに転じている。

図表186 中国 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

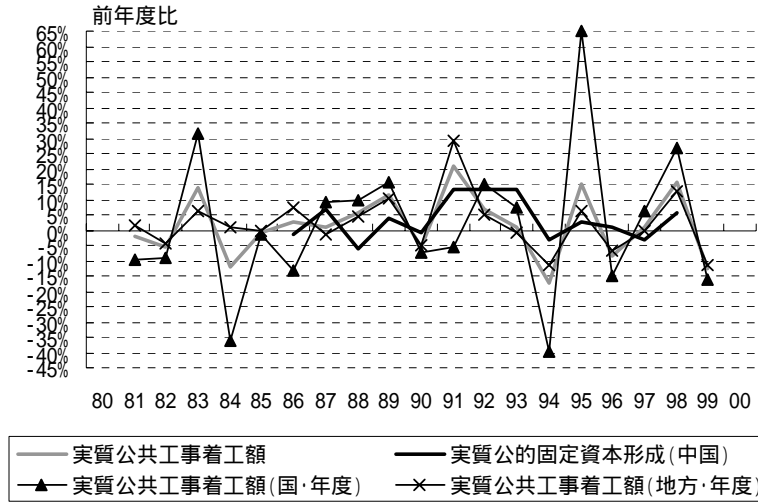


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

中国の実質公的固定資本形成は実質公共工事着工額に概ね方向性は一致しているものの、年々の伸び率乖離幅は大きい。公共工事着工額のうち国の機関は94～96年度にかけての変動が極めて大きくなっている点が特徴的である。

図表187 中国 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



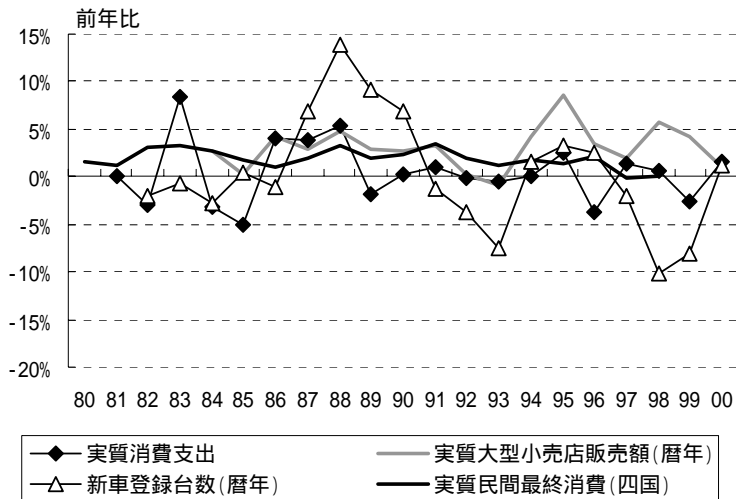
資料：国土交通省、内閣府

(10) 四国

民間最終消費

四国の実質民間最終消費は、91年度頃までは実質大型小売店販売額との連関性が高かったものの、それ以降では大型小売店販売額の変動幅が大きくなり、あまり連関性はみられない。むしろ、家計調査の実質消費支出の動きに類似してきている。

図表188 四国 実質民間最終消費と関連指標の推移

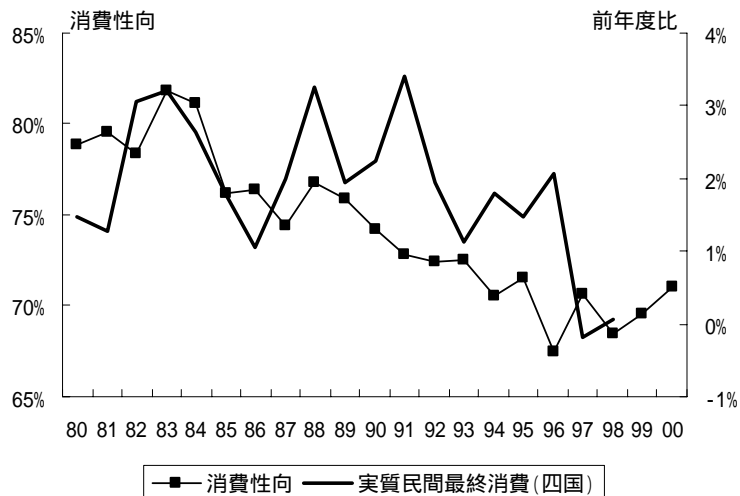


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

四国の消費性向は83年をピークに低落してきており、96年に67.5%と最低水準を記録した後、99年以降は回復してきている。実質民間最終消費との連関性はあまりみられない。

図表189 四国 実質民間最終消費と消費性向の推移

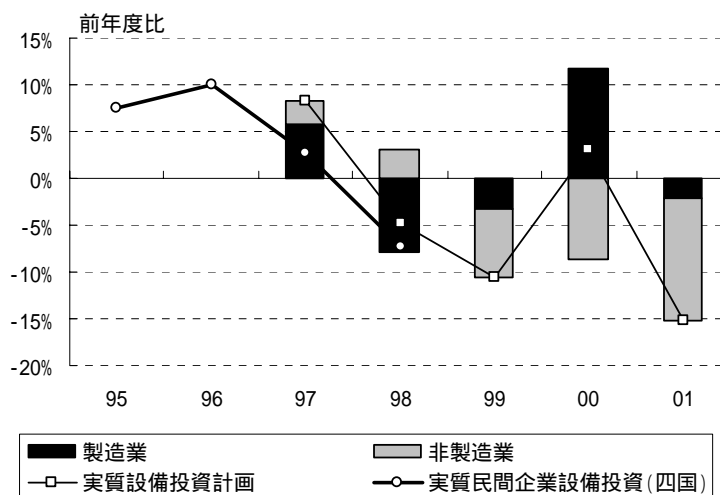


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

四国の実質民間企業設備投資は設備投資計画調査とよく類似した動きを示している。比較可能な97～98年度の伸び率は計画調査の方がより高くなっているが、これは非製造業分によるずれと推察される。2001年度計画では非製造業の減少幅が極めて大きい。

図表190 四国 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

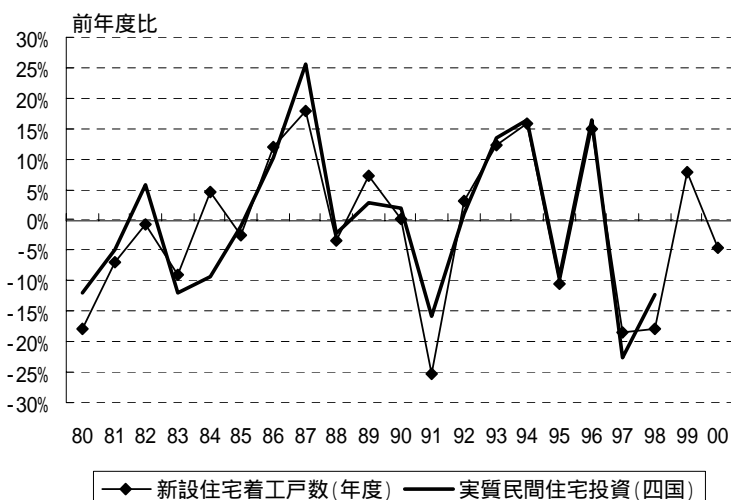


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

四国の実質民間住宅投資は他地域以上に、新設住宅着工戸数とよく連動している。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比 4.5%であり、99年度の+7.9%から大きく減少している。

図表191 四国 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

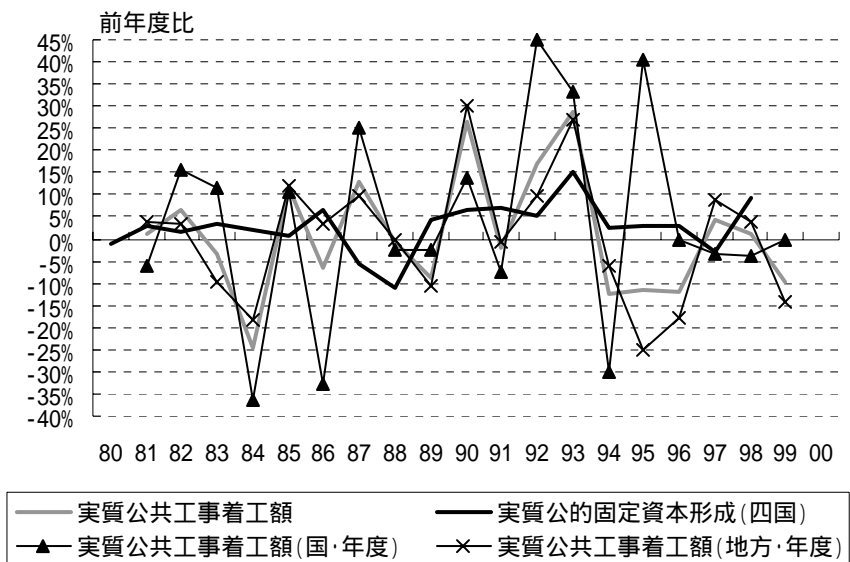


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

四国の実質公的固定資本形成は94年度頃までは実質公共工事着工額と似た動きを示す局面もあったが、それ以降では伸び率水準の乖離幅や動きの方向性の違いは共に大きくなっている。

図表192 四国 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



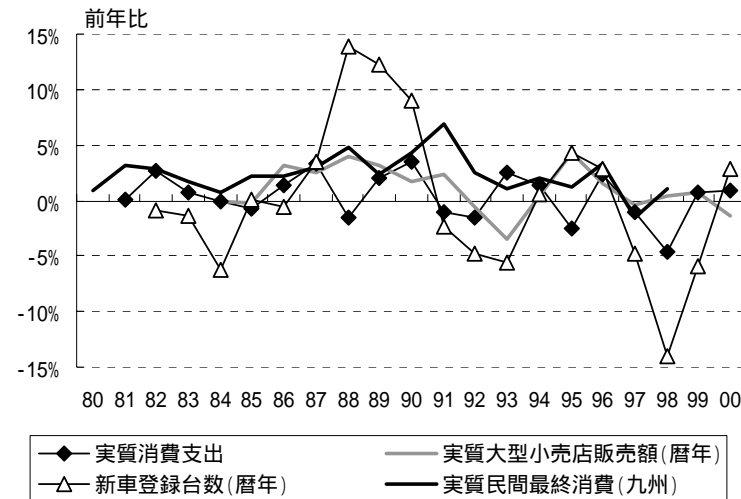
資料：国土交通省、内閣府

(1 1) 九州

民間最終消費

九州の実質民間最終消費は消費関連指標のいずれとも連関性がみられないが、97～98年度にかけては家計調査の実質消費支出と実質大型小売店販売額と伸び率水準は近くなっている。

図表 1 9 3 九州 実質民間最終消費と関連指標の推移

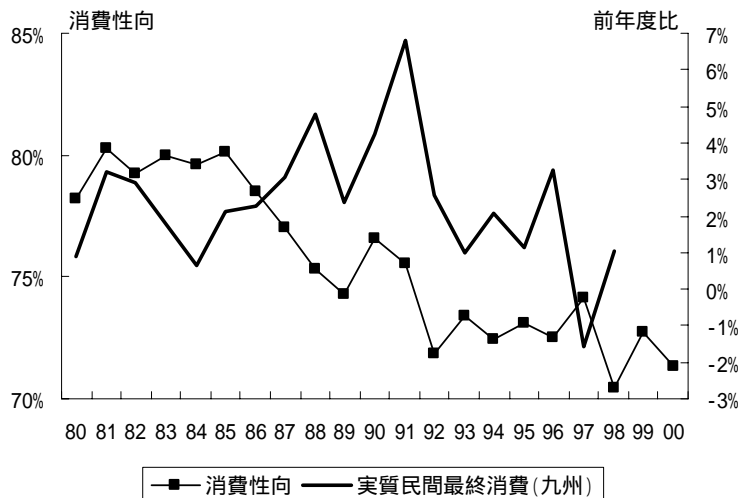


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

九州の消費性向は他地域よりもやや遅れて85年以降下落した後、93年以降は70%台前半でほぼ安定した水準で推移している。2000年は低下に転じており、71.3%となっている。実質民間最終消費との連関性はあまりみられない。

図表 1 9 4 九州 実質民間最終消費と消費性向の推移

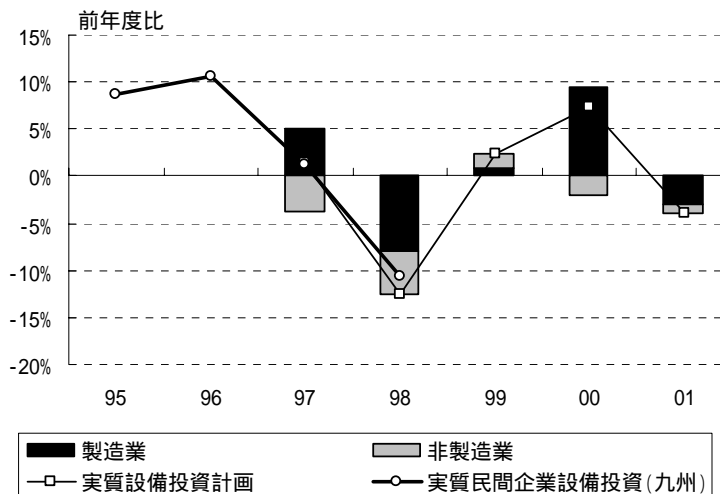


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

九州の実質民間企業設備投資は、設備投資計画調査の動きと伸び率水準もよく一致している。計画調査では2000年度製造業が大きく伸びているものの、2001年度は非製造業と共に減少計画となっている。

図表195 九州 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

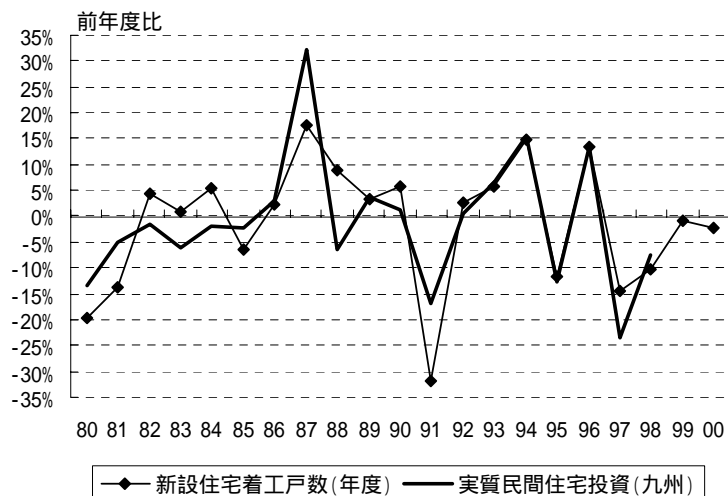


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

九州の実質民間住宅投資は、80年代は新設住宅着工戸数の動きとの間に乖離がみられたが、90年代入り後は概ね同じ伸び率水準で推移している。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比2.4%と、4年度連続でマイナス成長となっている。

図表196 九州 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

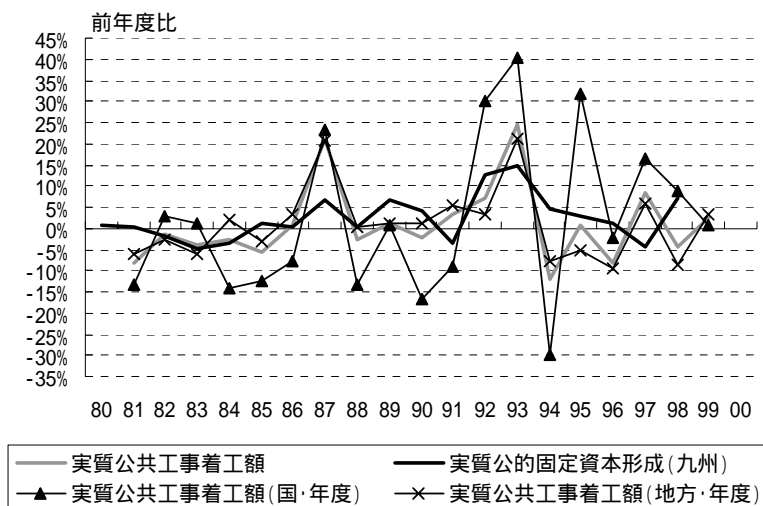


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

九州の実質公的固定資本形成は、実質公共工事着工額との動きとは異なっている。特に98年度はウェイトの大きい地方の機関による公共工事が低調であったにも拘わらず、実質公的固定資本形成の伸びは比較的高くなっている。

図表197 九州 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



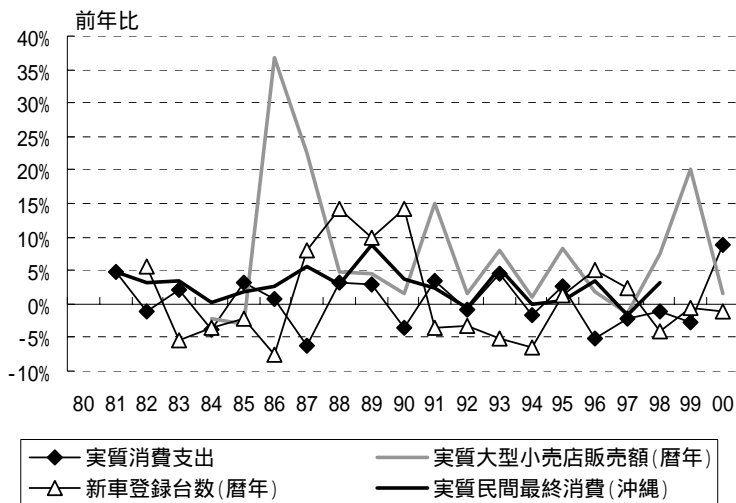
資料：国土交通省、内閣府

(1 2) 沖縄

民間最終消費

沖縄の実質民間最終消費は 91～95 年度の間は、家計調査の実質消費支出に近い伸び率水準で推移していたが、その後は関連性が弱まっている。消費関連指標では、新車登録台数の変動幅が特に 90 年代入り後以降比較的小さい一方で、大型小売店販売額の変動幅が大きい点が特徴的である。

図表 1 9 8 沖縄 実質民間最終消費と関連指標の推移

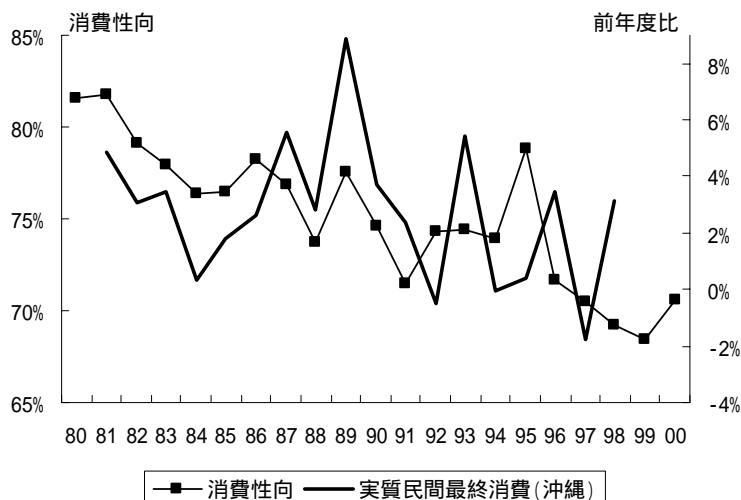


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

沖縄の消費性向は、概ね長期低下傾向にあり、99 年に 68.5% と最低水準を記録しているが、年々の変動は他地域に比べると大きい。実質民間最終消費との関連性はあまり明確でない。

図表 1 9 9 沖縄 実質民間最終消費と消費性向の推移

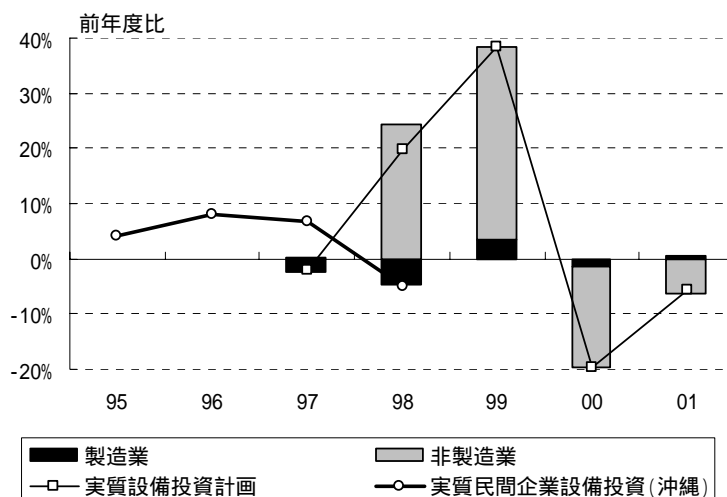


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

沖縄の実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移に類似性はみられない。ただし、計画調査のうち製造業の動きを多少反映しているとも読み取れる。計画調査では2000年の沖縄サミット前にあたる98～99年度に非製造業における大幅な伸びが目立つ。

図表200 沖縄 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

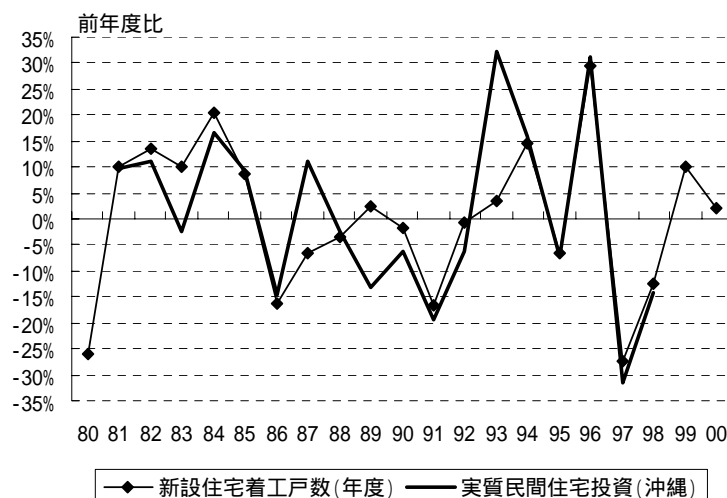


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

沖縄の実質民間住宅投資は93年度までは、伸び率の乖離幅が比較的大であったが、94年度以降ではほぼ同水準の伸び率で推移してきている。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比+2.2%と2年度連続でプラス成長となっている。

図表201 沖縄 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

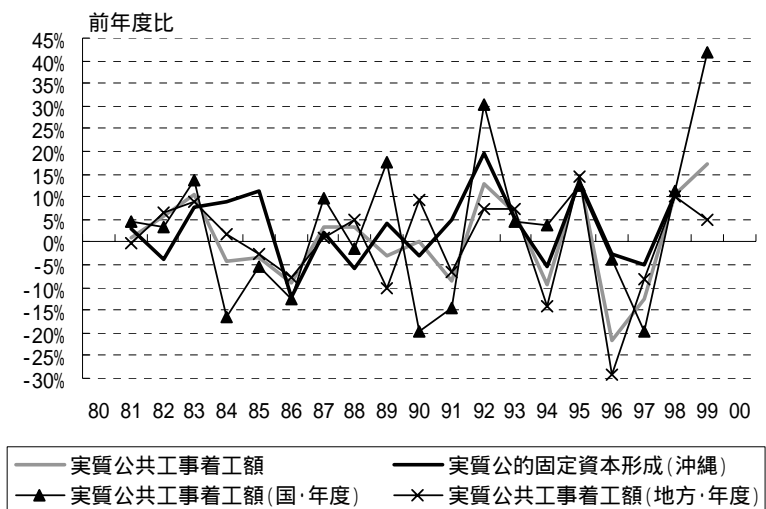


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

沖縄の実質公的固定資本形成は、特に 92 年度以降について、実質公共工事着工額との間に連関性がみられる。この理由として、公共工事着工のうち国の機関による部分のウェイトが他地域に比較すると、大きいことが考えられる。

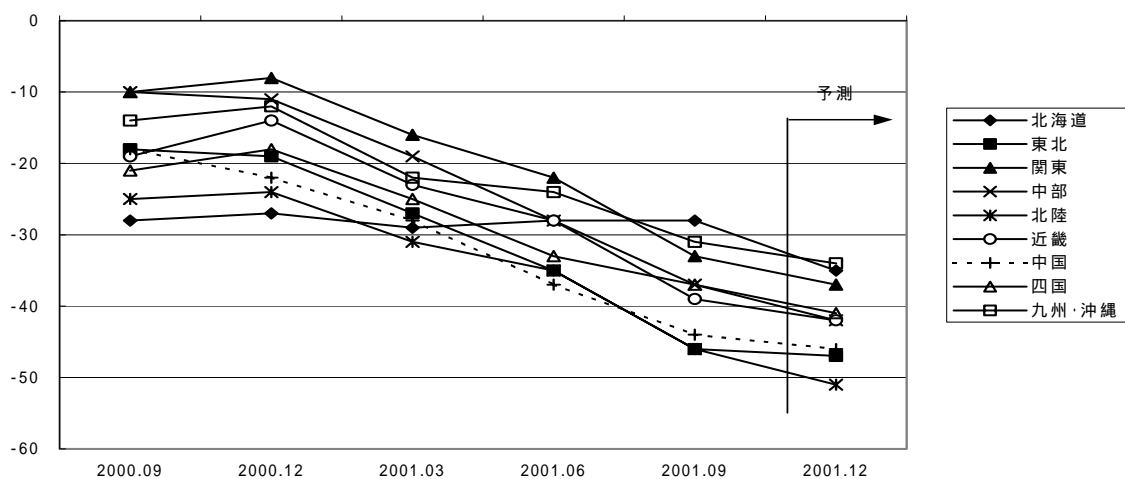
図表 2 0 2 沖縄 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



資料：国土交通省、内閣府

【参考1】日銀短観に見る地域別経済動向

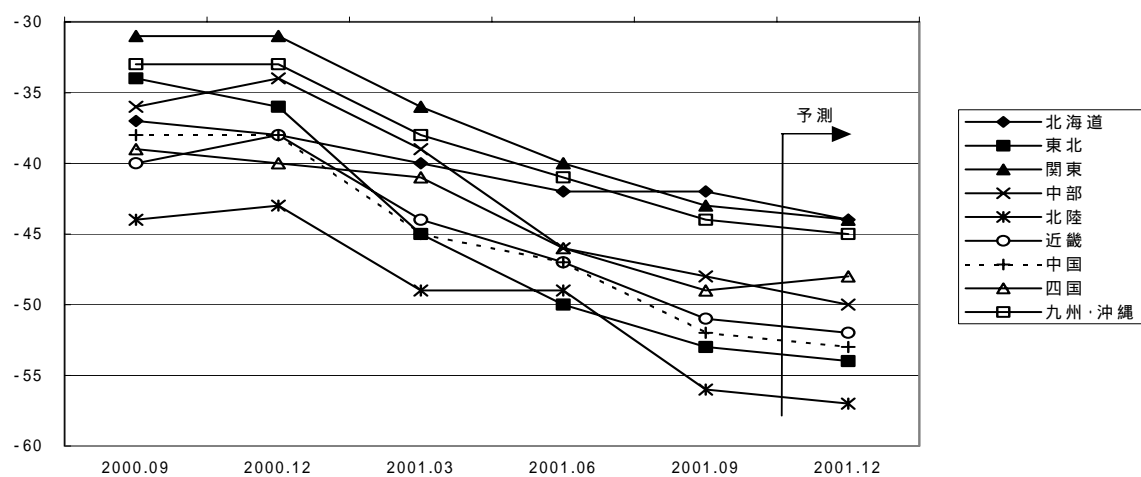
図表203 全産業業況判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

全ての地域で2001年初より低下傾向にある。北海道では直近1年ほど、悪いながらも横ばい傾向にあったものの、予測値は低下している。東北、北陸、中国の低下傾向が著しい。

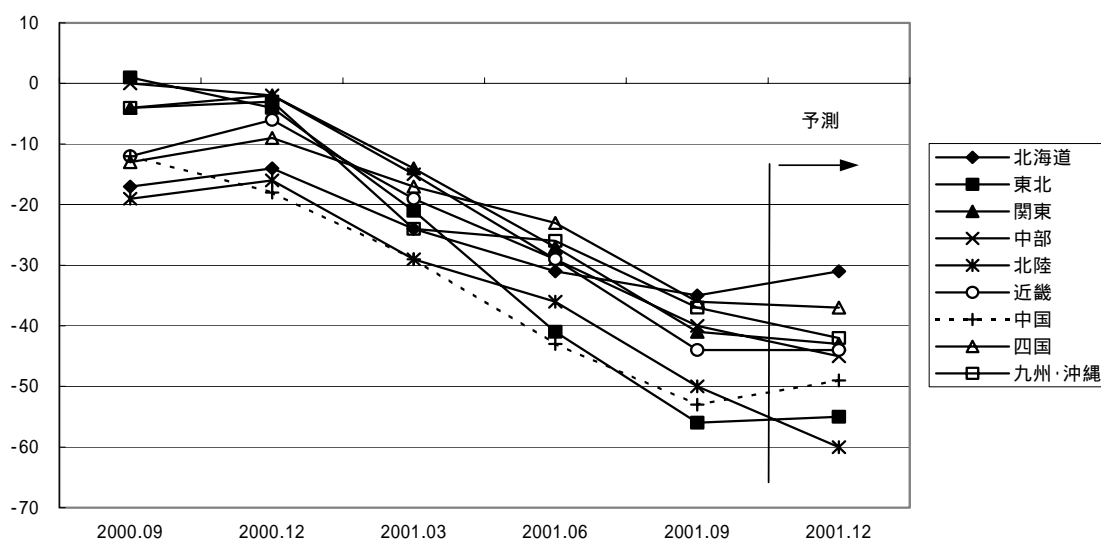
図表204 全産業 製商品・サービス需給判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

需給判断も全ての地域で悪化している。中部、近畿では昨年暮れにかけて上昇したものの、2001年3月以降、全ての地域で再び大きな下落傾向となっている。

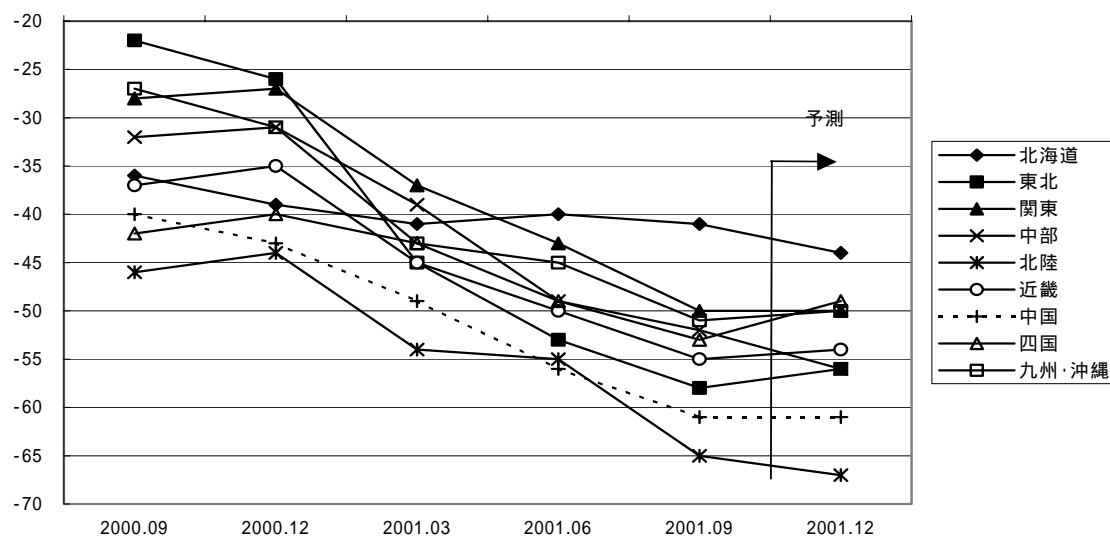
図表 2 0 5 製造業業況判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

製造業に関しては、昨年暮れにかけてやや改善しつつあるものの、2001年より全ての地域で大幅な下落傾向となっている。北陸、東北における業況は特に悪い。

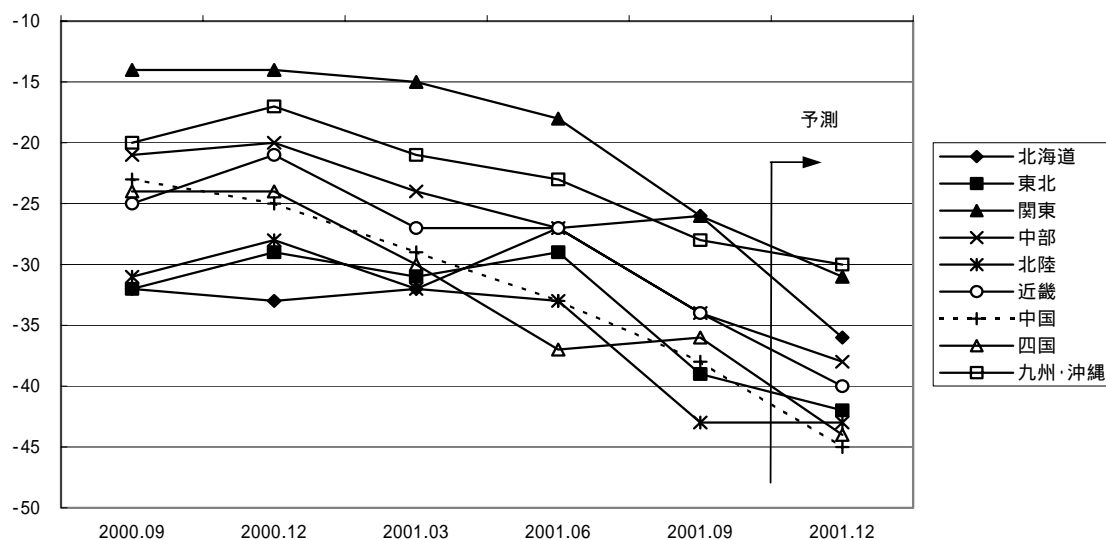
図表 2 0 6 製造業 製商品・サービス需給判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

製造業の需給判断に関しては、低水準でありながら北海道に下げ止まり傾向がみられる。2001年より東北、北陸、中国の落ち込み度合いが激しい。

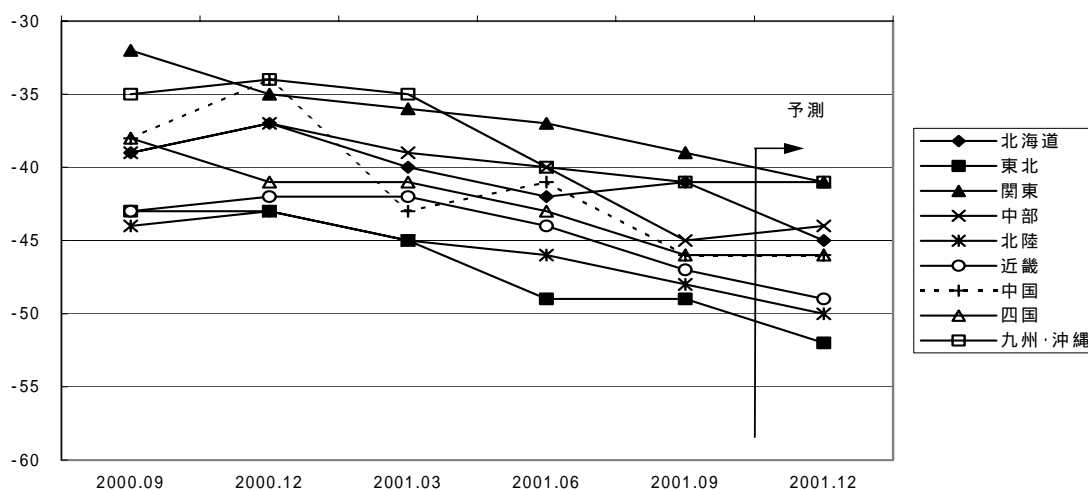
図表207 非製造業業況判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

非製造業についても業況判断は全地域で下落傾向である。低位ながらも改善傾向にあった北海道も再度下落が予測されている。東北、北陸、四国、中国が特に厳しい。

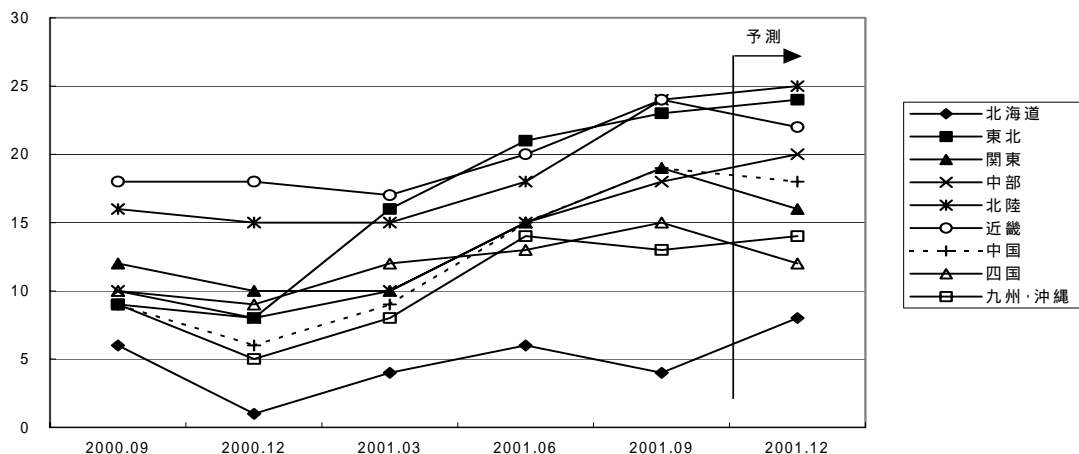
図表208 非製造業 製商品・サービス需給判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

非製造業の需給判断も全地域において悪化傾向にある。東北、北陸が特に厳しい地域となっている。

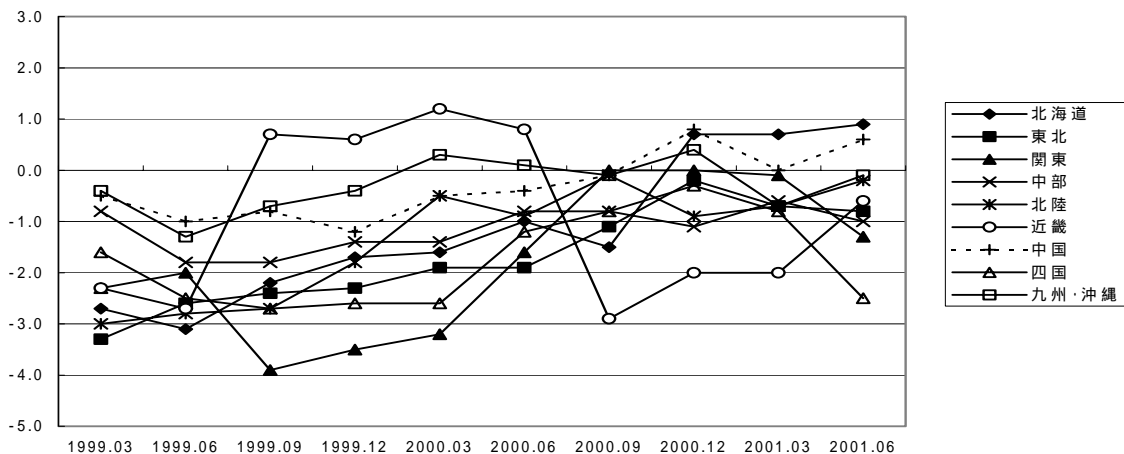
図表209 全産業 雇用人員判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

昨年12月にかけてやや落ち着いた雇用過剰感も2001年3月より再び強まっている。特に北陸、東北の雇用過剰感が強い。北海道は相対的に過剰感が小さいものの今後は過剰方向に動くことが見込まれている。

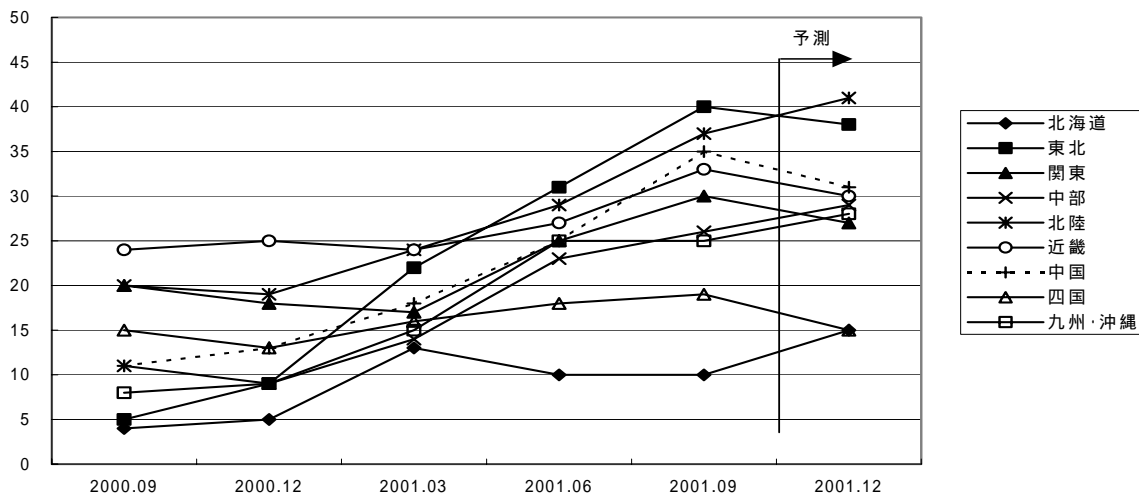
図表210 全産業 雇用者数前年同月増減率



資料：日本銀行「短観」地域別動向

雇用者数の動きをみると北海道と中国において堅調となっている。しかしその他の地域では基本的に前年比マイナスを続けており、特に四国の落ち込みが大きい。近畿は昨年前半までのプラスから一転してマイナスとなった。

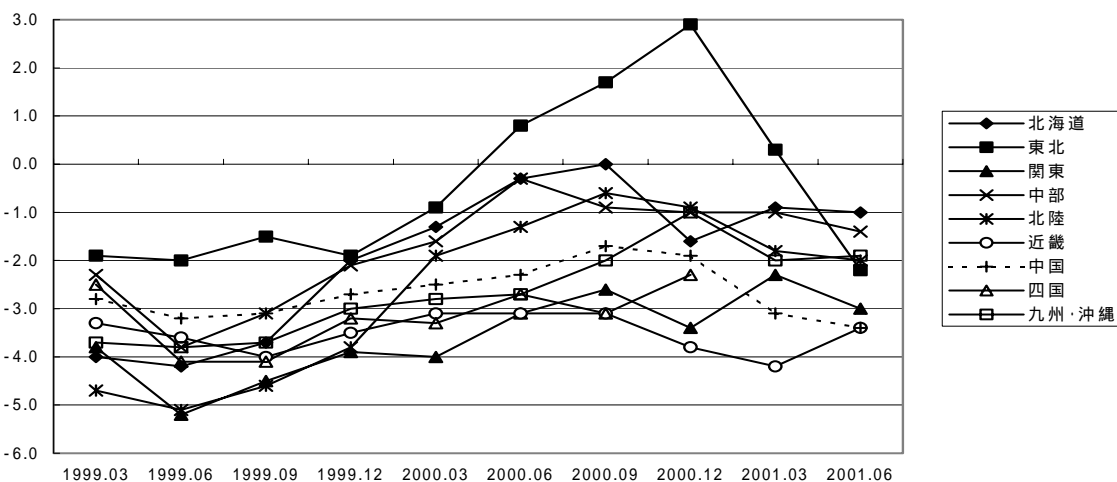
図表 2 1 1 製造業 雇用人員判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

製造業においても、北陸、東北、中国といった所の雇用過剰感が非常に強い。北海道、四国の過剰感は多少落ち着いているものの、総じて過剰感は強まる傾向にある。

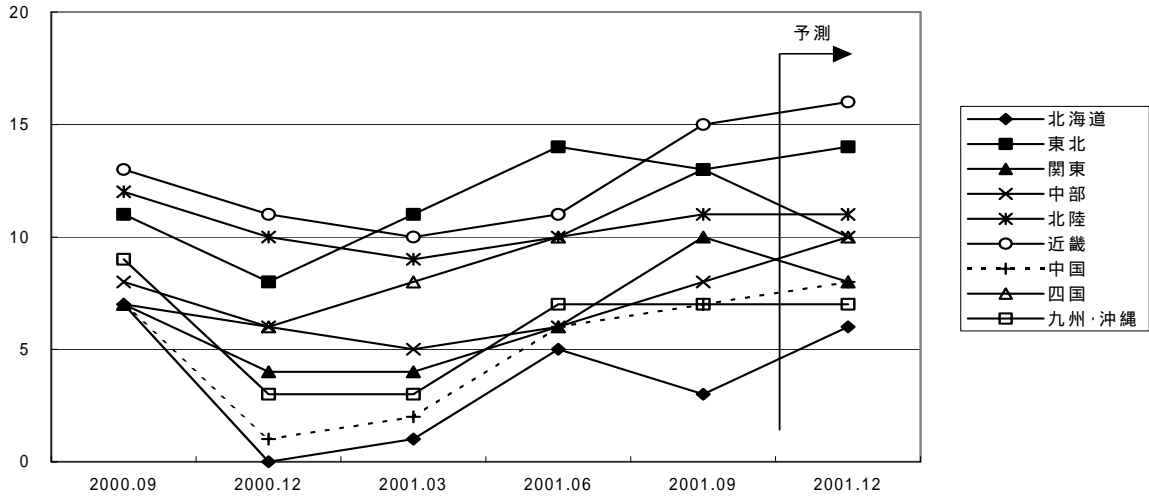
図表 2 1 2 製造業 雇用者数前年同月増減率



資料：日本銀行「短観」地域別動向

直近においては、全ての地域で雇用の伸びはマイナスとなっている。2000 年後半においては東北においてのみ一時プラスとなったものの、その後マイナスへと転じた。

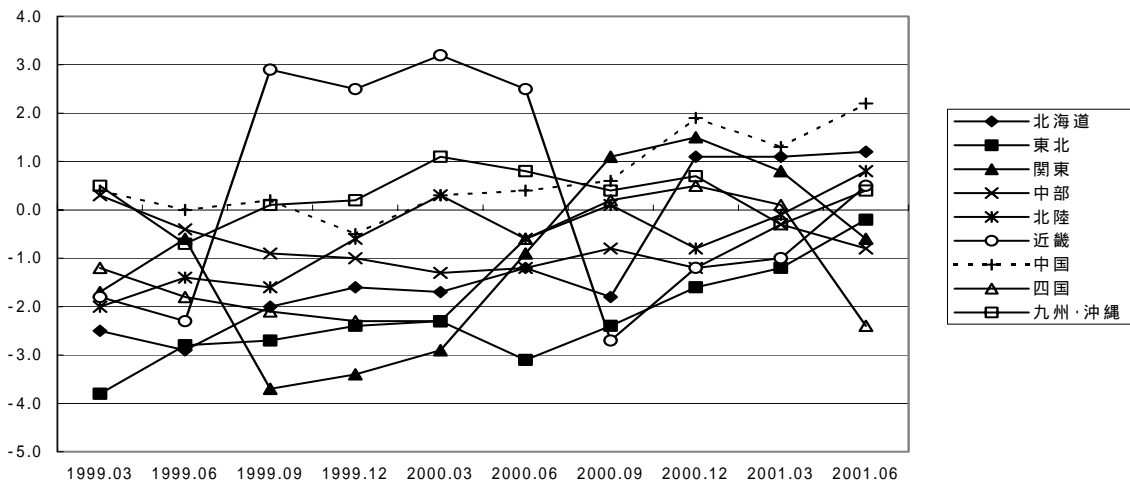
図表 2 1 3 非製造業 雇用人員判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

非製造業に関しても、製造業ほどではないものの雇用過剰感は全地域において強まる傾向にある。相対的に東北、近畿の過剰感が強く、北海道の過剰感は弱めである。

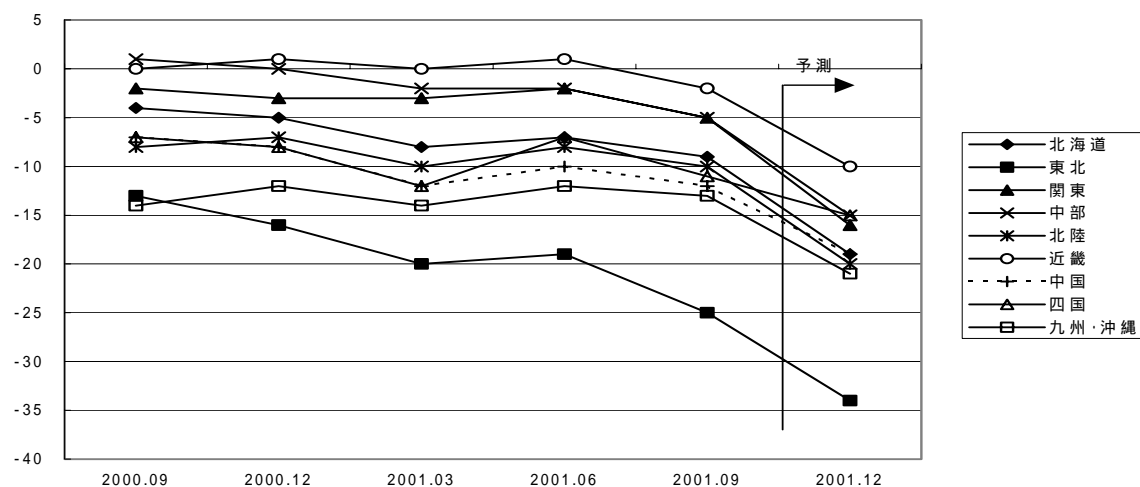
図表 2 1 4 非製造業 雇業者数前年同月増減率



資料：日本銀行「短観」地域別動向

全体的に減少傾向も底打ち感があり、2001年以降においては、中国、北海道が前年比プラスの雇用を達成している。1999年後半より好調であった近畿は2000年後半以降低迷し、直近では四国の落ち込みが大きい。

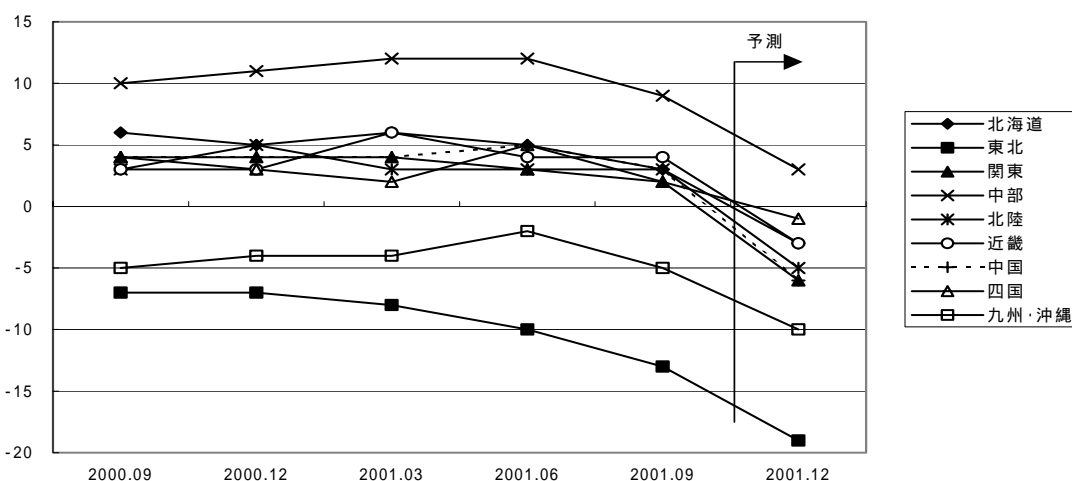
図表 2 1 5 全産業資金繰り判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

地域差はあったものの、ある程度横這いであった資金繰り状況が再び悪化したのは今年後半以降であり、当面は更なる悪化が見込まれている。本年 9 月には比較的好調の近畿も悪化し、非常に状況の悪い東北もさらに悪化する見込みである。

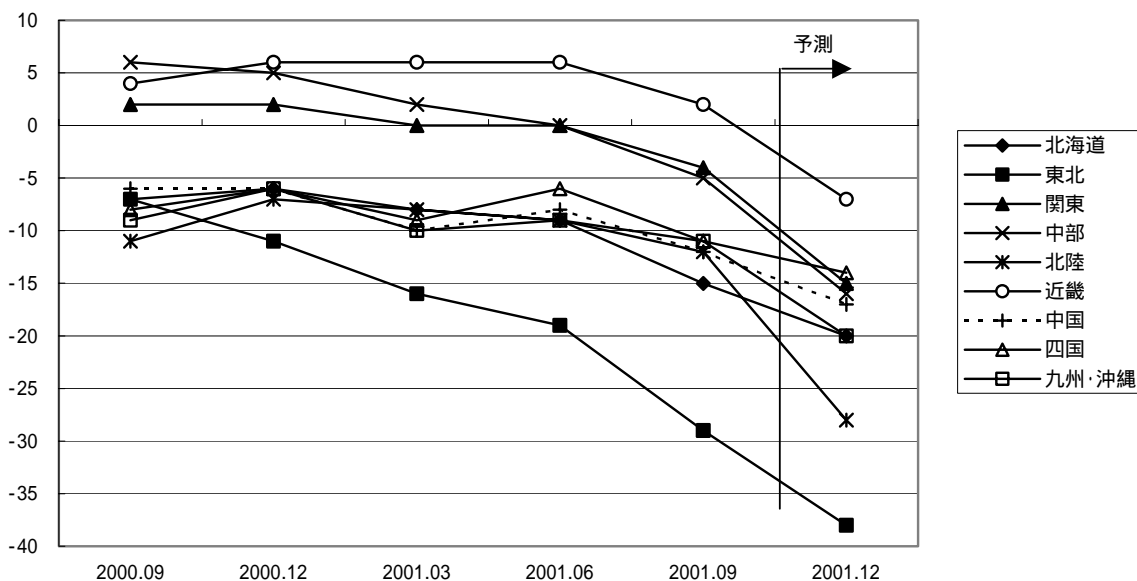
図表 2 1 6 全産業金融機関貸出態度



資料：日本銀行「短観」地域別動向

貸出判断についても今年の後半より厳しくなりつつある。直近の実績では東北と九州・沖縄がマイナスとなった以外はプラスを示したが、次期予測値は中部を除いて全ての地域でマイナスとなっている。

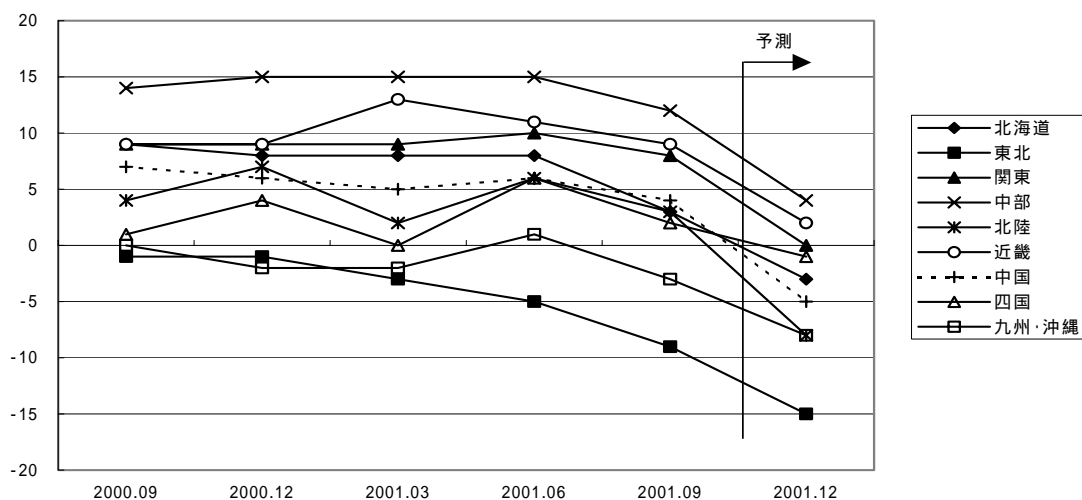
図表 2 1 7 製造業資金繰り判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

製造業の資金繰りは総じて苦しくなりつつある。今まで比較的楽であった近畿でも悪化が予想され、既にかなり苦しい状況にある東北、北陸ではさらなる悪化が見込まれている。

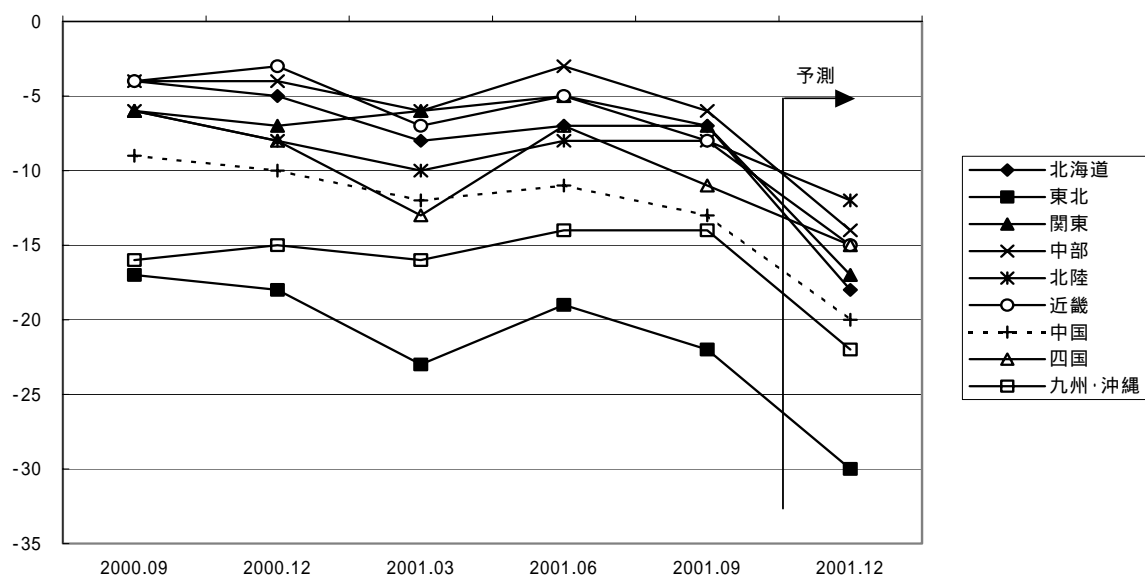
図表 2 1 8 製造業金融機関貸出態度



資料：日本銀行「短観」地域別動向

直近の実績においては東北と九州・沖縄以外は金融機関の貸出態度は厳しくなかったものの、今後は全地域で厳しくなることが予想され、特に東北においては厳しい状況である。

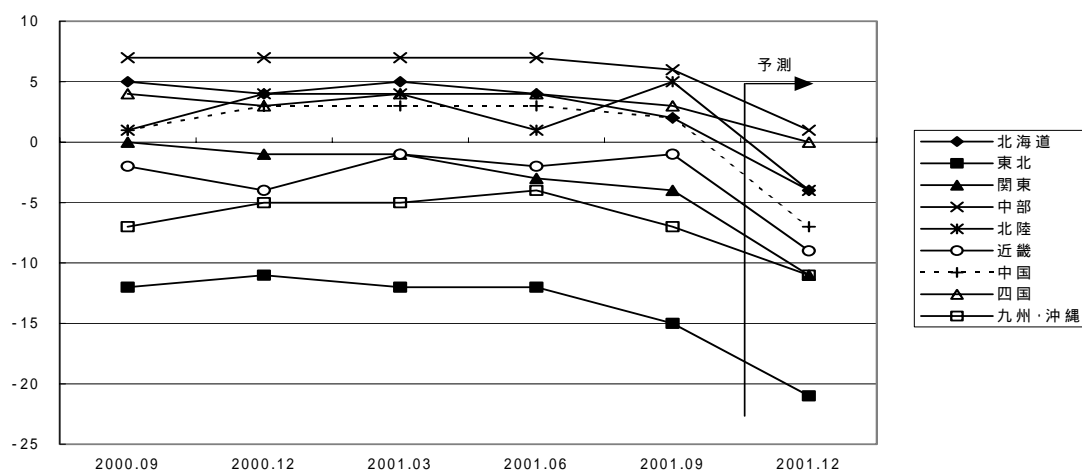
図表 2 1 9 非製造業資金繰り判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

非製造業の資金繰りは総じて製造業よりも悪く、特に今後厳しくなることが全地域で予想されている。中でも東北の資金繰りはかなり厳しいものとなっている。

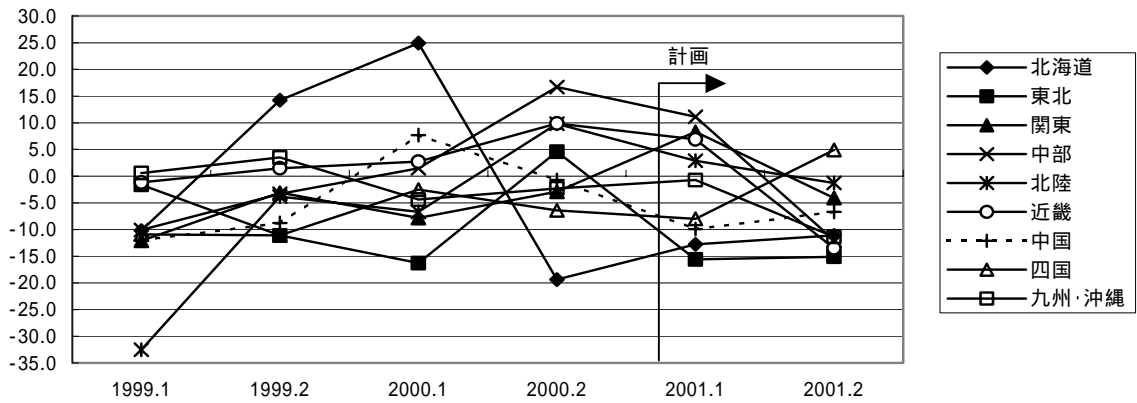
図表 2 2 0 非製造業金融機関貸出態度



資料：日本銀行「短観」地域別動向

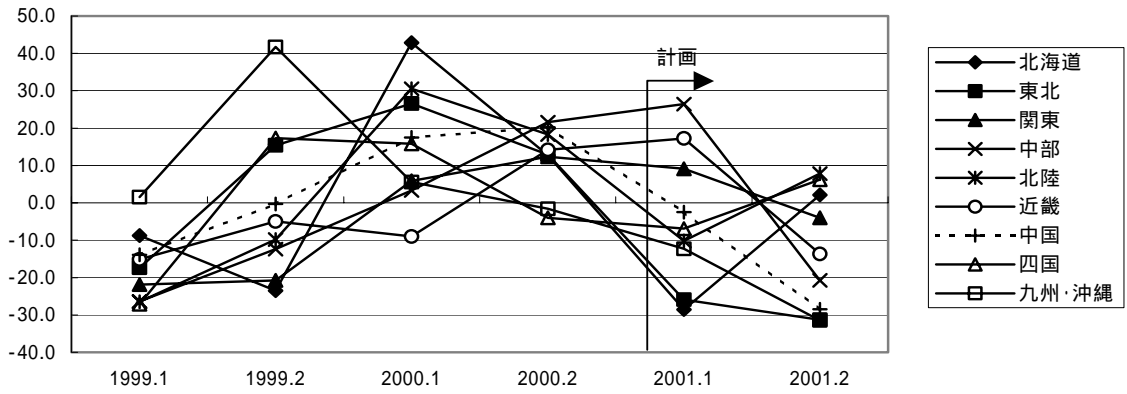
直近の実績においては中部、北陸、四国、北海道、中国では金融機関の貸出態度は厳しいとは言えない。しかし、今後については全ての地域で悪化が予想されている。特に東北の悪化が著しい

図表 2 2 1 設備投資額前年同期比増減率（全産業）



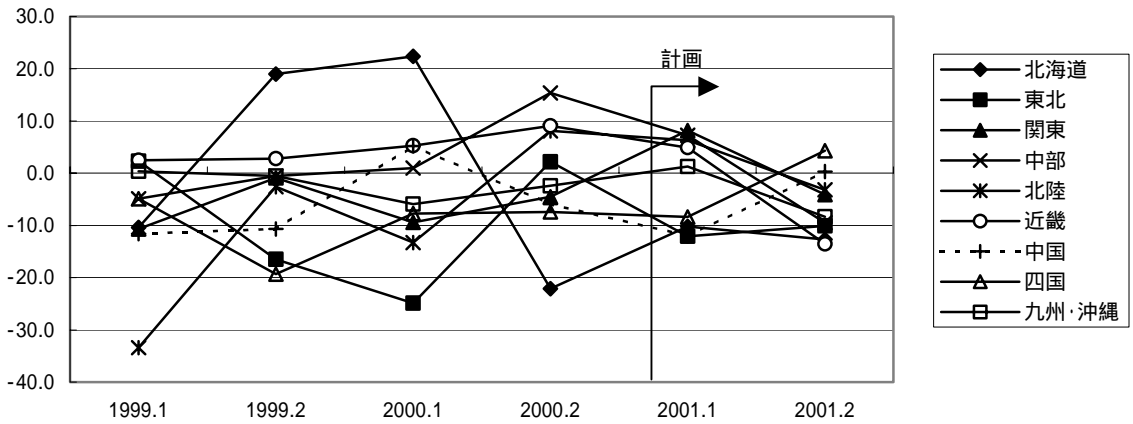
資料：日本銀行「短観」地域別動向

図表 2 2 2 設備投資額前年同期比増減率（製造業）



資料：日本銀行「短観」地域別動向

図表 2 2 3 設備投資額前年同期比増減率（非製造業）



資料：日本銀行「短観」地域別動向

短観による設備投資動向の特徴を見ると、以下のような特徴がある。

- ・ 全産業ベースでは、2000年度は中部、北陸、近畿が堅調であった。上期に好調であった北海道は後半に大きく落ち込み、関東、四国、九州・沖縄は年度を通じて低調であった。
- ・ 製造業ベースで2000年度の動きをみると、北海道、東北、北陸、中国が年度を通じて二桁の伸びを示し、非常に好調であった。九州・沖縄と四国は後半に落ち込み、近畿は後半に持ち直した。
- ・ 非製造業ベースで2000年度の動きをみると、中部、近畿が比較的好調であった。北海道は後半に大きく落ち込み、四国、九州・沖縄は年度を通じてマイナスとなった。
- ・ 全産業ベースで2001年度の計画を見ると、基本的には2000年度より大きく伸び率を落としている。特に下期の落ち込みが激しい。年度前半は比較的堅調なことが見込まれる。中部や近畿も後半にかけて大きく落ち込み、前半に回復の兆しがあった関東も後半で失速する。唯一四国において、2001年後半に若干のプラス成長となることが見込まれている。
- ・ 製造業ベースで2001年度の計画を見ると、2000年度と比べて伸び率は下落する見込みである。前半は堅調とみられる、中部、近畿、関東も後半には大きく伸び率を落とすことが見込まれる。北陸、四国、北海道は後半にかけてプラスの伸びとなる計画であるが、小幅である。東北、九州・沖縄、中国は年度を通じて大幅な落ち込みが見込まれる。
- ・ 非製造業ベースで2001年度の計画を見ると、全地域において弱い動きとなる。特に後半においては四国と中国で若干のプラスとなることが見込まれる以外は総じてマイナスとなることが見込まれている。特に北海道と東北においては、計画上是年度を通じて二桁のマイナス成長となる見通しである。

【参考2】日本政策投資銀行の地域別設備投資計画調査

日本政策投資銀行の「2000・2001・2002年度地域別設備投資計画調査」の結果によると、2001年度の設備投資計画は、北海道、北関東甲信、首都圏、東海、中国で増加となる一方、東北、北陸、関西、四国、九州で減少となるため、全国計では0.1%と僅かながら増加となる見込みである。また、情報関連機器の需要低迷を背景として、電気機械の投資抑制が鮮明となっていることから、電気機械のウェイトが高い一部の地域では、さらなる下方修正により大幅減となることも予想される。

図表224 2001年度地域別・業種別増減率

	全産業	製造業	非製造業
北海道	6.5	-5.6	11.3
東北	-4.8	-18.4	4.3
北関東甲信	4.1	6.6	1.3
首都圏	1.6	22.7	-3.7
東海	4.6	4.8	4.3
北陸	-7.5	-12.5	-4.4
関西	-4.4	-0.2	-6.4
中国	4.3	16.0	-7.9
四国	-16.7	-6.4	-25.1
九州	-5.7	-8.7	-3.5
全国	0.1	4.3	-1.8

注1：設備投資額は工事ベースの金額。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。よって、建物、構築物、機械装置ならびに土地の購入、改良造成に対する投資であり、無形固定資産、海外における設備投資及び子会社、関係会社に対する投資は含まない。但し、情報化投資は無形固定資産等も含む。調査対象は資本金1億円以上の民間法人企業。

注2：地域区分は以下のとおり。東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟、北関東甲信：茨城・栃木・群馬・山梨・長野、首都圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、東海：岐阜・静岡・愛知・三重、北陸：富山・石川・福井、関西：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山。

資料：日本政策投資銀行「2000・2001・2002年度地域別設備投資計画調査」

図表 2 2 5 2001 年度地域別設備投資の動向（その 1）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業は減少も、非製造業の大幅な増加により 6.5% 成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -5.6% 減 ・ 増加：輸送用機械（自動車部品）鉄鋼（大規模改修） ・ 減少：電気機械（携帯電話一段落）食品、化学（反動減） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11.3% 増 ・ 増加：電力（電源開発工事）通信・情報（携帯の能力増強投資）運輸 ・ 減少：不動産（商業施設建設完了）卸・小売
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非製造業が増加するものの、製造業の大幅減により 4.8% の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -18.4% 減 ・ 増加：紙・パルプ（能力増強）非鉄金属（工場新設） ・ 減少：電気機械（半導体）窯業・土石（能力増強一段落）輸送用機械 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4.3% 増 ・ 増加：電力（原子力関連投資）通信・情報（携帯電話次世代対応）サービス（ホテル建設） ・ 減少：卸売・小売、運輸
北関東甲信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業、非製造業ともに増加し、4.1% 成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6.6% 増 ・ 増加：化学（生産能力増強）輸送用機械 ・ 減少：精密機械（半導体）電気機械、食品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1.3% 増 ・ 増加：電力、その他非製造（天然ガスパイプライン） ・ 減少：卸売・小売、サービス
首都圏	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非製造業は減少するも、製造業の大幅増により 1.6% 増 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 22.7% 増 ・ 増加：電気機械（電子機器）輸送用機械（新型車対応）化学（液晶）鉄鋼（高炉改修）食品 ・ 減少：金属製品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -3.7% 減 ・ 増加：リース（情報関連機器需要増）通信・情報（携帯関連） ・ 減少：運輸、不動産、卸売・小売、サービス
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業、非製造業ともに増加し、4.6% 成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4.8% 増 ・ 増加：輸送用機器（環境関連投資）化学（医薬品等） ・ 減少：電気機械（情報関連一巡） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4.3% 増 ・ 増加：運輸（新空港、鉄道新線）通信・情報（携帯電話次世代対応） ・ 減少：不動産、卸売・小売、電力

資料：日本政策投資銀行「2000・2001・2002 年度地域別設備投資計画調査」

図表 2 2 6 2001 年度地域別設備投資の動向（その 2）

	全産業	製造業	非製造業
北陸	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業の大幅減、非製造業の減少により、7.5%の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -12.5%減 ・ 増加：その他製造、紙・パルプ（古紙リサイクル投資）、窯業・土石、一般機械 ・ 減少：電気機械（工場新設反動）、化学 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -4.4%減 ・ 増加：リース（情報関連機器）、通信・情報（次世代携帯）、運輸 ・ 減少：不動産、卸売・小売
関西	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業微減、非製造業減少により全産業で 4.4%の減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -0.2%減 ・ 増加：化学、輸送用機械（自動車）、その他製造（印刷工場） ・ 減少：電気機械（半導体）、鉄鋼（更新投資一巡） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -6.4%減 ・ 増加：通信・情報（次世代携帯）、リース（情報関連機器） ・ 減少：不動産、サービス、卸売・小売
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非製造業は減少するも、製造業の増加により 4.3%増 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 16.0%増 ・ 増加：電気機械（半導体）、輸送用機械（新型車対応）、鉄鋼（高炉改修） ・ 減少：紙・パルプ（能力増強終了）、鉄鋼 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -7.9%減 ・ 増加：サービス（ホテル）、通信・情報（次世代携帯） ・ 減少：不動産、卸売・小売、電力、ガス
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業、非製造業ともに減少し、16.7%の大幅減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -6.4%減 ・ 増加：紙・パルプ、非鉄、石油 ・ 減少：電気機械（半導体一段落）、鉄鋼 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -25.1%減 ・ 増加：リース、不動産、サービス（ホテル） ・ 減少：電力（発電所建設終了）、卸売・小売
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業、非製造業ともに減少し、5.7%の減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -8.7%減 ・ 増加：化学、鉄鋼、非鉄金属（半導体関連） ・ 減少：電気機械、食品、輸送用機械（新型車対応一段落） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -3.5%減 ・ 増加：電力（電源開発）、サービス ・ 減少：卸売・小売、通信・情報、運輸

資料：日本政策投資銀行「2000・2001・2002 年度地域別設備投資計画調査」

図表 2 2 7 地域別情報化投資の動向

	2000 年度実績			2001 年度計画			増減率			設備投資額に 対する割合	
	有形固定資産	その他	合計	有形固定資産	その他	合計	有形固定資産	その他	合計	2000 実績	2001 計画
全国計	3,940	7,887	11,827	5,498	8,714	14,213	39.5%	10.5%	20.2%	7.5%	9.0%
北海道	115	142	257	94	157	251	-18.3%	10.6%	-2.3%	7.4%	7.6%
東北	258	232	491	269	220	489	4.3%	-5.2%	-0.4%	5.3%	5.4%
北関東甲信	97	137	233	78	207	285	-19.6%	51.1%	22.3%	8.3%	11.0%
首都圏	1,763	4,262	6,025	2,727	4,709	7,436	54.7%	10.5%	23.4%	8.0%	9.4%
東海	264	565	828	371	707	1,079	40.5%	25.1%	30.3%	5.0%	6.1%
北陸	55	86	141	67	85	153	21.8%	-1.2%	8.5%	4.7%	5.7%
関西	880	1,459	2,339	1,359	1,598	2,958	54.4%	9.5%	26.5%	7.8%	10.5%
中国	72	369	440	67	377	443	-6.9%	2.2%	0.7%	7.6%	8.2%
四国	57	129	186	59	143	203	3.5%	10.9%	9.1%	7.0%	7.7%
九州	379	495	874	404	485	888	6.6%	-2.0%	1.6%	11.9%	12.8%
三大都市圏	2,875	6,167	9,042	4,422	6,899	11,321	53.8%	11.9%	25.2%	7.6%	9.2%
地方圏	1,065	1,720	2,786	1,076	1,815	2,891	1.0%	5.5%	3.8%	7.4%	8.2%
製造業	1,116	2,826	3,942	1,387	3,322	4,708	24.3%	17.6%	19.4%	10.3%	11.3%
非製造業	2,824	5,061	7,885	4,112	5,393	9,504	45.6%	6.6%	20.5%	6.6%	8.2%

注 1：地域区分は本社所在地ベース。

注 2：三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、地方圏はそれ以外

注 3：情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と考えている投資をいい、自社の業務効率化や生産性向上を目的とするコンピュータやその周辺機器、通信機器及び事務用機器等にかかる有形固定資産のほか、リース契約額、ソフトウェアや備品類等にかかる無形固定資産・投資額、経費処理額等も含めて計上している。

資料：日本政策投資銀行「2000・2001・2002 年度地域別設備投資計画調査」

2001 年度の情報化投資（有形固定資産 + その他）は、全国ベースで 20.2 % 増の大幅な増加となる。地域別では東海、関西、首都圏、北関東甲信で 20% 以上の大幅増となる。なお、東海、関西、首都圏では有形固定資産が中心であり、北関東甲信では無形固定資産等が中心となっている。また都市圏においては 25.2% と大きく伸びるものの、地方圏では 3.8% 増と小さく格差が生じている。

設備投資額に対するシェアで見ると、2001 年度には前年度の 7.5% から 9.0% へと増加し、特に九州、北関東甲信、関西においては 1 割を越えている。一方、東北、北陸、東海におけるシェアはまだ低い。

- 2 . 地域別事業所数の概況

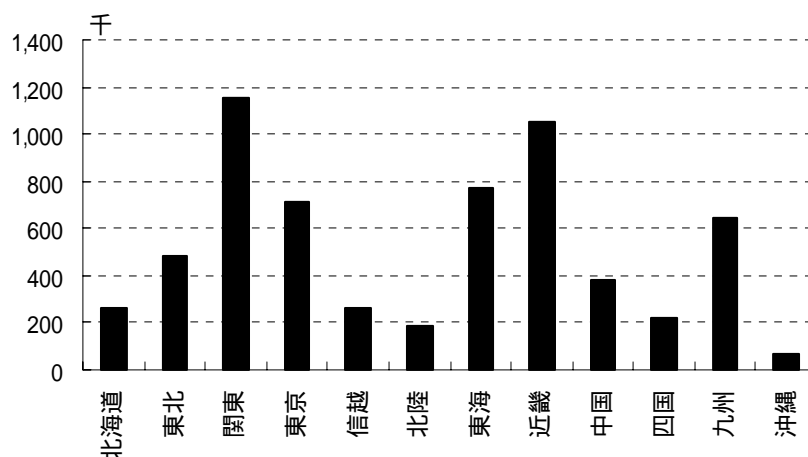
以下では、平成 11 年（1999 年）7 月 1 日実施の総務庁統計局「平成 11 年事業所・企業統計調査」の結果を、地域別にみていく。

（1）民営事業所数

全産業

全産業ベースの民営事業所数は全国で 6,203,000 事業所であった。地域別にみると、関東が 1,158,000 で最も多くを占め、これに近畿(1,048,000)、東海(775,000)、東京(713,000)、九州(642,000)が続く。

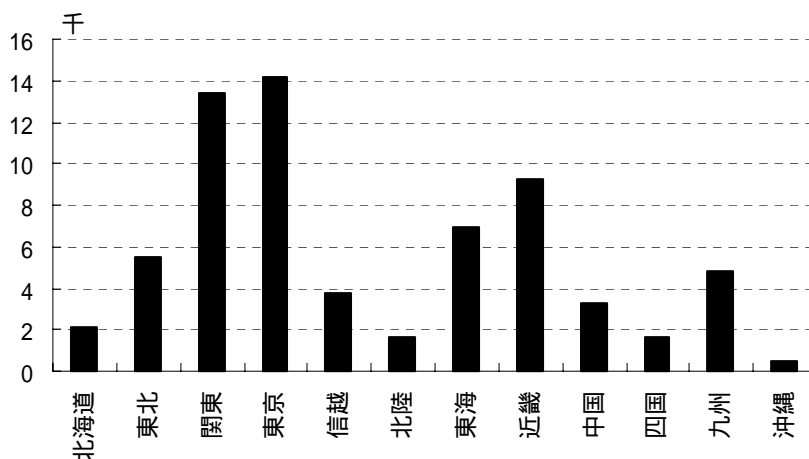
図表 2 2 8 全産業 民営事業所数（1999 年）



IT 関連業種

IT 関連業種の民営事業所数は全国で 67,000 事業所であり、全産業のうち 1.1% を占めている。地域別にみると、東京が 14,200 と最も多くを占め、これに関東(13,400)、近畿(9,300)、東海(7,000)、東北(5,500)が続いている。

図表 2 2 9 IT 関連業種 民営事業所数（1999 年）

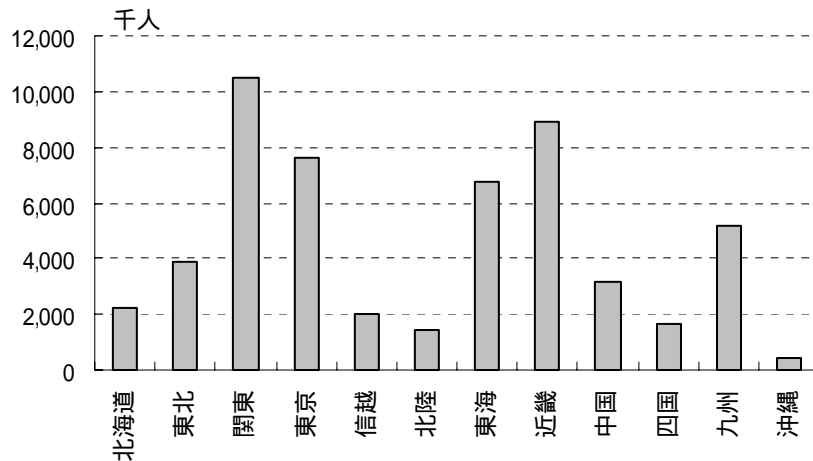


(2) 従業者数

全産業

全産業の従業者数は全国で5380万7千人であった。地域別にみると、関東が1047万7千人と最も多く、これに近畿(891万1千人)、東京(760万2千人)、東海(678万人)、九州(515万6千人)が続く。

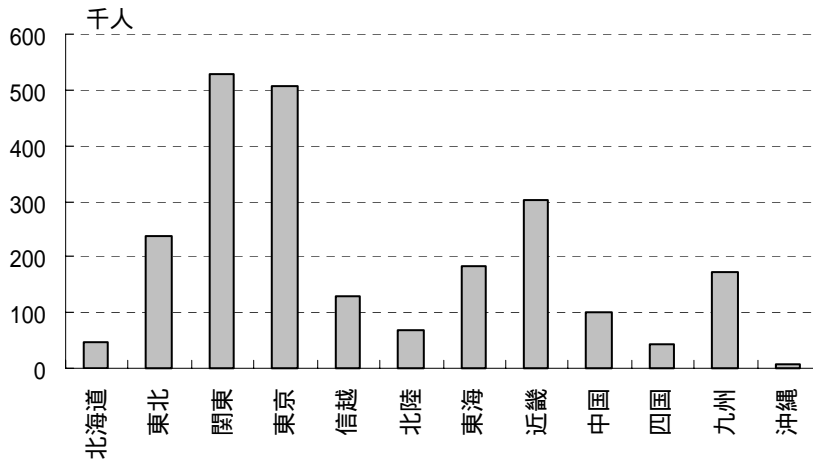
図表230 全産業 従業者数(1999年)



IT 関連業種

IT 関連業種の従業者数は全国で233万人であり、全産業のうち4.3%を占めている。地域別にみると、関東が52万9千人と最も多く、これに東京(50万8千人)、近畿(30万3千人)、東北(23万6千人)、東海(18万5千人)が続いている。関東と東京での多さが目立つ。

図表231 IT 関連業種 従業者数(1999年)

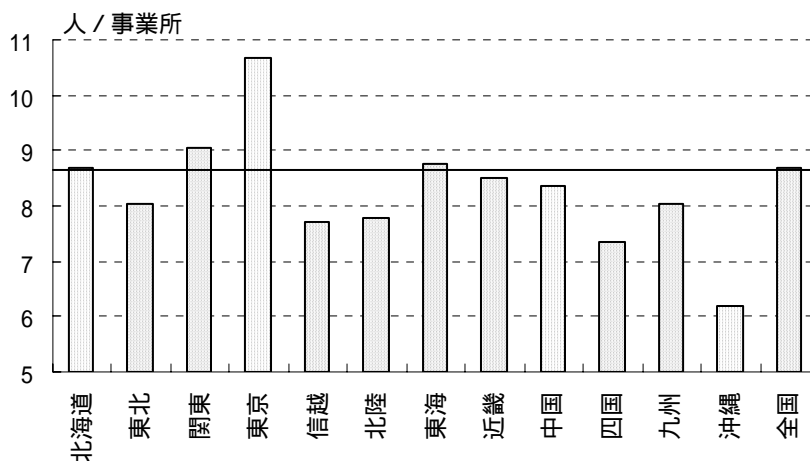


(3) 1事業所当り従業者数

全産業

全産業の1事業所当り従業者数は全国で8.7人であった。地域別にみると、東京が10.7人と最も多く、これに関東(9.1人)、東海(8.7人)、北海道(8.7人)、近畿(8.5人)が続く。

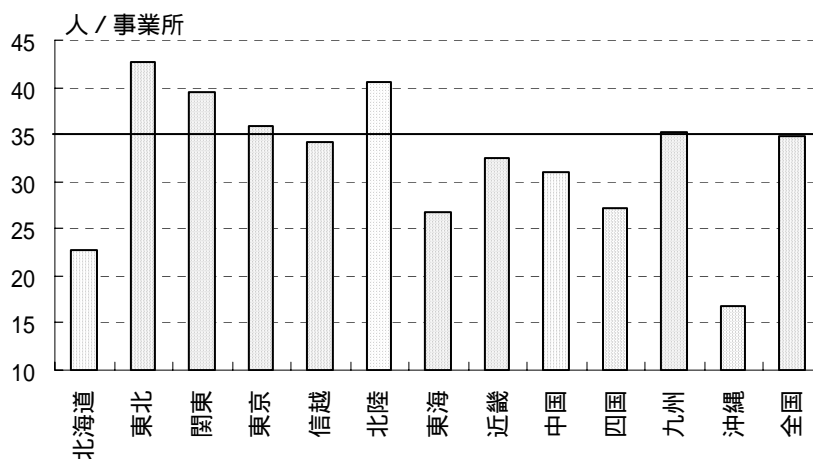
図表232 全産業 1事業所当り従業者数(1999年)



IT関連業種

IT関連業種の1事業所当り従業者数は全国で34.8人と、全産業の4倍である。地域別にみると、全産業では全国水準を下回っていた東北が42.7人と最も多く、これに北陸(40.6人)、関東(39.5人)、東京(35.9人)、九州(35.3人)が続いている。沖縄と北海道はそれぞれ16.7人、22.8人と全国水準を大きく下回っている。

図表233 IT関連業種 1事業所当り従業者数(1999年)

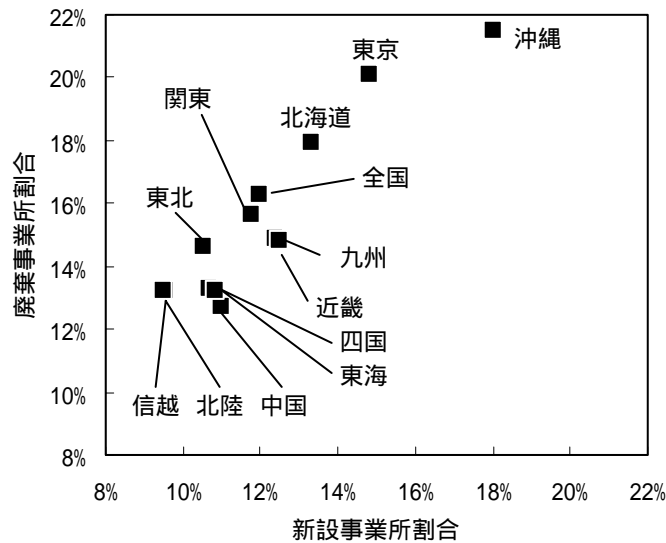


(4) 新設事業所・廃棄事業所割合

全産業

全産業の新設事業所割合は全国で12.0%、廃棄事業所割合は16.3%であった。地域別にこれをプロットすると沖縄が新設、廃棄事業所割合共に高い。東京と北海道も全国水準を上回っている。一方、信越と北陸はいずれの割合も低く、産業構造変化のスピードがやや緩やかであることを反映しているとみられる。

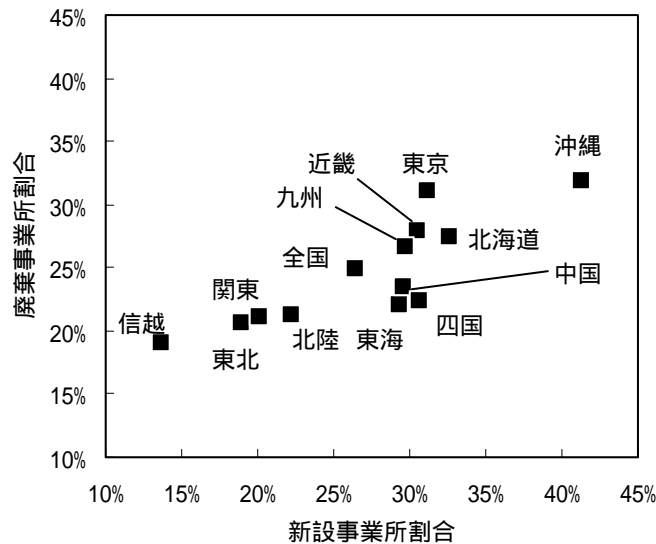
図表234 全産業 新設事業所・廃棄事業所割合(1999年)



IT 関連業種

IT 関連業種の新設事業所割合は全国で26.4%、廃棄事業所割合は24.8%であった。地域別にプロットすると、東北と関東を除く全ての地域で新設事業所割合が廃棄事業所割合を上回っている。新設事業所割合をみると沖縄が41.3%と最も高くなっている。

図表235 IT 関連業種 新設事業所・廃棄事業所割合(1999年)

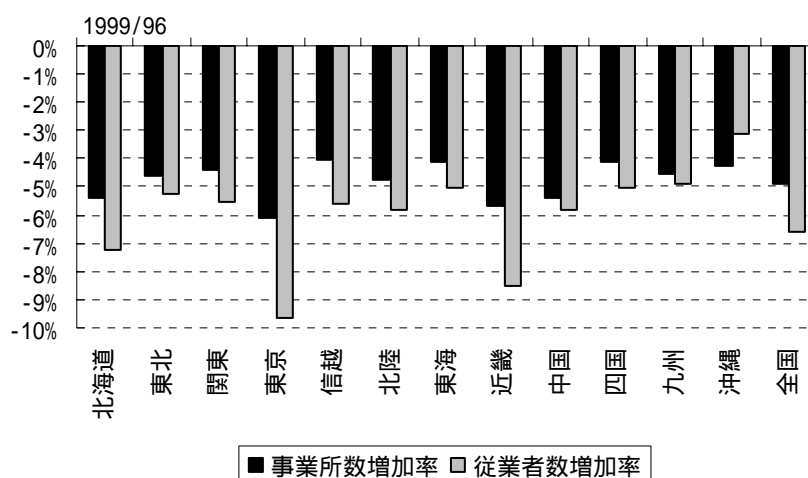


(5) 事業所数増加率・従業員数増加率

全産業

全産業の事業所数増加率(1999年対前回調査1996年)は全国で4.9%、従業員数増加率は6.6%であった。従業員数増加率を地域別にみると、東京が9.7%と最も減少幅が大きく、近畿(8.5%)北海道(7.2%)でも全国平均を下回っている。沖縄は最も減少幅が小さく、3.1%であった。

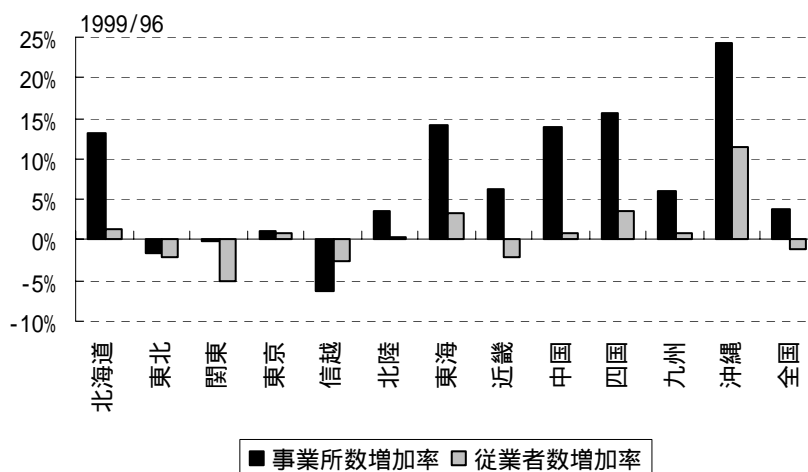
図表236 全産業 事業所増加率・従業員増加率(1999年)



IT 関連業種

IT 関連業種の事業所数増加率は全国で+3.8%、従業員数増加率は1.2%であった。地域別の事業所数増加率をみると、沖縄(+24.2%)四国(+15.7%)東海(+14.1%)中国(+13.9%)北海道(+13.1%)で高くなっている。従業員数増加率は沖縄(+11.3%)四国(+3.5%)東海(+3.4%)などで高くなっている。

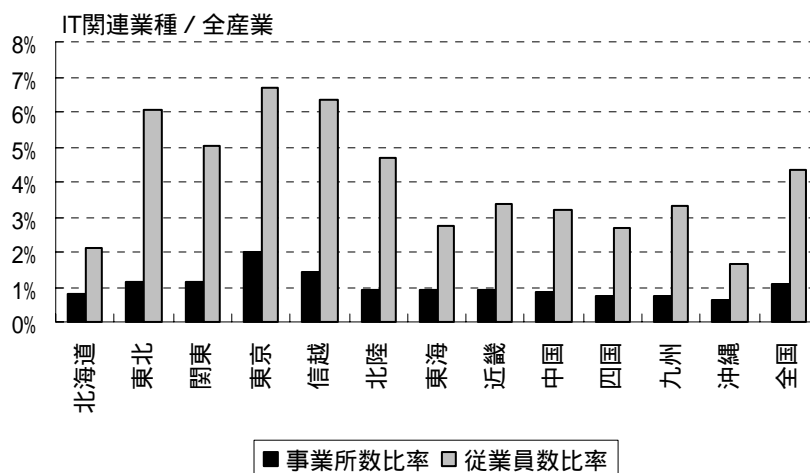
図表237 IT 関連業種 事業所増加率・従業員増加率(1999年)



(6) IT関連業種が全産業に占める比率(事業所数・従業者数)

IT関連業種が全産業事業所数に占める比率をみると、全国では1.1%、従業者数の同比率は4.3%であった。IT関連業種の事業所数比率は、東京で最も高く2.0%であり、ほかに信越(1.4%)、関東(1.2%)、東北(1.1%)で全国平均を上回っている。従業者数比率は、東京で最も高く6.7%であり、信越(6.4%)、東北(6.1%)、関東(5.0%)で全国平均を上回っている。

図表238 IT関連業種が全産業に占める比率(事業所数・従業者数)(1999年)



注:「IT関連業種」として、ここでは以下の業種を用いた。

- 112 電気通信・信号装置工事業
- 304 通信機械器具・同関連機械器具製造業
- 305 電子計算機・同附属装置製造業
- 306 電子応用装置製造業
- 307 電気計測器製造業
- 308 電子部品・デバイス製造業
- 34C 情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)
- 47 電気通信業
- 82 情報サービス・調査業。

- 3 . 地域別情報サービス業の動向

ここでは「平成 11 年特定サービス産業実態調査 情報サービス業編」で地域別の情報サービス業の動向をみる。情報サービス業はソフトウェア業が売上高のうち 3 分の 2 を占め、残りは情報処理サービス業や情報提供サービス業で構成されている。

1999 年全国の情報サービス業は 7,967 事業所、従業員数 534,751 人、売上高は 10 兆 1520 億円であった。売上高の対名目 GDP 比をとると、1.97%となる。

図表 2 3 9 情報サービス業の地域別の状況

	事業所数	従業員数 (人)	年間売上高 (10億円)	売上高 対名目GDP比
計	7,957	534,751	10,152	1.97%
北海道郵政局	249	12,135	174	0.88%
東北郵政局	376	16,408	231	0.69%
関東郵政局	1,113	78,364	1,553	2.66%
東京郵政局	2,681	244,917	5,384	6.36%
信越郵政局	284	10,766	132	0.75%
北陸郵政局	161	7,415	106	0.87%
東海郵政局	758	38,071	596	0.98%
近畿郵政局	1,098	72,057	1,202	1.46%
中国郵政局	418	16,989	249	0.88%
四国郵政局	199	8,474	107	0.79%
九州郵政局	570	27,002	396	0.92%
沖縄総合通信事務所	50	2,153	24	0.70%

注 1：年間売上高は平成 10 年 11 月 1 日から平成 11 年 10 月 31 日までの年間売上高。

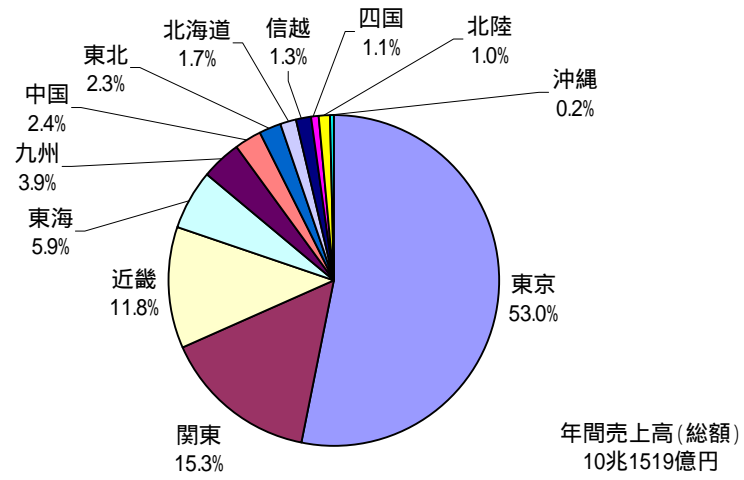
注 2：名目 GDP は各郵政局ごとの平成 10 年度実績。計は国民所得統計における実績。

資料：通産省「平成 11 年特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」

地域別にみると 1999 年では、東京が事業所数、従業員数、年間売上高のすべてが最大であり、売上高対名目 GDP 比も 6.36%とほかの地域に比べて際立って高くなっている。これに関東、近畿が続いている。その他の地域は売上高の対名目 GDP 比がいずれも全国水準を下回っている。

次頁に売上高の地域別構成比を掲げたが、東京が 53.0%と半分以上を占めている。IT 機器の生産が多いとみられる東北や信越は情報サービス業の売上高は相対的には高くなく、それぞれ全国に占める構成比は 2.3%、1.3%である。情報サービス業は概ね大都市圏に集中して立地していることが窺われる。

図表 2 4 0 情報サービス業売上高 地域別構成比



資料：通産省「平成 11 年特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」

図表 2 4 1 都道府県の 2000 年度（平成 12 年度）および 2001 年度（平成 13 年度）
における IT 関連事業予算

	2000 年度（平成 12 年度） 主な IT 関連事業（カッコ内は予算 額、単位：100 万円）	IT 予算 額 単位： 100 万円	事 業 数	2001 年度（平成 13 年度） 主な IT 関連事業（カッコ内は予 算額、単位：100 万円）	IT 予算額 単位：100 万円	事 業 数
北海道	情報通信ハブ構想推進事業（11）ふるさと北海道 2000 情報発信事業（64）起業化支援データベース（22）北海道観光情報システム整備事業（85）学習情報提供システム（50）住民基本台帳ネットワークシステム推進費（94）図書のデータベースの開発事業（31）土地利用基本計画管理システム（3）	10780	191	北海道ポータルサイト構築事業（25）総合行政ネットワーク整備事業（83）情報システム再構築調査事業（40）電子自治体実証研究事業費補助金（10）入札契約総合管理システム整備事業（125）緊急防災情報ネットワークシステム整備（98）IT 講習推進事業（3024）住民基本台帳ネットワークシステム推進費（478）IT 活用型産業振興対策事業（2）地域 IT 推進事業（5）普及活動高度情報化推進事業（76）申請届出等手続の電子化促進（13）歴史文化情報システム整備（23）周産期救急情報システム（19）	15189	194
山形県	山形県情報化推進事業費（43）地域情報化促進事業費（75）高度情報化研究開発推進事業費（31）IT 対応公共サービス事業費（6）山形県基幹高速通信ネットワーク整備事業費（1418）情報通信技術講習推進事業費（52）電子自治体推進緊急事業費（32）	2999 注 1)	17	基幹高速通信ネットワーク整備事業（700）電子県庁推進事業（204）地域情報化推進事業（109）情報通信技術講習推進事業（638）地域医療連携・情報化推進事業（51）高度情報化研究開発推進事業（23）中小企業 IT 化総合支援事業（89）情報基盤緊急整備事業（492）県立高校情報処理設備整備事業（417）住民基本台帳ネットワークシステム整備推進事業（144）	7818 注 2)	48
茨城県	住民基本台帳ネットワークシステム構築・運営事業（62）中小企業 IT 活用支援フェア開催事業費（2）情報通信技術（IT）講習推進特例交付金事業費（1336）IT 学習環境整備事業費（410）電子自治体推進緊急整備事業費（39）児童健全育成活動情報化緊急推進事業費（51）情報教育等推進整備費（98）	1998	7	電子県庁推進事業（93）公共工事 IT 推進事業（16）つくば情報交流空間整備推進費（5）IT フェア開催事業（3）情報通信技術（IT）講習推進特例交付金事業（1295）IT エキスパート派遣事業費補助（12）IT 化対応職業能力開発事業（30）いばらきビジネスサイト整備運営事業（11）認定農業者高度情報活動促進事業（10）地域産業 IT ビジネスモデル構築事業費補助（4）	1479	10
栃木県	とちぎ新事業創出促進事業費（55）地域情報化関連事業（1298）新千年紀記念事業費（40）インターネット整備（48）			IT・経済戦略会議の開催（5）住民基本台帳ネットワークシステム整備費（151）総合行政ネットワークシステム整備事業費（69）行政ネットワーク整備事業費（1891）防災行政ネットワーク費（281）文書管理システム事業費（44）河川・砂防情報システム整備費（215）砂防関係地図情報システム整備費（50）公共賃貸住宅募集情報提供事業費（9）新工事執行管理システム開発費（136）財務会計システム開発費（112）情報通信技術講習推進事業費（909）新千年紀記念行事開催事業費（60）新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費（132）消費生活情報提供事業費（25）中小企業設備資金貸付金（500）企業情報等検索システム開発事業費（6）技術シーズ等検索システム開発事業費（25）県産品インターネット検索システム開発事業費（1）情報教育の推進（371）		
群馬県	学習活動支援整備事業（29）重度身体障害者情報化支援（12）点字図書館運営（2）視覚障害者福祉推進委託（1）盲学校情報ネットワーク整備（27）商工団体情報化対応支援（5）SOHO 実態調査（0.1）花の景観デザイン IT 化推進（3）IT フェア開催（3）商業・サービス業 IT セミナー（0.4）IT 推進プロジェクト（5）産業技術専門学校 IT 関係設備整備（2）地域医療情報化推進事業費補助（18）県ボランティアセンター情報機能強化（4）			IT 推進会議（1）ぐんま IT 会議（2）高齢者のパソコン・インターネット利用促進（1）病弱養護学校 IT 推進（5）障害者情報化支援センター設置（8）条例規則等検索システム整備（22）住民基本台帳ネットワークシステム整備（187）教育情報通信ネットワーク拠点整備（182）生涯学習データベース運営（58）IT 活用支援資金の創設（300）SOHO オフィスモデル整備（8）IT 推進プロジェクト（11）総合行政ネットワーク推進（69）電子文書交換システム整備（12）		
埼玉県	住民基本台帳ネットワークシステム構築（105）災害履歴データベースの開発（16）彩の国インターネット活用事業（48）広域災害・救急医療情報システム（134）求人・求職情報ネットワークシステム（28）財務会計オンラインシステム（507）教職員人事給与情報管理システム（26）環境科学国際センター環境情報システム（66）建築確認支援シス			彩の国電子自治体推進事業費（172）電子県庁ネットワーク事業費（358）電子県庁パソコン整備事業費（243）文書情報電子化推進事業費（43）住民基本台帳ネットワーク構築事業（357）次期財務会計システム開発事業（11）庁内 LAN 推進事業費（94）情報通信技術講習講師養成研修（6）インターネット運営事業費（20）インター	7947	52

	テム(30) 庁内LAN推進事業(120) 自治体職員情報化研修事業(38) 電子計算運営事業(681) 新世代地域ケーブル施設整備事業(109) 情報通信技術講習推進事業(30)			ネット博覧会参加事業(40) 地理情報システム運営費(5) 防災行政無線高度化推進事業(1554) 情報化推進計画推進事業(4) IT講習推進事業費(2182)		
千葉県	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(192) 情報処理技術者短期活用事業(168) 生涯学習情報システム整備事業(128) 校内LAN整備事業(100) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(93) 情報化推進コーディネーター短期活用事業(73) 中央図書館所蔵図書情報化事業(64) IT講習機器整備事業(60) 情報県ネットワーク整備事業(54) 高等学校教育用コンピュータ整備事業(44) 電子自治体推進緊急整備事業(38) インターネット情報発信事業(25) ソフトウェアライブラリセンター整備事業(21) 情報処理技術者派遣事業(20)	1153	23	情報通信技術講習推進基金事業(2153) 校内LAN整備事業(1844) 情報ネットワーク整備事業(1117) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(418) 高等学校教育用コンピュータ整備事業(314) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(217) 情報処理技術者短期活用事業(172) IT講習会事業(県立学校・県立教育機関実施分)(137) 生涯学習情報システム整備事業(106) 情報化推進コーディネーター短期活用事業(70) 総合行政ネットワーク整備事業(68) 中央図書館情報システム整備事業(64) 緊急IT化対応訓練事業(62) IT関連経済振興ビジョン(仮称)策定事業(15) 情報基盤格差是正記入促進事業(10) IT化対応推進事業(4)	6918	28
東京都				パソコンネットワークシステムの整備(1298) 電子認証システムの構築(325) ポータルサイト(総合都庁ホームページ)(90) 総合行政ネットワークの整備(118) 住基ネットワークの整備(382) 文書総合管理システム(170) 電子調達(158) 電子申請の共通基盤整備(24) 体育施設利用申込み(19) スーパーバックボーン(基幹ネットワーク)整備(391) 内部庶務事務システムの構築(130) IT講習会(3903, うち区市町村補助3654)	3911 注3)	48
神奈川県	県立病院トータルオーダリングシステムの開発・運営(518) 公文書館の資料閲覧のための情報管理システム運営(18) コンピュータ技術を悪用したハイテク犯罪への対応(サイバーパトロール)(1) インターネット博覧会への参加(10) 法規事務支援システムの運営(14) 環境監視システム運営費(184) 県政情報案内システム運営費(5) 庁内LAN・WANの推進, 共通利用パソコンの運用等(1142) 神奈川県中小企業支援センター事業費補助(33) 中小企業情報化・電子商取引対応支援事業(4) 情報通信技術講習推進特例交付金を活用したIT基礎技能講習会の開催(24) 住民基本台帳ネットワークシステムの整備(120)	3573	69	県立病院トータルオーダリングシステムの開発・運営(529) 公文書館の資料閲覧のための情報管理システム運営(17) コンピュータ技術を悪用したハイテク犯罪への対応(サイバーパトロール)(1) インターネット博覧会への参加(20) 法規事務支援システムの運営(11) 環境監視システム運営費(98) 県政情報案内システム運営費(4) 県議会本会議インターネット中継(3) 庁内LAN・WANの推進, 共通利用パソコンの運用等(1293) 神奈川県中小企業支援センター事業費補助(32) 中小企業情報化・電子商取引対応支援事業(4) かながわ産品eコマース推進事業費補助(3) 商店街情報化促進事業費(2) 京浜臨海部IT映像観光産業誘導事業(6) かながわIT産業推進協議会負担金(1) 情報通信技術講習推進特例交付金を活用したIT基礎技能講習会の開催(2597) 緊急IT技能修得訓練事業(255) 障害者情報バリアフリー化支援事業(6) 私立学校のインターネットを活用した教育活動に対し補助(86) 電子自治体実現のための総合行政ネットワークの整備運営(63) 住民基本台帳ネットワークシステムの整備(239)	6823	80
新潟県	情報通信技術講習推進基金(1486) 高等学校校内LAN整備(439) 児童館情報化緊急推進事業(58) 精神障害者のための情報格差解消基盤整備(30) 消費者への情報提供推進事業(10) IT化に対応した職業能力開発支援(9) 情報技術学習環境整備(7) 男女共同参画推進のための情報能力向上事業(4) 行政情報化推進(442) 地域情報化推進啓発事業(12)			新潟IT基盤整備促進事業(885) 電子県庁基盤整備事業(534) IT化に対応した職業能力開発事業(85) 広域災害・救急医療情報システム運営事業(75) 情報教育教員養成研修(37) e-Port構想(仮称)推進事業(22) ITベンチャー補助金(20) ITS整備計画策定事業(20) 教育用ネットワーク情報拠点整備(16) 消費生活情報ネットワーク整備事業(13) 小規模事業者等IT化推進事業(11) 建設CAS/EC推進事業(6) 夢と意欲をばぐむ学校生活推進(情報通信システムモデル研究)(13) 新潟都市圏21世紀の交通体系創り事業(ITS導入検討)(12)		
石川県	IT産業支援機器の整備(工場試験場)(200) 電子計算システムのダウンサイジング化(196) 土砂災害情報ネットワークの構築(162) IT講習会の開催(84) パソコン1人1台体制に向けた整備(82) 「石川新情報書庫」の多面的活用の促進(71) 県立学校における校内LANの整備(68) コンサートホール・邦楽会館(仮称)の施設予約(58) モノづくりにおけるIT機器の整備(52) 子どもたちのIT体験機会の提供(49) 情報教	3763 注4)	64	IT基礎技能講習の実施(506) 総合防災情報システムの整備(388) 新県庁舎インテリジェント化の推進(338) 電子計算システムのダウンサイジングの推進(323) 教育用コンピュータの充実(233) 土砂災害情報ネットワークの構築(194) 河川総合情報システムの充実(140) いしかわマルチメディアスーパーハイウェイ(IMS)の拡充(113) 冬季道路情報システムの充実(105) 防災行政無線の拡充整備(85)	4099 注4)	74

	育アドバイザーの配置(48) IT活用による消費関連情報の提供(47) 住民基本台帳ネットワークシステムの構築(42) いしかわマルチメディア推進プロジェクト(42)			「石川新情報書府」の活用促進(82) パソコン1人1台体制に向けた整備(81) 商店街のIT化(72) 総合行政ネットワークの整備(68)		
福井県				IT講習推進事業、福井県情報スーパーハイウェイ(仮称)整備事業、電子県庁基盤整備事業、中小企業経営IT化支援モデル事業、IT農業推進事業、福井ドットコム事業、イメージアップ情報デジタルアーカイブ推進事業、SOHOビジネスマッチング支援事業、保健・医療福祉情報提供システム構築事業	4213	102
山梨県	専門高校情報教育機器更新事業費(52) IT学習推進事業費(50) 新千年記念事業費(40) やまなしまなびネットワークシステム運営費(38) 普通高校教育用コンピュータ整備事業(37) 電子自治体推進緊急整備事業(35) 情報通信技術講習推進事業費補助金(30) 山梨ファン創造構築費(26) 情報通信技術講習推進事業費(20) 教育情報ネットワーク整備事業費(20) 開放型研究開発センター費(12) 図書館情報ネットワークシステム運営費(11) キガビットネットワーク実験事業費(11) 情報処理技術者活用事業費(8)	411	23	情報通信技術講習推進事業費補助(330) 県立学校教育情報化推進事業(142) 情報通信技術講習推進事業費(126) 行政情報化推進事業費(69) やまなしまなびネットワークシステム事業(67) 専門高校情報教育機器更新事業(66) 総合行政ネットワーク整備事業(59) 土地利用情報デジタル化事業(55) 新千年記念事業(40) 土木設計積算システム再開事業(32) 図書館情報ネットワークシステム運営費(26) 森林情報管理システム構築事業費(24) 全国マルチメディア祭開催事業費(25) 犯罪捜査情報システム整備費(21)	1173	25
長野県	IT講習推進特例事業(100) 障害者インターネット利用促進事業(1) IT化対応人材育成事業(14) 地域ケーブルテレビ施設高度化(822) 農業経営構造対策事業(530) 県ホームページ運営事業(8) 法令検索システム(12) イターン情報システム(8) 電子商取引構築支援(1) 庁内LAN・パソコン整備事業(348) 県行政情報ネットワーク整備(110) 県・市町村行政情報ネットワーク(45) 高等学校普通科コンピュータ整備(237) 保健医療情報システム(23)	2723	21	IT講習推進特例事業(950) IT化対応人材育成事業(94) 農業経営構造対策事業(502) 県ホームページ運営事業(5) 法令検索システム(18) 病診連携ネットワーク推進(8) 防災啓発・情報提供事業(4) 生涯学習システム高度化事業(21) 県立図書館機能高度化(8) IT戦略セミナー(1) 特殊教育学校インターネット整備(6) 庁内LAN・パソコン整備事業(127) 県行政情報ネットワーク整備(72) 予算編成システム整備事業(53)	3112	31
岐阜県	IT講習推進事業費(80) IT講習推進事業費補助金(80) 岐阜情報スーパーハイウェイ事業費(400) 団体営田園地域マルチメディアモデル整備事業費(478) エンタープライズ岐阜推進費(156) 防災情報モバイルネットワーク維持管理費(63) ITS関連整備事業費(212) 河川情報基盤緊急整備事業費(126) 土砂災害情報相互通報システム整備事業費(203) 救急医療情報システム運営費(144) 情報収集提供装置(光ビーコン)の整備(229) デジタルアーカイブ推進費(地域情報文化育成事業)(46) 建設CALS/ES推進費(42) 校内LAN整備事業費(656)	5630	72	IT講習推進事業費補助金(810) 携帯端末IT講習事業費補助金(59) ITコーディネーター派遣費補助金(178) 地域情報通信システム開発費補助金(183) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金(679) 岐阜情報スーパーハイウェイ事業費(400) 団体営農村情報基盤整備事業費(480) ビジネスサポートネットワーク整備事業費(150) ITS関連整備事業費(368) 河川情報基盤緊急整備事業費(368) 救急医療情報システム運営費(123) 県有施設利用予約システム構築事業費(171) 岐阜県型学校間ネットワーク整備事業費(302) IT関連投資促進資金(833)	13830	130
静岡県	IT講習推進事業(60) IT授業に対応した学習空間整備事業(900) 高等学校情報教育機器整備事業(245) IT講習会推進事業費助成(100) 児童館発「こどもIT」推進事業(48) SOHO支援事業費(45) IT学習環境整備事業(31) 電子自治体推進緊急整備事業(25) しずおか未来型産業創出支援事業(25) 県立図書館調査案内サービス向上事業(20) インターネット活用促進事業(18) 緊急就職促進訓練事業(13) テレワーク・SOHO支援事業費助成(12) 一人県民インターネットスクール実施事業(11)			IT講習推進事業(1400) しずおかデジタルオフィス整備事業(914) 高等学校情報教育機器整備事業(209) 県庁情報戦略推進(システム開発)事業(180) インターネットアドバイザー設置事業(42) SOHO支援事業(40) 緊急IT化対応職業訓練事業(68) インターネット情報発信事業(25) 環境情報データベース整備事業(20) 人材確保定着事業(19) 都市計画情報活用事業(11) 戦略的IT活用推進事業費助成(11) 県庁ポータル整備事業(10) 公共事業電子調達(建設CALS/EC)推進事業(10) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(221) 総合行政ネットワーク運用事業(76)		
愛知県	高度情報化推進関連(19) 近未来社会対応型情報通信産業振興事業関連(5) 高度道路交通システム(ITS)推進関連(2) 電気通信格差是正事業関連(3) 田園地域マルチメディアモデル整備事業関連(29) 新総合通信ネットワーク関連(4907) 県民情報システム関連(113) 住民基本台帳ネットワーク関連(106) 新千年記念事業関連(40)			あいち総合文書管理システム関連(23) 住民基本台帳ネットワーク関連(262) 統合型地理情報システム関連(9) 高度道路交通システム(ITS)関連(2) 産学提案型IT活用先進システム構築関連(11) 総合行政ネットワーク関連(71) 新千年記念行事関連(62) IT講習会関連(2474) 県民情報システム関連(113) 情報処理費関連(944) 新総合通信ネットワーク関連(5966) 電気通信格差是正事業関連(4) 地域情報通信ネットワーク整備事業関連(94) 電子地方政府推進調査関連(8)	17157	82
三重県	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金(1306) 学校情報「くものす」ネットワーク事業費(957) 文書管理改善事業費(920) 新財務会計システム開発費(495) サイバーベース推進事業費(467) 情報教育	7224	60	文書管理改善事業費(980) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金(633) 学校情報「くものす」ネットワーク事業費(309) 財務会計システム管理費(375) サイバーベース推進事業費(306)	5817	62

	機器設備充実事業費(253) 交通情報提供システム整備費(186) 環境学習情報センター運営費(149) 中小企業情報センター事業費補助金(45) ものづくりIT融合化支援事業費(25)				情報教育機器設備充実事業費(321) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費(209) 交通情報提供システム整備費(166) 環境学習情報センター運営費(151) 周産期医療システム構築事業費(59)		
京都府	情報通信技術推進基金積立金(1022) 情報通信技術推進事業費(100) IT学習環境整備事業費(77.3) ITインストラクター配置事業費(1.2) 電子自治体推進事業費(31) 障害者情報バリアフリー設備整備事業費(20) 児童健全育成活動情報化推進事業費(20) 消費生活情報活用推進事業費(22) 行政事務支援システム整備費(130)	1423.5	9	注5)	住民基本台帳ネットワークシステム整備費(142) 衛星通信系防災情報システム整備費(13) 附属病院総合電算システム整備費(153) 総合行政ネットワーク整備事業費(90) IT化戦略推進費(5) 行政事務支援システム整備費(130) 情報通信技術推進事業費(922) NPO電子サポートセンター運営助成費(4) 雇用情報提供システム整備費(1) 障害者情報バリアフリー化支援事業費(5) 消費生活情報活用推進事業費(11.7) ITインストラクター配置事業費(6)	1482.7	12
大阪府	住民基本台帳ネットワークシステム推進事業(124) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備補助事業(525) 救急医療情報システム整備運営事業(476) 緊急職業能力開発事業(139) 学校情報ネットワーク整備事業(310) コンピュータ活用教育推進費(447) 府立工業高校先端技術機器整備費(165) 図書館情報システム運営費(183)	7346	44		住民基本台帳ネットワークシステム推進事業(237) 庁舎維持補修改修費(電子府庁化)(100) 情報基盤整備事業(352) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備補助事業(622) IT関連人材育成事業(357) 電線共同溝事業(361) 地形図デジタル化委託事業(209) 学校情報ネットワーク整備事業(593) コンピュータ活用教育推進費(470) 府立工業高校先端技術機器整備費(170) 府立高校教育情報化促進事業(111) 学校教育情報化促進事業(307) 図書館情報システム運営費(178) 情報通信技術講習推進基金事業(2802)	7725	49
奈良県	「県政の窓」設置(0.5) インターネット情報発信事業(10) インターネット対応力強化研修(4.6) 県防災行政無線再整備事業(1959) 全庁ネットワーク共通システムの運用(342.6) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(45.2) ミレニアム記念“平成万葉・千人一首”編さん(インバク参加)(16) 救急医療情報システムの運営(81.9) 医療情報システム電算化(699.2) ボランティアネット運用事業(23.8) 中小企業情報提供事業(29.6) コンピュータ学習指導教員育成(22.8) 県立高校マルチネットワーク推進(9.1) 県立学校コンピュータ充実(310.8)				IT戦略総合推進事業(1.5) IT講習推進事業(593) 総合行政ネットワーク形成事業(78) 総合文書管理システム検討(0.5) 住民基本台帳ネットワークシステム交付金(56.6) 住民基本台帳県内ネットワークシステム整備事業(75) インターネット等による行政サービスの推進(23.6) 全庁ネットワーク共通システム構築及び運用(275.8) GISデータ活用推進(0.8) 職員情報化研修(8.4) 県政情報の提供(2.3) 県議会会議録検索システムの構築(5.7) 観光情報提供システム「大和路アークイブ」の実験補助(12.3) ボランティアネット運用事業(17.4)	5987	66
和歌山県	黒潮ネットワーク推進基盤整備(223) インターネットの総合的な推進(3) 住民基本台帳ネットワーク(42) 道路交通情報通信システム(124) 公共車両優先システム導入(42)	434	5		IT総合センター(仮称)整備(1150) 情報通信技術講習推進(560) わかやま電子県庁推進(4) IT戦略マップ作成(1) 総合行政ネットワーク運用(77) わかやまITアドバイザー会議(2) 自治体情報化ヘルプデスク設置(1) 行政パソコン職員一人一台導入(141) 紀州っ子21・子育て支援IT化(2) 元気わかやまシニア生きがいネットワーク推進(5) 高齢者あんしんネット整備(17) 介護サービス利用者支援情報システム(5) 障害者情報バリアフリー化支援(10) eビジネス・トータルサポート(37) ITアカデミー環境整備(11) 「ふるさと和歌山わいわい市場」構築(55) パーチャル和歌山構想事業化支援(50) スタートアップ・オフィス整備(59) 和歌山県観光産業ネットワーク促進(20) 離職者情報技術訓練(32) わかやま農林水産物ロケーション・アンテナショップ推進(11) 農村振興地理情報システムデータ整備(5) 紀州材マーケットネット整備促進(2) 情報技術アドバイザー派遣(26) 教育ネットワーク整備(38) 情報通信技術講習会(85) ITを駆使したわかやま環境犯罪クリーン(48)	2454	28
鳥取県	情報通信基盤マスタープラン策定事業費(28) 情報ハイウェイ整備推進事業(271) 県民インターネットスクール推進事業(4) 電子自治体推進緊急整備事業(36) 庁内LAN整備事業費(404) 地域情報化整備促進事業(155) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(38) 公文書管理システム事業(29) 生涯学習情報提供システム事業(55) 図書館情報処理システム運営事業(44) その他情報政策課の事業(4事業)(953)	2017	14		鳥取情報ハイウェイ(仮称)整備推進事業(1433) 教育の情報化推進事業(160) 鳥取県IT推進体制整備事業(2) ギガビットネットワーク実験推進事業(31) 総合行政ネットワーク構築事業(69) 試験研究機関情報通信網整備(113) 普及活動情報化推進事業(22) 科学技術情報発信・研究交流推進事業(33) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(145) 議会情報化推進事業(9) 農業農村GIS事業(3) 県民インターネットスクール推進事業(341) 中小企業IT対応人材育成支援事業(1	3787	26

				7) IT職業能力開発事業(11) IT講習会開催事業費(7) 市町村IT企画力養成事業(4) ケーブルテレビデジタル化対応調査支援事業(3) 公文書管理システム(23) 生涯学習情報提供システム事業(57) 図書館情報処理システム運営事業(32) その他情報政策課の事業(6事業)(1272)		
徳島県	情報通信技術講習推進費(562) 情報ふれあいネットとくしま創造事業(224) 電気通信格差是正事業(84) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(75) 医療情報システム導入(106) 住民基本台帳ネットワークシステム整備(38) 新千年紀記念行事開催事業(20) どぼく情報提供システム整備(10) 予算編成システム基本構想策定(10) 教育現場のIT整備(184) 電子自治体推進緊急整備費(32)			医療情報システム導入(519) 情報ふれあいネット徳島創造事業(252) 住民基本台帳ネットワークシステム整備(152) 予算編成支援システム整備(70) 電気通信格差是正事業(132) 砂防GISシステム構築(90) 総合行政ネットワーク整備事業(64) 離職者IT化対応訓練事業(30) IT人材づくり展開事業(30) 新千年紀記念行事開催事業(29) 教育用コンピュータ整備事業等(168) 産業IT化推進金融支援事業(100) IT基礎技能講習(508) どぼく情報提供システム整備(25) 以上「徳島県ITプラン」(2001~03年度)の事業費(予算額)ベース		
高知県	文書情報データベース開発事業(325) 総合防災情報システム整備事業(730) 新千年紀記念事業(41) 住民基本台帳ネットワーク整備事業(39) 情報ハイウェイ整備事業(410) 保健医療福祉情報システム整備事業(24) 高知県観光情報一元化事業(20) 中小企業情報化推進事業(22) こうち農業情報総合化推進事業(20) 漁海港情報等提供システム管理運営費(95) 土木行政総合情報システム整備事業(35) ドリームネット推進事業(328) 高知県立図書館情報システム整備費(68) 議会情報システム導入経費(54)	5601 注6)	161	文書情報データベース開発事業(213) 総合防災情報システム整備事業(236) 次期税務電算システム開発事業(403) 情報文化・人づくり事業(535) 電子自治体関係アプリケーション整備事業(84) データ共有型GIS基本計画作成事業(15) 情報ハイウェイ整備事業(462) 企業情報戦略リーダー育成支援事業(74) 南国オフィスパークセンター情報基盤整備事業(45) 教育メディア総合推進支援事業(35) 住民基本台帳ネットワーク整備事業(145) 県立総合新病院整備推進事業(10) 園芸こうち情報化推進事業(10) 道路情報化推進事業(43)	6388	181
福岡県	中小企業インターネット活用促進事業費(191) 病院内情報システム整備促進事業費(290) 医療機関等連携推進事業費(173) 女性行政推進費(150) インターネット商取引促進事業費(143) 情報通信技術講習推進事業費(117) 住民基本台帳法施行費(85) 高齢者情報能力開発事業費(79) 職業訓練振興対策費(63) 図書資料等データベース化事業費(58) 情報教育総合推進事業費(51) 総合行政情報システム構築推進費(45) 消費生活情報ネットワーク整備事業費(45) 電子市町村緊急推進事業費(42) 情報教育推進事業費(35) 統計情報電子化事業費(33) 精神障害者情報バリアフリー設備整備事業費(33) 電子県庁推進調査費(24) 文化財データベース化事業費(24) 情報通信技術学習推進事業費(22) 情報通信基盤整備事業費(22) 身体障害者情報バリアフリー設備整備事業費(21) 条例等電子化事業費(20) 高度情報技術者等養成事業費(12)	2022	26	情報通信基盤整備事業費(1996) 情報通信技術講習推進事業費(1384) 総合行政情報システム構築推進費(746) 中小企業振興資金融資費(720) 私立学校情報通信技術講習推進事業費(306) 住民基本台帳法施行費(248) 警察総合コミュニケーションシステム整備費(211) 高度情報技術者等養成事業費(110) 職業訓練振興対策費(91) 情報通信技術学習推進事業費(83) 情報教育総合推進事業費(78) 脳商社構築推進事業費(60) 消費生活情報ネットワーク整備事業費(45) 統計情報電子化事業費(40) 情報教育推進事業費(36) 消費生活情報ネットワーク整備事業費(35) 障害者情報能力開発事業費(21) 福岡ネット市場開設支援事業費(10) 障害者情報通信技術講習事業費(10)	6311	30
長崎県	防災行政無線高度化事業(4311) IT講習推進特例交付金事業(896) 県立長崎シーボルト大学情報ネットワークシステム(331) OA化推進事業(295) 公共車両優先システム導入事業(216) 旅行時間計測提供システム導入事業(166) 公共事業技術情報システム開発(150) 図書館情報システム整備(70) 県中小企業情報センターへの補助(54) 大気汚染監視テレメータシステム(52) マルチメディア・モデル生活支援システム(50) 高度情報化推進事業(49) インターネット利用環境整備事業(37) 電子自治体推進緊急整備事業(37)	7012	46	高度情報教育環境整備事業(885) IT講習事業(836) 情報基盤緊急整備事業(砂防課)(555) 県立長崎シーボルト大学ネットワークシステム(312) 住民基本台帳ネットワークシステム構築事業(183) 情報基盤緊急整備事業(河川課)(160) 緊急情報ネットワークシステムの高度化事業(145) 行政情報化推進事業(89) AMIS(交通情報提供システム)の増設整備(78) 図書館情報システム整備(70) 本土・離島間の高速通信網整備(61) 新千年紀記念行事開催(41) IT関連職業能力開発事業(31) 物品管理事務電算化事業(25)	4045	57
熊本県	電子計算管理運営費(365) 高度情報化推進事業(14) 県庁舎等高度情報化推進事業(283) 電気通信格差是正事業(122) 地域情報化推進事業(113) 情報通信技術講習推進事業(97) 電子自治体推進緊急整備事業(41) 情報通信技術講習推進基金積立金(1015)	2086	10	電子計算管理運営費(403) 高度情報化推進事業(10) 県庁舎等高度情報化推進事業(382) 電子県庁構築事業(101) 電気通信格差是正事業(82) 熊本県総合行政ネットワーク整備事業(948) ITプロジェクト推進事業(26) 情報通信技術講習推進事業(926)	2918	12
大分県	豊の国IT塾推進(758) 大野・竹田情報ネットワーク基盤整備(380) 県南情報ネットワーク基盤整備(1076) インターネット博覧会参加(37) 豊の国ハイパーネットワーク構想策定(17) 地域情報発信拠点活用推進(1			豊の国IT塾推進(651) 豊の国ハイパーネットワーク構築(51) 総合行政ネットワーク構築(81) 行政総合情報システム整備(212) 地域情報発信拠点活用推進(89) インターネット博覧会参加(41) 例		

	03) 電子自治体推進緊急整備(34) 行政総合情報システム推進(196) 災害情報収集システム整備(60) 農業気象情報ネットワーク推進(35) ふるさとの伝承電子図鑑作成(4) 学校教育情報ネットワーク整備(34) 豊の国交番ネットワークシステム(79) 交通安全施設整備(571)			規・法令データベース整備(17) 住民基本台帳ネットワーク構築(141) ITインキュベータ整備推進(38) IT研究開発支援(20) 森林基本図デジタル化(20) 漁港漁村活性化対策(128) 県有財産管理システム整備(32) 公共車両優先システム(50)		
宮崎県	宮崎情報ハイウェイ21整備事業(70) コンピュータネットワーク整備対策費(25) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(367) 情報通信技術講習推進基金事業費(62) 市町村情報化推進支援事業(31)			宮崎情報ハイウェイ21整備事業(2031) 移動通信用鉄塔施設整備事業(214) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(105) 総合行政ネットワーク運営費(76) 情報通信技術講習推進基金事業費(561)		

注：1) 情報企画課分。2) 全庁分。3) IT講習会分含まず。4) 債務負担行為を除くベース、他に情報関連融資枠が2000年度20億円、2001年度32億円あり。5) 経常的経費含まず。6) 補正分除く。
出所：東洋経済「統計月報」2001年8月号

図表 2 4 2 テクノロジス開発計画の概要

道庁名	テクノロジス拠地の概要			目標とする産業群	主な企業	主要事業	研究開発機関等	
	地域名 (拠点所在地)	面積 (km ²)	母体数 (万人) 中核となる大学					
北海道	旭川 (旭川市)	13.0	北海道大学 札幌医科大学	AMG153産業、新素材産業、 AV177302/177-高度食品加工 産業	33自動車北海道(苫小牧:AV) テクノ33(千歳:33)	千歳科学技術大学の工学 科(3337-41)、2017年による産学 官共同研究の推進 及1000以上の企業との連携	科(3337-41)2017 (工学部)	
北海道	苫小牧 (苫小牧市)	8.6	苫小牧市 北海道大学	AMG153産業、新素材産業、 AV177302/177-高度食品加工 産業	263(苫小牧:セキヤ) 道南エレクトロ(道南:ホム電機)等	苫小牧大学の工学 部AV177302の連携 道南エレクトロとの連携 道南エレクトロとの連携 道南エレクトロとの連携	苫小牧市と 道南エレクトロとの 連携	
青森	青森 (4市1町2村)	15.4	青森市 (29.4)	弘前大学 青森大学 青森公立大学	AV177302/177-新素材産業、AMG 153産業、新素材産業、777ウ ェブシステム開発産業	青森大学(青森:電子部品) 弘前工業電子(弘前:33等)	青森産業技術セン ター-先端技術研究 所	
岩手	北上(花巻) (4市1町1村)	11.8	盛岡市 (28.6)	岩手大学 岩手医科大学	33702701-AMG153-A(177) システム、新素材産業	337(北上:電子部品) 337(花巻:写真用機械)	先端科学技術研究施設(盛岡)の協 働 「177-2017」による連携 いわて産業技術センターの連携 北上産業技術センター(盛岡)の連携	岩手大学(北上) 337
秋田	秋田 (1市2町)	8.0	秋田市 (34.2)	秋田大学	33702701-AMG153、新素材 科、産業-2644、AV177302/177-	秋田日本電気(秋田:液晶装置) 337(秋田:昭和町:半導体)	秋田県産業技術研 究所 秋田県産業技術センター(盛岡)の連携 秋田県産業技術センター(秋田)の連携	秋田県産業技術 研究所
宮城	仙台(1市 (1市1町1村)	8.0	仙台市 (92)	東北大学 東北学院大学	電気機械、食品加工、医療機 械、住宅、機械、情報通信、AV 177302/177-	宮城日本電気(大和町:光通信装置) 東北エレクトロ(仙台:半導体)	みやぎ産業技術センター(仙台)の連携 産業技術センター(仙台)の連携 第二仙台北部理工学部の連携 光通信センターの連携	東北大学産業材 料研究所
山形	山形 (5市1町)	12.8	山形市 (25.5)	山形大学 東北芸術工科大学	AMG153、AV177302/177-、337 02701、生活文化関連産業、健康 福祉、機械関連産業	半沢日本電気(米沢:AV-RO) 337(米沢:電気部品)	産業/AV177302/177-センター(仙台)の連携 山形県科学技術センター(山形)の連携 山形県産業技術センター(山形)の連携	山形のAM研究 所 山形県科学技術 センター
福島	郡山 (2市1町1村)	11.5	郡山市 (32.7)	日本大学 法政大学	77702701-AMG153技術開発産 業、新素材技術開発産業、AV 177302/177-利用産業、新素材	日立製作所(郡山:電子部品) 日本エレクトロ(郡山:電子部品)	福島県産業技術センター(郡山)の連携 福島県産業技術センター(郡山)の連携 福島県産業技術センター(郡山)の連携	福島県AM研究 所
新潟	新潟市 (9市1町1村)	13.7	新潟市 (19)	新潟技術科学大学 新潟産業大学 新潟国際大学	生活文化関連産業、高度AMG 153産業、先端AV177302/177- 産業、新素材産業	日本機械(新潟)計画部 新潟機械(新潟:33)	新潟県科学技術センター(新潟)の連携 産学官共同研究センターの協働化 と産学官共同研究センターの設置 新潟県産業技術センターの設置	新潟県科学技術 センター
栃木	宇都宮 (2市2町)	5.7	宇都宮市 (140)	宇都宮大学 横浜国立大学	AMG153、33702701、新素材、 33702701、AV177302/177-	本田技研(宇都宮:輸送機械) 337(宇都宮:輸送機械)	栃木県産業技術センター(宇都宮)の連携 栃木県産業技術センターの連携 栃木県産業技術センターの連携	栃木県産業技術 センター
山梨	甲府 (2市14町5村)	8.9	甲府市 (20)	山梨大学 山梨医科大学	先端材料開発システム産業、高 性能AMG153産業、33702701 産業、新素材関連産業、AV177 302/177-関連産業	東洋川内(甲府:機械) 337(甲府:177302)	工業技術センター(設置)研究 やまなしセンター(産学官共同研究 センター)の設置	山梨県工業技術 センター
長野	諏訪 (2市1町1村)	10.4	長野市 (28.0)	信州大学 長野大学	高度AMG153産業、高度AMG153 産業、AV177302/177-関連 産業	上野日本電気(上野:超音波装置) 337(信州:電気部品)	信州県産業技術センター(長野)の連携 信州県産業技術センター(長野)の連携 信州県産業技術センター(長野)の連携	信州県科学技術 センター
静岡	浜松 (3市2町)	6.5	浜松市 (58)	静岡大学 静岡国立大学	先端AMG153産業、AMG153 産業、高度AMG153産業、 先端AV177302/177-産業、研究開発 産業	337(浜松:輸送機械) 337(浜松:表面)	しずおか産業技術センター(浜松)の連携 静岡大学科学技術センター(静岡)の連携 静岡大学科学技術センター(静岡)の連携	静岡県科学技術 センター
富山	富山 (2市1町)	7.3	富山市 (28.0) 富山県 富山県立大学	富山大学 富山県立大学 富山県立大学	AMG153、新素材、AV177302/177- システム	不二(富山:工作機械) 337(富山:電子部品)	富山県産業技術センター(富山)の連携 富山県産業技術センター(富山)の連携 富山県産業技術センター(富山)の連携	富山県科学技術 センター、富山県 産業技術センター 研究支援センター
石川	金沢 (4市1町)	12.4	金沢市 (43.1)	金沢工業大学 金沢大学	高度AMG153産業、AMG153 産業、AV177302/177-関連 産業、新素材関連産業、AV177 302/177-関連産業	337(化学工業(富山:AMG-3機械)) 他及電気工業(上野:33)の連携	富山県産業技術センター(富山)の連携 富山県産業技術センター(富山)の連携 富山県産業技術センター(富山)の連携	富山県科学技術 センター
福山	高松 (3市2町)	13.8	高松市 (64.0)	高松大学 高松理科大学 高松国立大学	AMG153高度関連システム産業、 AMG153産業、AV177302/177- 関連産業(医療・福祉等)	337(高松:177302) 337(高松:輸送機械)	高松県産業技術センター(高松)の連携 高松県産業技術センター(高松)の連携 高松県産業技術センター(高松)の連携	高松県科学技術 センター
広島	広島中央 (3市2町)	6.8	広島市 (200)	広島大学 広島大学 広島国際大学	AMG153、AV177302/177-、新材 料、33702701、新33702701-	337(広島:電子部品) 337(広島:表面)	広島県産業技術センター(広島)の連携 広島県産業技術センター(広島)の連携 広島県産業技術センター(広島)の連携	広島県科学技術 センター
山口	宇部フェニクス (4市1町)	10.8	宇部市 (7.0)	山口大学 山口県立大学	新素材・複合材、33702701、 AV177302/177-、AMG153、 33702701、2644-開発関連、海 洋開発関連	宇部興産(宇部:新素材) 337(宇部:177302)	山口県産業技術センター(宇部)の連携 山口県産業技術センター(宇部)の連携 山口県産業技術センター(宇部)の連携	山口県科学技術 センター
香川	高松市 (3市1町)	6.1	高松市 (38)	香川大学 香川国立大学	AV177302/177-、AMG153、新材 料、33702701産業	337(高松:輸送機械) 337(高松:電子部品)	高松県産業技術センター(高松)の連携 高松県産業技術センター(高松)の連携 高松県産業技術センター(高松)の連携	高松県科学技術 センター
愛媛	愛媛 (4市1町)	12.4	松山市 (48.1)	愛媛大学	高度AMG153産業、高度AMG153 産業、AV177302/177-、新33702701- 産業	他及化学工業(新居町:複合材) 個人化成(松山:樹脂)	愛媛県産業技術センター(松山)の連携 愛媛県産業技術センター(松山)の連携 愛媛県産業技術センター(松山)の連携	愛媛県科学技術 センター
福岡	久留米(鳥栖) (2市2町)	3.1	久留米市 (23.4)	久留米工業大学 久留米大学	AMG153、33702701、33702701 システム、次世代先端技術関連産 業	337(久留米:AMG153) 337(久留米:九州(鳥栖:半導体))	久留米県産業技術センター(久留米)の連携 久留米県産業技術センター(久留米)の連携 久留米県産業技術センター(久留米)の連携	福岡県科学技術 センター
佐賀	佐賀市 (3市1町)	6.9	佐賀市 (24.5)	佐賀大学 長崎総合科学大学 長崎国立大学	高度AMG153産業、情報関連、情報機 械、AV177302/177-	337(佐賀:177302) 337(佐賀:177302)	佐賀県産業技術センター(佐賀)の連携 佐賀県産業技術センター(佐賀)の連携 佐賀県産業技術センター(佐賀)の連携	佐賀県科学技術 センター
大分	大分市 (4市1町2村)	12.3	大分市 (42.7) 大分県 (32.8)	大分大学 大分国立大学等	33702701、AMG153、AV177302/177- システム、33702701、自動車関連	大分県(大分:AMG153) 九州(大分:電子)(三光:電子部品)	大分県産業技術センター(大分)の連携 大分県産業技術センター(大分)の連携 大分県産業技術センター(大分)の連携	大分県科学技術 センター
熊本	熊本 (2市1町1村)	8.6	熊本市 (68)	熊本大学 熊本工業大学	先端材料、AV177302/177-、電 子部品、情報システム産業	九州日本電気(熊本:半導体) 337(熊本:177302)	九州産業技術センター(熊本)の連携 九州産業技術センター(熊本)の連携 九州産業技術センター(熊本)の連携	九州産業技術 センター
宮崎	宮崎市 (1市1町)	8.7	宮崎市 (28)	宮崎大学 宮崎医科大学 宮崎国立大学	AV177302/177-、AMG153、AM 153、都市型AMG153産業	337(宮崎:半導体) 337(宮崎:表面)	工業技術センター(設置) 5RC産学連携研究会の設置 宮崎県科学技術センター(宮崎)の連携 宮崎県産業技術センター(宮崎)の連携	宮崎県科学技術 センター
鹿児島	鹿児島市 (2市1町)	10.2	鹿児島市 (54.6)	鹿児島大学 第一工業大学	食品、新素材関連、情報機 械、航空宇宙、33702701関連産 業	337(鹿児島:33) 337(鹿児島:177302)	鹿児島県産業技術センター(鹿児島)の連携 鹿児島県産業技術センター(鹿児島)の連携 鹿児島県産業技術センター(鹿児島)の連携	鹿児島県科学技術 センター

注:平成24年4月22日現在推計、平成24年5月1日現在、資料:地域振興整備公団「地域創生計画」(2000年版)

図表 2 4 3 高度研究機能集積促進計画の概要

地域名	拠点の呼び名	産種	【業種別】		【研究分野】		【研究機関】		備考	
			産業集積化	研究事業種別	研究事業の集積の目標金額(億円)	研究事業の集積の目標人数(人)	中核的研究施設	中核的研究施設		
福井	福井市	2013.7.17-4	生活関連産業 機械金属工業	バイオ工学 情報科学(IT)工学 情報科学(IT)工学 IT工学 自然科学(理工学)	1,800	4,000	3,000	福井大学・FUT	福井産業集積化センター 福井産業集積化センター	地域に根付く食品、生活関連などの生活関連産業の集積による「100の生活文化産業創造」
大分	大分市等 3拠点	2013.7.17-4	食品加工 電気機械 基礎産業	バイオ工学 自然科学(理工学) IT工学 情報科学(IT)工学	2,000	4,000	3,000	大分大学・DAU	大分大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
福岡	福岡市等 5拠点(1日)	2014.7.17-4	情報通信技術分野 産業機械製造分野	バイオ工学 IT工学 自然科学(理工学) 情報科学(IT)工学 IT工学 情報科学(IT)工学 IT工学	4,500	8,000	4,500	福岡大学・FUT	福岡大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
山口	山形市、山形市等 3拠点	2013.7.17-4	バイオ工学 IT工学 IT工学・IT工学 基礎産業	IT工学 自然科学(理工学) 自然科学(理工学) 情報科学(IT)工学 IT工学 情報科学(IT)工学 IT工学	1,500	4,000	3,000	山口大学・YU	山口大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
新潟	新潟市等 3拠点	2012.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	バイオ工学 自然科学(理工学) 自然科学(理工学) 情報科学(IT)工学 IT工学 情報科学(IT)工学 IT工学	2,800	6,000	3,000	新潟大学・NIU	新潟大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
水戸	水戸市、水戸市等 5拠点(1日)	2013.7.17-4	加工製造工業	バイオ工学 情報科学(IT)工学 情報科学(IT)工学 自然科学(理工学) IT工学	18,400	30,000	3,000	水戸大学・WU	水戸大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
甲斐	甲斐市等 2拠点	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 基礎産業	バイオ工学 情報科学(IT)工学 情報科学(IT)工学 IT工学 自然科学(理工学)	3,700	11,000	1,800	甲斐大学・KIU	甲斐大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
群馬	群馬市、高崎市等 4拠点	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	バイオ工学 自然科学(理工学) 情報科学(IT)工学 情報科学(IT)工学 IT工学 情報科学(IT)工学 IT工学	8,000	18,700	3,000	群馬大学・GU	群馬大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
富山	富山市等 2拠点	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 基礎産業	バイオ工学 情報科学(IT)工学 自然科学(理工学) IT工学 情報科学(IT)工学 IT工学	3,400	10,000	4,000	富山大学・FUT	富山大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
石川	石川市等 2拠点	2014.7.17-4	機械工業 基礎産業 基礎産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) 情報科学(IT)工学 IT工学 情報科学(IT)工学 IT工学	8,100	18,000	6,000	石川大学・ICU	石川大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
甲府	甲府市等 2拠点(1日)	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業	バイオ工学 IT工学 IT工学 自然科学(理工学) IT工学	2,000	3,000	4,000	甲府大学・KIU	甲府大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
岐阜	岐阜市、岐阜市等 4拠点(1日)	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	バイオ工学 自然科学(理工学) 自然科学(理工学) 情報科学(IT)工学 IT工学 情報科学(IT)工学 IT工学	6,000	12,000	3,000	岐阜大学・GU	岐阜大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
愛知	愛知県等 2拠点	2015.7.17-4	加工製造工業 基礎産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学)	4,000	10,000	3,000	愛知大学・AIU	愛知大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
和歌山	和歌山市等 4拠点	2014.7.17-4	加工製造工業 基礎産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) 情報科学(IT)工学 IT工学 自然科学(理工学) IT工学	2,800	8,000	3,000	和歌山大学・WU	和歌山大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
高松	高松市等 2拠点(1日)	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学) IT工学	1,700	3,000	4,000	高松大学・GU	高松大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
福山	福山市等 1拠点	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学) IT工学	8,000	18,000	1,100	福山大学・FUU	福山大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
広島	広島市等 3拠点	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) 情報科学(IT)工学 IT工学 自然科学(理工学) IT工学	3,100	8,000	3,400	広島大学・GU	広島大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
山口	山形市、山形市等 3拠点(1日)	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) 情報科学(IT)工学 IT工学 自然科学(理工学) IT工学	3,700	8,700	2,900	山口大学・YU	山口大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
徳島	徳島市等 4拠点	2014.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学) IT工学	2,800	6,000	3,000	徳島大学・DU	徳島大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
宮崎	宮崎市、宮崎市等 3拠点(1日)	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学) IT工学	5,700	11,000	4,000	宮崎大学・GU	宮崎大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
北九州	北九州市等 3拠点	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学) IT工学	10,000	17,000	3,000	北九州大学・FUT	北九州大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
長門	長門市、長門市等 3拠点(1日)	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学) IT工学	2,000	6,000	3,400	長門大学・GU	長門大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
大分	大分市等 3拠点	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学) IT工学	8,100	13,000	2,100	大分大学・DAU	大分大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
高知	高知市等 1拠点	2014.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学) IT工学	3,200	7,000	3,000	高知大学・GU	高知大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
高松	高松市等 2拠点	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学) IT工学	4,000	8,000	4,000	高松大学・GU	高松大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」
沖縄	沖縄市等 4拠点(1日)	2013.7.17-4	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	自然科学(理工学) 自然科学(理工学) IT工学 自然科学(理工学) IT工学	8,100	13,000	3,000	沖縄大学・OU	沖縄大学・FUT	研究開発力向上による大分大学・FUTの産学連携推進による「100の生活文化産業創造」